

令和 7 年度第 1 回
鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会

日時：令和 7 年 7 月 25 日（金）午前 10 時～

場所：鶴岡市役所 別棟 2 号館 21・22・23 号会議室

《次 第》

1 開 会

2 委嘱状交付

3 挨 拶

4 委員紹介

5 委員長、副委員長の選出について

6 第 3 期鶴岡市地域コミュニティ推進計画について 資料 No.1

7 報告・意見交換

(1) 市のコミュニティ施策について 資料 No.2～5

(2) 住民自治組織によるコミュニティ活動の調査結果

詳細版・概要版・評価 資料 No.6～8

(3) 第 2 期鶴岡市地域コミュニティ推進計画に掲げる行政施策の取組状況
(令和 6 年度及び計画期間) 資料 No.9

(4) その他

8 閉 会

鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会委員

日時：令和7年7月25日(金) 午前10時

会場：鶴岡市役所 別棟2号館 21・22・23号会議室

	氏 名	役 職 等
1	佐藤 健	鶴岡市町内会連合会副会長 新海町新町町内会会長
2	宮田 廣喜	鶴岡市自治振興会連絡協議会理事 20~40代集めて、会干了。 西郷自治会会長
3	杳澤 実	東栄地区自治振興会会長 5つの自治組織。
4	菊池 健一	鶴岡市泉地区自治振興会生涯学習部長 川であそぼう、そばいて食べ子 100人参加予定。 鶴岡市生涯学習推進員 しかり、熱中症アラートおれまてまいる。学校運動会なくなる。後援い
5	庄司 一葉	櫛引生涯学習振興会事務職員 8年
6	難波 志津香	朝日中央地区自治振興会事務職員 カバーレよく、小1が9人
7	加藤 富恵	釜谷坂自治会長 20人くらいいる。
8	渡邊 健	社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会事務局次長 兼鶴岡福祉センター長
9	田村 廣実	鶴岡市地域防災アドバイザー 人権うろこいん。
10	林 雅秀	山形大学農学部教授 森林政策、美原町。
11	渡辺 暁雄	東北公益文科大学公益学部准教授 湯田市存在
12	石塚 正子	余慶町町内会長 (7年目) 新生児4人
13	山戸田 瑞季	上郷地区自治振興会職員 1 来づり来 「GO!GO!かみごうプロジェクト」メンバー
14	鎚谷 孝志	第二学区コミュニティ振興会生涯学習部長 車庫町 鶴岡市中央児童館運営委員

副委員長

委員長

鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会幹事名簿

	職 名	氏 名
1	市民部長	佐藤 玲子
2	地域振興課長	鈴木 泰行
3	防災安全課長	本間 勝則
4	環境政策課長	本間 克秀
5	地域包括ケア推進課長	佐藤 清一
6	消防本部警防課長	渡会 信一
7	教育委員会学校教育課長	秋山 尚志
8	教育委員会社会教育課長	五十嵐 依久子

事務局

	職 名	氏 名
1	コミュニティ推進課課長	加藤 明
2	コミュニティ推進課コミュニティ専門員	木下 有花
3	藤島庁舎総務企画課課長	齋藤 優
4	藤島庁舎総務企画課副主幹	成田 譲
5	羽黒庁舎総務企画課課長	板垣 誠
6	羽黒庁舎総務企画課主査	齋藤 良徳
7	櫛引庁舎総務企画課課長	遠藤 直樹
8	櫛引庁舎総務企画課総務企画専門員	小野寺 敏明
9	朝日庁舎地域づくり推進課課長	齋藤 健一
10	朝日庁舎地域づくり推進課企画調整専門員	齋藤 富喜
11	温海庁舎総務企画課課長	伊藤 隆
12	温海庁舎総務企画課総務企画主任	武田 綾子

鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 鶴岡市地域コミュニティ基本方針（以下「基本方針」という。）に定められた事項を適切に推進し、本市の地域コミュニティの維持・活性化に資するため、鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、基本方針に定められた事項のほか、本市地域コミュニティの維持・活性化のための施策について検討するとともに、取組み主体に意見を付すこと。

(組織)

第3条 委員会は、地域活動に関わる組織の役員及び関係者、地域活動の経験者、学識者並びに公募委員をもって組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を一人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総括する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会)

第6条 委員会は、委員長が招集し、会の議長となる。

2 委員長は、必要に応じ、委員以外の者に出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務局)

第7条 委員会の庶務は、市民部において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

第3期鶴岡市地域コミュニティ推進計画について

市では、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを築くため、第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画を策定し、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間として施策を進めてきました。

今年度は第2期計画の最終年度となることから、これまでの取組みの成果を検証するとともに課題等を整理して、引続き地域コミュニティの活性化を計画的に推進していくため、第3期計画を策定するものです。

1 鶴岡市地域コミュニティ推進期計画の位置づけ

鶴岡市総合計画

【第2次鶴岡市総合計画基本計画】(平成31年3月策定)

【第2次鶴岡市総合計画後期基本計画】(令和6年3月策定)

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支えある、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

(1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進

ア 住民主体の地域づくりの推進

イ 住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保

<施策の成果指標> 地域ビジョン策定件数 4件(H30年度)⇒20件(R10年度)

鶴岡市地域コミュニティ基本方針(総合計画推進のための取組みの方向性を示す)

【鶴岡市地域コミュニティ基本方針(平成25年3月策定)】

持続可能な地域社会を構築するうえで重要な役割を担う地域コミュニティの維持・活性化に向けた、市民、地域、行政の共通指針。

鶴岡市地域コミュニティ推進計画(基本方針の推進)

【第1期鶴岡市地域コミュニティ推進計画(平成28年3月策定)】

【第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画(令和3年3月策定)】

【第3期鶴岡市地域コミュニティ推進計画(令和8年3月策定予定)】

鶴岡市地域コミュニティ基本方針を推進するために、各地域の現状に合わせ、その特性や事業に配慮した地域コミュニティに係る取組みを定めたもの。

2 第3期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の策定方針

【第3期鶴岡市地域コミュニティ推進計画】

地域コミュニティ基本方針

令和6年度に、基本理念、目指すコミュニティ像について検討しています。

地域コミュニティ推進計画

令和7年度は、地域課題と市のコミュニティ施策、それに係る具体的取組を見直します。

★地域コミュニティ基本方針と地域コミュニティ推進計画をあわせて第3期鶴岡市地域コミュニティ推進計画とします。

第3期鶴岡市地域コミュニティ推進計画における基本方針(基本理念・目指すコミュニティ像)は、令和6年度の鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会において検討を行いました。

鶴岡市地域コミュニティ推進計画(第3期)策定について

地域コミュニティの維持・活性化を推進するため第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画(令和3年～7年度)を策定し、取組を進めてきた。これまでの取組の成果や課題等を整理し、引き続き地域コミュニティの活性化を計画的に推進していくため、第3期計画(令和8年～12年度)を策定する。

【第2次鶴岡市総合計画後期基本計画 2024～2028】

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支えある、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します。



鶴岡市地域コミュニティ基本方針(H25年3月策定)

持続可能な地域社会を構築するうえで重要な役割を担う地域コミュニティの維持・活性化に向けた、市民、地域、行政の共通指針。

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画(R3年3月策定)

鶴岡市地域コミュニティ基本方針を推進するために、令和7年度までの5年を見据え、各地域の現状に合わせ、その特性や事業に配慮した地域コミュニティに係る取組を定めたもの。

地域コミュニティ活性化推進委員会

(現委員任期:令和5年7月～令和7年6月、新委員任期:令和7年7月～令和9年6月)

第3期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の策定にあたり、今年度は年4回鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会を開催し、計画の内容について協議いただく予定。

幹事会

(幹事:防災安全課長、廃棄物対策課長、環境政策課長、地域包括ケア推進課長、学校教育課長、社会教育課長、地域振興課長、消防警防課長、市民部長)(事務局:コミュニティ推進課、各庁舎総務企画課)

庁内の関係課で構成する幹事・事務局において、全庁的な取組として計画の内容を協議し、連携して事業を推進していく予定。

○策定作業スケジュール(案)

年度目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R7年度 計第基 画3本 の期方 検計針 証画改 証画策 定見直 し	第2期推進計画の評価・検証					第3期推進計画案の検討・作成						
	自治組織へふり返しシート配布 一取組みの評価・検証 市の施策の実績等の作成/評価、検証					■第1回委員会 ・委員改選 ・R6取組状況 報告		■第2回 委員会 ・第3期推 進計画見 直し案に ついて協議		■第3回 委員会 ・第3期推 進計画見 直し案に ついて協議		■第4回 委員会 ・第3期推 進計画 最終案に ついて協議 議会に説明 パブリック コメント (3週間) 計画策定

市のコミュニティ施策について(令和6年度の取組み)

地域コミュニティの維持・活性化を推進していくため、「第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画」に基づき、地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを進めた。

(1) 地域コミュニティ活性化の推進

「第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画(R3～R7)」の着実な遂行のため、地域ビジョン策定支援や、地域課題解決に向けた住民主体の体制づくりを推進した。

①地域ビジョン策定及び実践支援

地域の現状を把握し、地域のあるべき姿(目標)を定め、具体的な取組み事項を計画する「地域ビジョン」策定を支援するとともに、策定済地区が地域ビジョンに掲げる目標を達成するために取り組むまちづくり活動を支援した。

○地域ビジョン策定済 17 組織

鶴岡:加茂地区、三瀬地区、小堅地区、由良地区、第六学区

藤島:藤島地区、渡前地区

羽黒:手向地区、泉地区、広瀬地区、羽黒第四地区

楡引:宝谷地区

朝日:朝日東部地区、朝日大泉地区

温海:越沢、福栄地区、宮名

(策定順。令和6年度策定は、渡前地区)

※朝日地域、温海地域においては、平成23～25年度過疎地域集落対策事業により集落ビジョンを策定(朝日地域6組織、温海地域10組織)。

○地域ビジョン策定中及び策定予定地区 6 組織

鶴岡:第二学区、第三学区、湯田川地区

藤島:東栄地区、長沼地区

朝日:朝日中央地区

② 鶴岡地域まちづくり未来事業の実施

「地域まちづくり未来基金」の設置目的である「地域社会・コミュニティの振興及び均衡ある発展」を図るため、「人口減少に立ち向かう、真に地域振興に資する」事業を地域まちづくり未来事業として位置づけ実施。鶴岡地域では、広域コミュニティ組織が未来に向け取り組むまちづくり(プロジェクト)を支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進した。

◇令和6年度採択件数…7件 13,805千円

➡資料 No. 3「鶴岡地域まちづくり未来事業」実施状況

③ アドバイザー職員制度による地域づくり支援

地域ビジョンの策定や地域課題の解決、事業実施など、地域の要請に応じて職員をアドバイザーとして派遣し、地域の主体的な活動を後押ししている。

◇令和6年度アドバイザー職員派遣…6地区(11名)

➡資料 No.4「アドバイザー職員制度」

④ ワークショップ等の開催による地域づくり支援

地域課題解決等に向け、地域が主体的に行う取組みに対して、ファシリテーターや外部アドバイザー等を派遣し、地域の実情に応じた住民主体の地域づくりを推進した。

◇令和6年度地域づくりワークショップ支援事業…1地区 大山 ひなんじょうんい。

⑤ 生涯学習活動を通じた地域づくりの推進

広域コミュニティ組織へ「広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金」(櫛引・温海地域は単位自治組織に「公民館類似施設運営・活動費補助金」)を交付し、地域が主体的に行う生涯学習活動を支援している。

また、各地域に生涯学習推進員を配置し、広域コミュニティ組織の職員等と連携を図りながら、地域の状況に合わせた効果的な事業展開が図られるよう支援したほか、コミュニティセンター等を活動拠点として実施された生涯学習事業の概要をまとめた「生涯学習事業記録」を作成し、情報共有している。

⑥ 優良事例の共有

推進計画に記載の各種取組みについて、住民自治組織の取組み状況を確認するため、毎年「ふり返しシート」の作成をお願いしている。各住民自治組織から提出された令和5年度の取組みについて、調査報告書(概要版・詳細版)としてまとめ、住民自治組織に配布することで課題や取組み事例を共有した。

併せて、地域のコミュニティ活動の工夫や独自の取組みなどを紹介する広報紙「まち活通信」(vol.3, vol.4)を発行・配布し、優れた取組みの共有を行った。

➡資料 No.5「まち活通信」

(2) 住民自治組織の活動・運営支援

住民自治組織に対し持続可能な体制整備を促すとともに、活動への支援、身近な地域課題解決に向けた取組みを支援した。

① 広域コミュニティ組織の育成・支援

「広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金」(対象は 33 の広域コミュニティ組織。鶴岡地域 21、藤島地域 5、羽黒地域 4、朝日地域 3)により、地域が主体的に行う生涯学習、福祉、防災、生活環境整備等の総合的な地域活動の他、地域の特色を活かした魅力ある地域づくりや地域課題の解決に向けた取組み等を支援した。

このほか、各種研修会や会議等において市からの情報を提供するなど組織の育成及び機能強化に取り組んだ。

② 単位自治組織の維持と負担軽減に向けた支援

463 の町内会等へ「住民自治組織総合交付金」を交付。各自治組織の特色を活かした交付金の活用を促進するとともに、小規模な町内会や条件不利地域に配慮した内容で交付している。

また、活動拠点の整備については、「公民館類似施設整備費補助金」による支援や各種補助制度等の情報を提供し、単位自治組織の維持、運営を支援している。

◇令和 6 年度公民館類似施設整備費補助金… 6 公民館

(3) 各種研修等の実施について

① 住民自治組織合同研修会「つるおかみらいフォーラム」

期 日 令和 7 年 3 月 7 日(金) 13:30～

会 場 市内 4 会場と自宅等からの受講を併用したハイブリット開催

対 象 鶴岡市内単位住民自治組織(町内会等)代表者、自治公民館関係者、
広域コミュニティ組織関係者、市職員

内 容 ○市からのお知らせ…令和 5 年度「ふり返しシート」調査報告

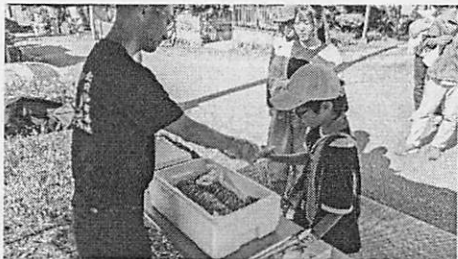
○講演:町内会の運営や活動を昭和から令和へアップデート

講師:合同会社フォーティ R&C 地域活性化・まちづくりコンサルタント 水津陽子氏

「鶴岡地域まちづくり未来事業」実施状況

地域コミュニティの振興及び均衡ある発展を図るため、人口減少に立ち向かう、地域振興に資する事業を“地域まちづくり未来事業”として位置付け、鶴岡地域の広域コミュニティ組織が未来に向け取り組むまちづくり（プロジェクト）を支援し、住みよい活力あふれる地域コミュニティの構築を推進しています。

令和6年度採択事業 7件

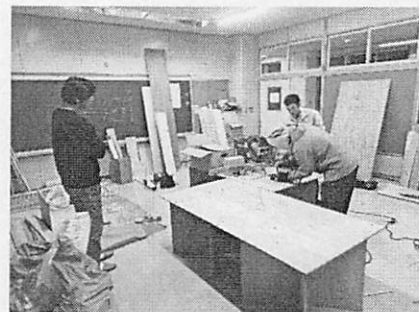
1	団体名：加茂地区自治振興会 事業名：地域ビジョン実施事業「加茂の大判焼きで子供や若者が集うまちづくり」 交付決定額：342,969 円 事業概要：「住民が安全で安心に暮らせ、若者壮年世代が活躍できる楽しい加茂」、「県内外や、外国から来られる方が目で見て楽しめる、食べて楽しめる、体験して楽しめる、学んで楽しめる加茂」を目指す将来像として地域ビジョンに掲げ、これまで加茂古道に解説・案内看板を設置するなど、加茂地区の魅力の発信を図っている。今年度は「地域になじみがない、愛着がない＝加茂から出ていく」のサイクルを止めるため、「加茂で楽しいことをやる！」の第1弾として大判焼きを若者たちで作る。若者が地域に出るきっかけを作り、加茂地区内・外の子供や若者が加茂に集って楽しめる場所づくりをする。 ◆R1～R5 年度：マップ作成、看板設置、大黒舞継承事業（半纏整備、唄本見台、唄本整備）、日和山遊歩道整備、まち歩きガイド整備事業、加茂古道チラシ、防災マップ作成、街並み案内看板設置 ◆R6 年度：加茂地区独自の大判焼きを作り、イベント等で販売し、関係人口の増加を図る。
	まちあるきイベントで試食
2	団体名：三瀬地区自治会 事業名：三瀬地区地域ビジョン推進事業「三瀬イズム推進プロジェクト」 交付決定額：442,000 円 事業概要：「三瀬イズム 住むを楽しむコミュニティ」をキャッチフレーズにした三瀬地区地域ビジョンのうち、「三瀬ファンプロジェクト」「見守り・防災プロジェクト」に取り組み、住民の不安解消、地域特性の向上を目指す。 ◆R1～R5 年度：駅前環境整備、ビジョン住民周知、マイ防災カード整備、三瀬散歩コースの認定事業、見守りの仕組みづくり、ビジョン詳細版作成、地域再発見事業、空き家対策事業（プロジェクトチームづくり）、防災士の育成、「結ネット」を活用した災害時安否確認に向けた取組み、歴史資料の整理、「おらほのノート」自由帳製作 ◆R6 年度：防災研修会の実施、防災ハンドブックの作成、防災キャンプの実施、「おらほのノート」の販売をとおして地域資源のPR
	「コミュニティ×防災」研修会

3	団体名： 第六学区コミュニティネットワーク
	事業名： 「住民自ら本当の豊かさを追求しみんなが暮らしやすい持続可能なまちづくり」②
	交付決定額： 525,000 円
	事業概要：第六学区内において、特に高齢化率が高く、単身高齢者世帯や空き家が増えている現状等同じ課題を抱えている町内会を集約してモデル地区として設定し、困りごとを気軽に話し合える居場所づくり等課題解決に向けた取組みを展開していくことで、安全、安心に暮らせる地域を目指す。 ◆R2～R5 年度：住民ニーズの整理、活動内容の検討、組織の設立、拠点施設整備 居場所「はろ〜くらぶ」を活用した事業の実施、世代間交流事業の充実 ◆R6 年度：「はろ〜くらぶ」活用事業とSDGs との関連付けたイベントの実施 子ども食堂開設準備、フードドライブ、フードパントリーの実施  交流居場所として整備された「はろ〜くらぶ」  夏祭りなどの季節イベント開催のほか、笹巻づくりなど多彩な事業が活発に行われている。
4	団体名： 由良自治会
	事業名： 地域ビジョン実施事業「“ゆら” まるごとインフルエンサー」その3
	交付決定額： 4,000,000 円
	事業概要：R4年度に完成した由良地域ビジョン『ゆら“未来予想図”』の実践計画として「情報発信PR」「SNS教室」「マップ・看板設置」「フリーマーケット」開催など掲げている。恵まれた地域資源をだれでも・いつでも・どこからでも情報発信・受信・交換・共有することができる、“ゆら”まるごと「インフルエンサー」をキャッチコピーに住民の皆が自分ごととしてまちづくりに参画し『ゆら“未来予想図”』の実現を目指す。 ◆R4～R5 年度：LINE よろず相談、集いの場と美味しい食の提供、QRコード付き案内板制作、環境美化準備、フリーマーケット事業、地域ビジョン「ゆら未来予想図」の住民周知 ◆R6 年度：SNS・LINE よろず相談、由良公式LINEによる災害情報提供、集いの場・美味しい食の提供、体調・安否確認ツールの調査、サインとQRコードの設置、カレンダーの製作、花いっぱい運動、ごみ拾い活動、フリーマーケット・ゆらマルシェ開催  「ゆらマルシェ」の開催

5	団体名：第三学区コミュニティ協議会 事業名：SUN楽区まちづくり未来事業 交付決定額：2,459,787 円 事業概要：次世代の第三学区コミュニティ協議会や第三学区町内会を支える人材育成をするために、子育て世代を含めた賑わいづくりや多世代の交流づくりの各種事業を展開する。 それらの事業を企画・運営する中で、第三学区は、歴史遺産・教育財産・最新技術・人財等の宝庫であることに気づき、自分たちのまち第三学区への誇りを育み、将来の第三学区を支える人材を育てる。 ◆R5 年度：スマホフォトイベント、フォトイベント補完プログラム（ドローンによる空撮） 未来創造ミーティングの実施 ◆R6 年度：・SUN楽区を巡る 「チーム対抗ウォークラリー大会」 ・SUN楽区で競う コミセン大ホールで各種目（軽スポーツや方言カルタなど）チーム対抗戦 ・SUN楽区に集う 「文化祭」に子どもが楽しめる体験スペースを設置 ・上記の取組みを企画検討段階から映像で記録し、動画の配信を行う。 ・事業計画策定ミーティング、地域ビジョン策定のための勉強会を実施
6	団体名：小堅地区自治振興会 事業名：地域ビジョン実施事業「小堅発サスティナブル・リサイクルプロジェクト」 交付決定額：540,000 円 事業概要：地域ビジョンに掲げる将来像「子ども・子育て世代が住みたくなる小堅地区」を目指し、多世代交流施設「こがたランド」の整備、充実を図る。活動に多くの住民を巻き込むことで地域との関わりへの意識の高揚を進め、小堅地区に暮らす理由を創出していく。地域外へもイベントPRする等、地域外への魅力の発信にもつなげる。 ◆R1～R4 年度：シェアハウス整備、「未来創造部」の組織化、地域ビジョン策定、こがたランド整備・安全確保、イベント開催（DIYイベント、遠足の受け入れ、地区シニアサポーターによる「昔の遊び教室」の実施） ◆R6 年度：こがたランドに「サスティナブルーム」を新設、DIYスペース増設、サスティナブルショップの開催、サーキュラーエコノミー「岩百合フリマ」の実施、「サトモリツーリズム」における体験型旅行プランを企画。

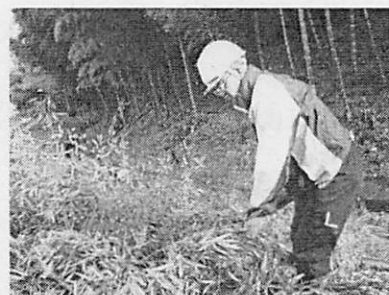


文化祭は企画の大幅見直しを行い、幅広い世代の多くの方から来場いただいた。致道館中高の吹奏楽部・音楽部の皆さんも演奏を披露。



サスティナブルーム・DIYスペース増設中

7	団体名： 湯田川地区自治振興会 事業名： 湯田川孟宗プロジェクト 交付決定額： 5,495,000 円 事業概要： 地域の資源である竹林について「管理を委託したい人」「管理する人」「イベントに参加したい人」のプロジェクト会員を募り、みんなで環境の維持を図る。竹チップパーを導入し「野焼き処理」を少なくし環境を守るとともに、チップを肥料として活用しコミュニティビジネスにつなげていけないかの試みにチャレンジする。 全世代で、竹関連の作業・イベントは楽しいというイメージを持ってもらうため、多くの人が携われる行事を行っていく。 ◆R6年度：伐採した竹を竹チップパーでチップ化し、チップを土に混ぜることで畑の土壌改良を図る。親子向けに竹に関連したイベントを実施し、竹林や孟宗に親しんでもらう。
---	--



竹林間伐作業

【取組みの成果】

- 地域の担い手が活躍できる環境や体制が整い、担い手の確保・育成が図られた。
- 目指す姿の実現に向けた実践事業に取り掛かりやすい環境が整備された。
- 関係人口の増加につながった。
- 歴史文化の活用による郷土愛の醸成及び域外への本市の魅力発信に貢献した。
- 取組みに至っていない地区の機運の醸成が図られた。
- 住民のまちづくり意識が高まり、組織基盤強化、地域課題解決力の向上が図られた。

■制度概要

地域の問題解決に向けた住民主体の地域づくり活動を促進するため、地区の要請に応じて配置された市職員がアドバイス等の支援を行う

■支援地区での取組み（令和6年度／抜粋）

<第三学区>



第三学区・上郷地区において、
住民主体による地域活動
(ワークショップ、プロジェクト実施) の
運営支援を行っています

<上郷地区>



■配置状況（令和6年度は6地区へ11名配置）

	令和4年度／15地区	令和5年度／11地区	令和6年度／6地区
地域ビジョン策定 及び取組への助言等	第二学区／藤島、東栄、 長沼、渡前／手向、泉、 広瀬、羽黒第四	藤島、長沼、渡前／ 泉、広瀬、羽黒第四	長沼
鶴岡地域まちづくり未来 事業の取組への助言等	田川、湯野浜	田川、湯野浜	
その他、 地域課題解決の支援等	第三学区／ 丸岡、宝谷、馬渡	第三学区、上郷／ 手向	第三学区、田川、 上郷／手向／下山添

まち活通信

まちづくり
活動を
お知らせする
広報紙

2025
令和7年
1月号
Vol.4

資料 No.5

鶴岡市には、町内会や自治会など 463 の単位自治組織と、33 の広域コミュニティ組織(コミュニティ振興会、自治振興会等)があり、地域のまちづくりの活動主体として取り組んでいます。

この「まち活通信」では、地域のコミュニティで取り

索引 地域

単位自治組織

楽しいをつなぐの 一助に

下山添地区自治会 区長 蓮池 昇



下山添地区自治会は、旧鶴岡市と接しており、昭和 60 年から進められた住宅造成事業もあって、櫛引地域で最も世帯数や人口が多い集落(地区)です。

造成当初、元村と団地の交流は、地区の夏祭りでの年 1 回程度の交流でしたが、団地造成 30 周年を記念し、レクリエーション大会や芋煮会を行い、多くの方から参加頂きました。しかし世帯の代替わりやコロナの影響もあり、改めて交流や親睦の方法について、現在模索しているところです。一方で、子どものいる子育て世代では、育成会などの活動を通じて、交流が図られています。

郷土に愛着を

地区では、育成会と意見交換を持ち、小学生の頃から郷土に対する愛着心を持つように取り組むたいと、神社の由来など地区の史跡や歴史をウォークラリー形式で学んだり、地区のお祭りで子ども神輿や相撲大会を行ったりしています。

前者は、内容の関係から毎年行うのは難しいですが、後者は天候に左右されることはあっても、毎年、実施しています。地区内を二手に分かれて回る子ども神輿は、大人も大勢集まり、おひねりを渡す人もいて、大変喜ばれています。また、相撲大会は、地区内の相撲愛好会の方のご尽力もあり、横綱柏戸出身の小学校でも相撲大会がなくなる中で、地区内外の児童からの参加があり継続されていることは、誇れるのではないのでしょうか。

組まれている活動の工夫や独自の取組みを紹介しております。

今回は、郷土愛の育成と防災に対する取組み、コミュニティ機能の再構築の取組み、心が通い合う町内会づくり、地域資源を活かした組織づくりについて紹介します。

安否確認と避難行動を 具体的に考える

広域コミュニティ組織がない櫛引地域でも、近年の激甚化している自然災

害から、避難所を開設しなければならない事態も起こりうるとの考えから、小学校区単位(避難所単位)での地区防災計画作成を令和 4 年度から取り組んでいます。この広域の地区防災計画と整合性を図った防災計画を策定するため、市アドバイザー職員※1 から支援いただきました。

アドバイザー職員からは、迅速な防災活動につなげるために、住民の安否情報を庁舎へ連絡して欲しいとの話がありました。隣組ごと区域に近い広場などの一時避難場所では、安否確認を行い、市で指定された一次避難場所では、地区の災害対策本部として情報収集にあたるよう検討しました。防災計画は作って終わりではなく、防災意識を保っていくために定期的な見直しも必要だと思いますので、引き続きより実用性のある計画となるよう検討していくこととしています。

次世代へつなぐ

今後も地域住民のつながりを保ちながら、小さい頃から子ども達に地区事業へ参加してもらい、楽しいと思う記憶が残れば、地域に残る一助になるのではないかと取り組んでいるところです。



地区文化祭で紙飛行機やホバークラフトの作り方を学ぶ

※1 地域の課題解決に向けた住民主体の地域づくり活動を推進するため、地区の要請に応じて配置された市職員が情報提供や助言等の支援を行う。

笑顔でずっと大泉

やれるかやれないか。やりたいの一念から

朝日南部地区自治振興会 事務局長

山口 弘美



朝日南部地区自治振興会は、朝日連峰の懷に抱かれた鶴岡市の最南端に位置するコミュニティです。令和6年3月に「大泉地域ビジョン」が策定されました。平成30年に下田沢自治会で開催した地域の10年後について語り合うワークショップ「おらほのしょ、ろんろんでゆう（活発に話し合うの意）」を皮切りに、実に6年の歳月を要しました。人口が減少しても住み続けられる地域づくりを目指した人口シミュレーションの実施、ワークショップの開催や策定委員会の立ち上げにより協議を重ね、ようやく策定に至ったものです。地域の現状をつまびらかにし、人口を数値化することによって、地域課題をより“自分事”とする良い機会になりました。

まずはやってみることに意義がある

地域ビジョンでは、「笑顔でずっと大泉」をテーマに掲げ、大きく5つの取組みごとに具体的な事業計画を立てました。

今年度は手始めに「コミュニティ機能の再構築」の取組みの中で、従来集落ごとに開催していた夏まつりの一本化に着手することにしました。楽しいことから始めたい。単純な発想ではありますが、果たして人は来るのだろうか…不安を抱えながらも、「まずはやってみることに意義がある」と励まされ、開催に向けて動き出しました。

何から何までが初めて。規模感、各ブースの設定など、祭りそのもののイメージが全くできない。テントは何張り必要か、焼き鳥は一体何本準備すればいいのか…。手探り状態が続く中、5月初旬に役員を中心とした打合せを始め、実働部隊となる実行委員を含めた拡大会議を何度も重ねて、計画を詰めていきました。

資金繰りも難航しました。予算立てについては、当初は自治会からの負担金を想定していましたが、小規模集落からは負担が厳しいとの声上がり、協賛企業を募集する運びとなりました。その結果、11社

から協賛をいただくことができました。

心躍ったプレ会場設営

開催の1週間前にはプレ会場設営を行い、やぐ

らを組み立て音響を設置し、提灯を吊り下げて点灯確認をしました。長らく各集落の倉庫の奥に眠っていた提灯が、久しぶりに日の目を見ることになりました。朝日音頭が耳に流れ、提灯の光が目に入る。五感が刺激され、心躍りました。わたあめやかき氷のブースも初めての経験であったため、参加者主体のセルフコーナーとし、スタッフ自らが負担感なく楽しめるような環境づくりにも努めました。

祭りは地域を活性化する

大泉地区の人口は7月末現在で329人です。8月10日開催の夏まつりに向けて、200人を想定して準備をしましたが、蓋を開ければ予想を上回る250人の来場者!!こんなに大勢の人を見たのは本当に久しぶりでした。盆踊りには100人以上の踊り手が参加し、3重もの人の輪には圧巻でした。協賛企業のおかげで、夏まつりの最後を飾った大抽選会也大いに盛り上がりました。コミセンだより第110号「台風の進路しんぺだ」（毎号タイトルに住民の声を起用）では、「人!人!人の輪!」として報告しました。人が繋がり、人の輪ができる。「祭りは地域を活性化する」まさにそう実感しました。



賑やかさを一層引き立てた盆踊り

「今日（来て）よかった」を目指して

さて、夏まつりの次ですが、地域課題解決と並行して中山間地域の良さを活かす事業提供を計画中です。地域の皆さんの24時間のうちの数時間をコミセン事業に参加していただき、「今日よかった」を感じてもらふことこそが成功のバロメーターだと考えています。目下試行錯誤中ですが。

朝日南部地区
大泉・大鳥の
2地区10集落

人口：381人（住民基本台帳）
加入世帯数：158世帯
発足：平成26年
学区・地区：朝日南部地区

つながりが消えない 町内会を目指して

砂田町町内会 会長 中村 健一



砂田町は、鶴岡市の北部に位置しており、西に旧国道7号線、東に大西町、北にみどり町、南に淀川町に囲まれた区域で大字新斎部字砂田一部を中心に、大字布目字東通一部が統合した町です。

昭和51年4月に発足し、当初の世帯数は115世帯でした。朝陽第6小学校の創立と同時に、子供育成会、一中会、婦人会、老人クラブ、安全協会支部などの団体も誕生し、公民館が建設される昭和61年7月までは、南岳寺を借用して活動していました。

なり手不足と個人負担軽減のための規約改正

やる気がある人ほど町内会役員になることを重荷に感じる傾向があることから、なり手不足と個人の負担を軽減するために、4年前に町内会規約を改正し、役員の任期を2年、最長でも6年としました。また、役員改選時には声かけを行い、部長、副部長に加えてサポーターを選出してもらい、夏祭りなどの町内会行事に協力してもらっています。また、役員選考会に女性を起用し、女性の目線で女性役員を選んでもらい、徐々に役員を担うことへの抵抗感を減らそうと努めました。この仕組みを設けたことで女性役員の割合が増えてきました。

地域イベントを通じてのつながりを大切に

地域全体で協力し、様々なイベントを通じて住民のつながりを深めています。夏祭りは、役員会、隣組長で企画し行っていましたが、保護者世代である育成会、中学校会、中学校会OBOGも会議に参加してもらっています。中学校会を卒業すると一度切れてしまう親同士のつながりも、イベントを通じてつながるようになりました。保護者世代の「やらされる感」を払拭するために企画提案の場を設け、提案したことが採用してもらえるという期待感が積極的な参加につながってきています。子どもが楽しめる夏祭りの催事の1つとしてアームレスリング大会を企画提案してもらい、当日は子ども達の奮闘する姿を見て会場が盛り上がりました。また、夏祭りの役割分担

では食券と商品の引き換え、神輿運行中の交通整理、盆踊り指導などを幅広い世代に振り分けたことで住民同士がつながる機会となりました。

砂田町 町内会	
人 口	910人 (住民基本台帳)
加入世帯数	320世帯
発 足	昭和51年
学区・地区	鶴岡地域第6学区



夏祭りイベントのアームレスリング大会

さらに、「野菜運動会」の名を持つ大運動会も地域イベントの一環として行っています。この運動会は地域住民が一緒に楽しむことを目的とし、子どもから大人まで幅広い世代が参加できる種目が用意されています。参加者は運動会の1種目に参加するだけで鶴岡市指定のもえるごみ袋いっぱいにじゃがいも、人参、白菜などが入った参加賞がもらえます。運動会終了後には芋煮会を開催し、参加者同士が交流を深める場となっています。

子育て世代への支援

西部児童館の子育て支援情報は第6学区コミュニティ防災センターにポスター掲示され、町内会長に送付されるだけでしたが、小学生以下の子どもがいる家庭を訪問して、希望者に届けるようにしました。情報提供の仕方を見直したことで、つながりができ、ちょっとした相談や意見交換ができるようになりました。子育て世代やその親世代に対して、また、転入してきた方には最初の段階で、砂田町が住みやすい環境であるということを伝え、地域に対する期待を高めることができるように努めています。

今後も、全世代とキャッチボールを重ね、地域全体でつながり続けながら、町内会活動を活発に進めていきたいと思っています。

祖先に感謝し 未来へつなぐ

細谷集落 区長 庄司 秀郎



細谷集落は羽黒地域の西に位置し、鶴岡の中心市街地にも近いことから各方面で便利のいいところです。稲作を生業としてきた地域で、34世帯の小規模の集落ですが、一人暮らし世帯や空き家なども増え、多くの問題を抱えながら維持しています。

「チーム細谷」と「細谷だだちゃ」

集落では、25年位前から土地改良区の事業の一環で農地・水の環境保全事業に取り組み、「チーム細谷」が発足しました。地域人、他地域で生活をしながら当地域で農業をしている人が構成員となっている集落の1団体です。活動には集落の各団体もメンバーとして関わっており、いわば集落全員が構成員となって運営しています。

鶴岡市内各所に特徴的な在来野菜があることを耳にします。白山だだちゃ、民田なす、温海かぶ、藤沢かぶなど、食の宝庫に恥じない名品ばかりです。実はわが集落にも、「細谷だだちゃ」という枝豆が存在しています。年配の方に伺うとずいぶん前からこの家でも植えていたそうです。それが白山だだちゃのように持続的に発展しなかったのは、稲作に依存していたからではないかと思われます。かといって種子がまったくなくなったわけでもなく、コツコツ作り続けていた家庭もあり、種子をわけてもらい作付けすることが可能となりました。小面積ですが植えて、管理して、収穫し、試食することができました。食べての感想は「うん。うまい。白山だだちゃにも負けない。」と高い評価でした。味は申し分ない。ただ課題はたくさんありました。発芽率がかなり悪く3割くらいで、種子を多めにキープしないと持続できない。出荷販売するまでに時間を要するなど。「チーム細谷」が主となり生産活動を行い、ここ4年位からようやく販売までこぎつけ、苦勞が報われたような気がします。

広瀬小学校の 子ども達が体験

今年は広瀬小学校の3年生が訪れ、収穫を体験し、取った枝豆をみんなで食べました。子ども達が羽黒にも在来野菜があることを知り、受け継がれていることを学ぶ良い機会になったと思っています。



「細谷だだちゃ」の苗植体験

この「細谷だだちゃ」を通じた子ども達との交流が続き、地域に根づく体験になればと願っています。

農業を通じた地域づくり

実は「細谷だだちゃ」が注目されたのは、山農大農学部の江頭先生の目に留まったからでした。私はじめ、地元の多くの人はこのことを知らず、外部から注目されてようやく知ったという次第です。

「チーム細谷」として畑を維持し販売まで作業を行う、個人で栽培したい人は集落に負担にならないようにするなど、集落を基本に考えて続けていければいいのではないかと思います。農業人口がどんどん減り、若い世代が土に触れることもなくパソコンやスマホに頼ることは、さみしい現実だと思うのです。

この自然豊かな土地に生まれ、祖先からの伝統を受け継ぎ、さらに後世へとつなげることが今生きている私達の使命でもあります。しかし、そのまま受け継ぐことが無理なこともあります。少子高齢化、農業の担い手不足と課題は多くありますが、これからもここ細谷で生活し、何かを求め得ようとする人達に、少なからず住みやすい集落でいられるよう手助けをしていこうと思います。

細谷集落

人口：174人（住民基本台帳）
加入世帯数：34世帯
発足：昭和30年
学区・地区：羽黒地域広瀬地区

編集・発行／ 鶴岡市市民部コミュニティ推進課

〒997-8601 鶴岡市馬場町9-25

TEL：0235-35-1203

E-Mail：community@city.tsuruoka.yamagata.jp

藤島庁舎総務企画課 TEL 0235-64-2111
羽黒庁舎総務企画課 TEL 0235-62-2111
櫛引庁舎総務企画課 TEL 0235-57-2111
朝日庁舎総務企画課 TEL 0235-53-2113
温海庁舎総務企画課 TEL 0235-43-2111



まち活掲示板

住民自治組織によるコミュニティ活動の調査結果

(令和6年度)

目次

■調査の実施		1
■調査結果		1
共通指標		2
鶴岡地域	単位自治組織	8
〃	広域コミュニティ組織	18
藤島地域	単位自治組織	24
〃	広域コミュニティ組織	30
羽黒地域	単位自治組織	33
〃	広域コミュニティ組織	36
櫛引地域	単位自治組織	39
朝日地域	単位自治組織	44
〃	広域コミュニティ組織	48
温海地域	単位自治組織	51
< 参考 > 「ふり返しシート」調査票	(鶴岡地域単位自治組織)	57
	(鶴岡地域広域コミュニティ組織)	58

■調査の実施

- ①調査対象 単位自治組織 463 組織、広域コミュニティ組織 33 組織。
- ②調査時期 令和 6 年度の活動について令和 7 年 2 月に依頼。提出期限は令和 7 年 4 月下旬。
- ③調査方法 第 2 期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の地域課題に基づき、住民主体によるまちづくり活動の現状を評価・検証するため「ふり返しシート」の作成を各住民自治組織に依頼。
- ④回収状況 次のとおり。

■回収状況

		調査対象数	回答数	有効回答数	有効割合
鶴岡	単位自治組織	247	189	189	76.5%
	広域コミュニティ	21	21	21	100.0%
藤島	単位自治組織	61	42	42	68.9%
	広域コミュニティ	5	5	5	100.0%
羽黒	単位自治組織	69	61	61	88.4%
	広域コミュニティ	4	4	4	100.0%
楡引	単位自治組織	21	21	21	100.0%
朝日	単位自治組織	38	25	25	65.8%
	広域コミュニティ	3	3	3	100.0%
温海	単位自治組織	27	27	27	100.0%
合計	単位自治組織	463	365	365	78.8%
	広域コミュニティ	33	33	33	100.0%

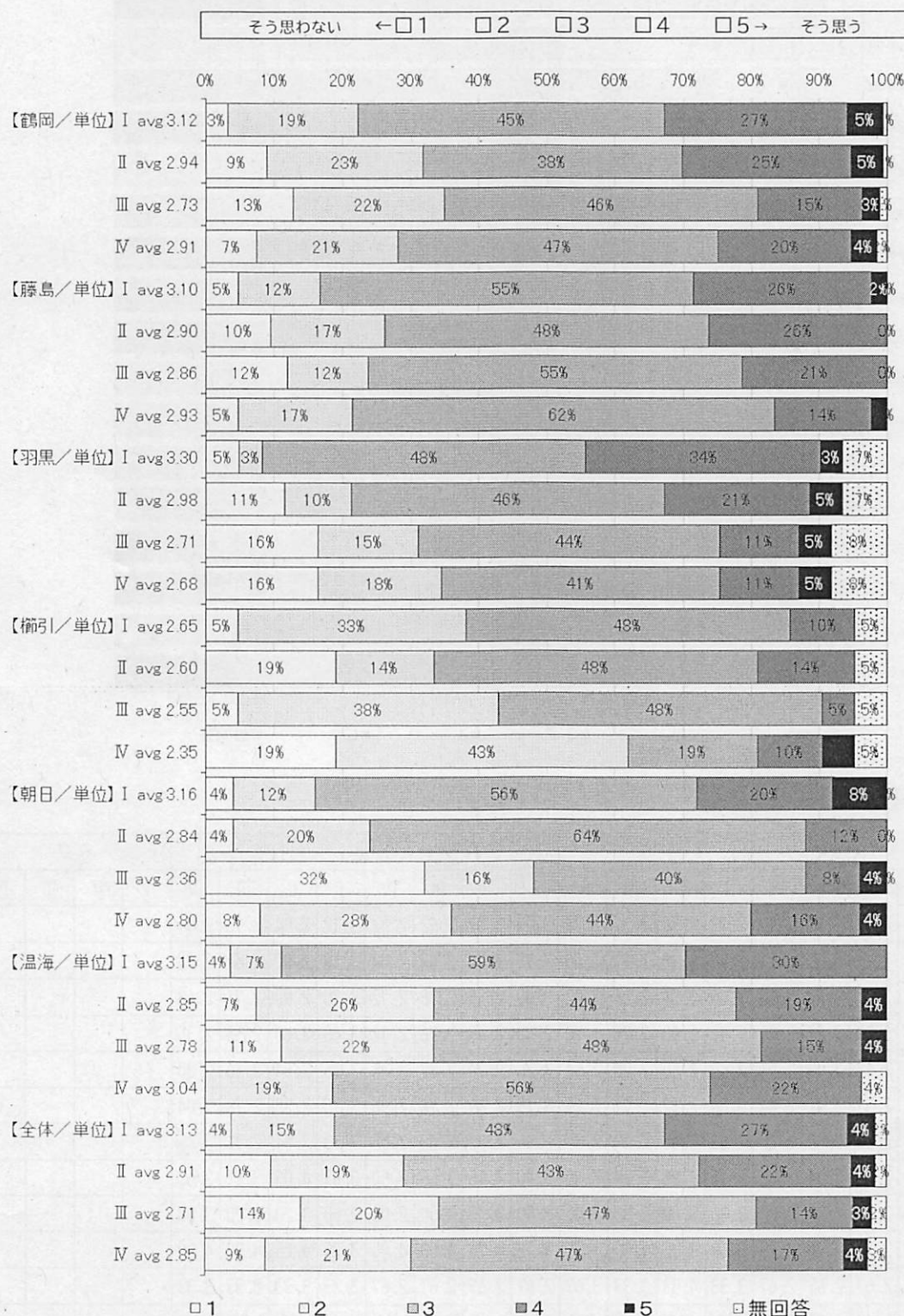
■調査結果

共通指標、地域課題（地域別、単位自治組織・広域コミュニティ組織別）の順に次ページ以降に記載しています。

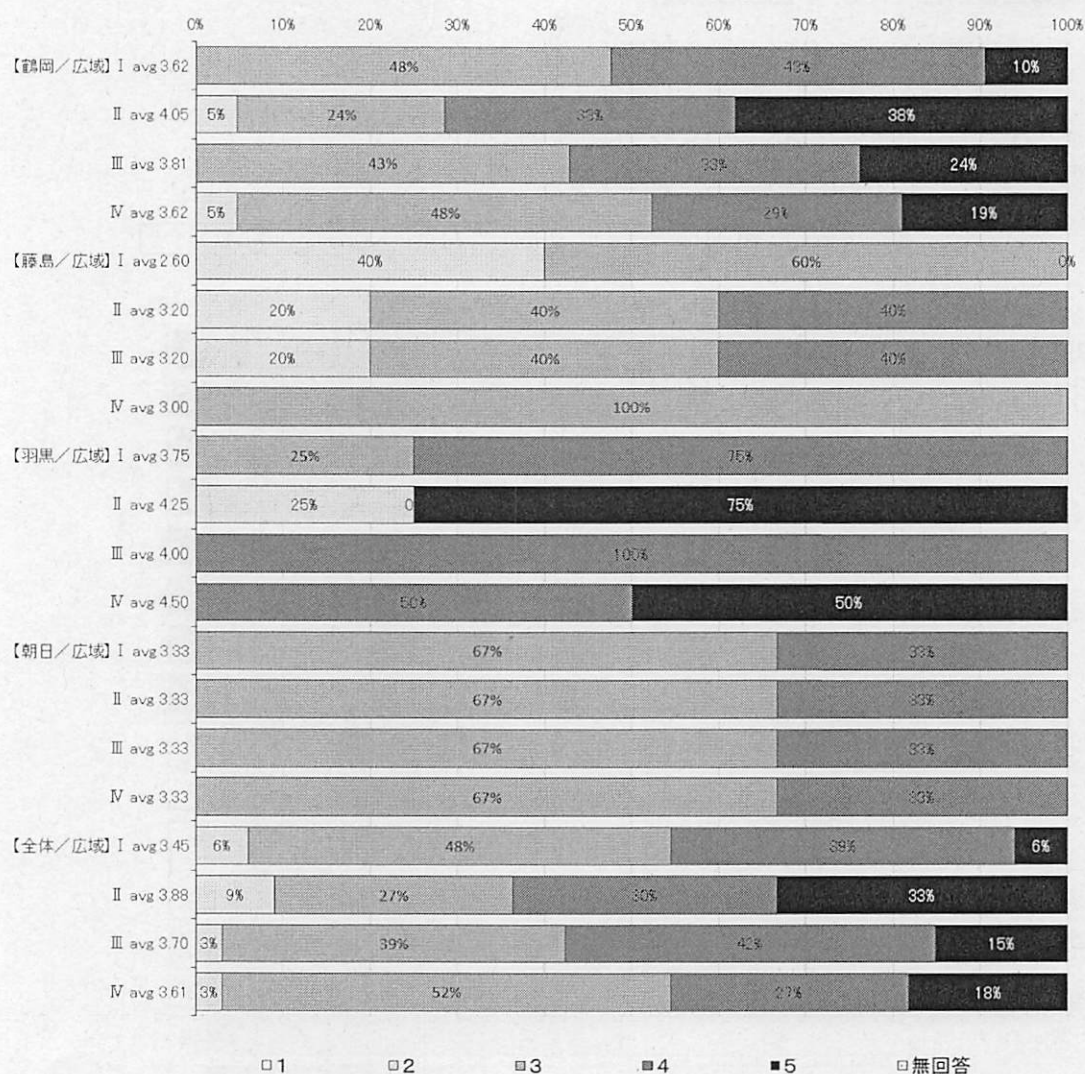
5段階評価

5段階評価の回答割合（R6 単位自治組織）

- 項目Ⅰ 住民同士の対話（話し合い）を積極的に行った
 項目Ⅱ 地域活動への参加者が前年よりも増えた
 項目Ⅲ 子どもが活躍できる環境づくりを促進した
 項目Ⅳ 組織間の連携や地域外交流を促進した



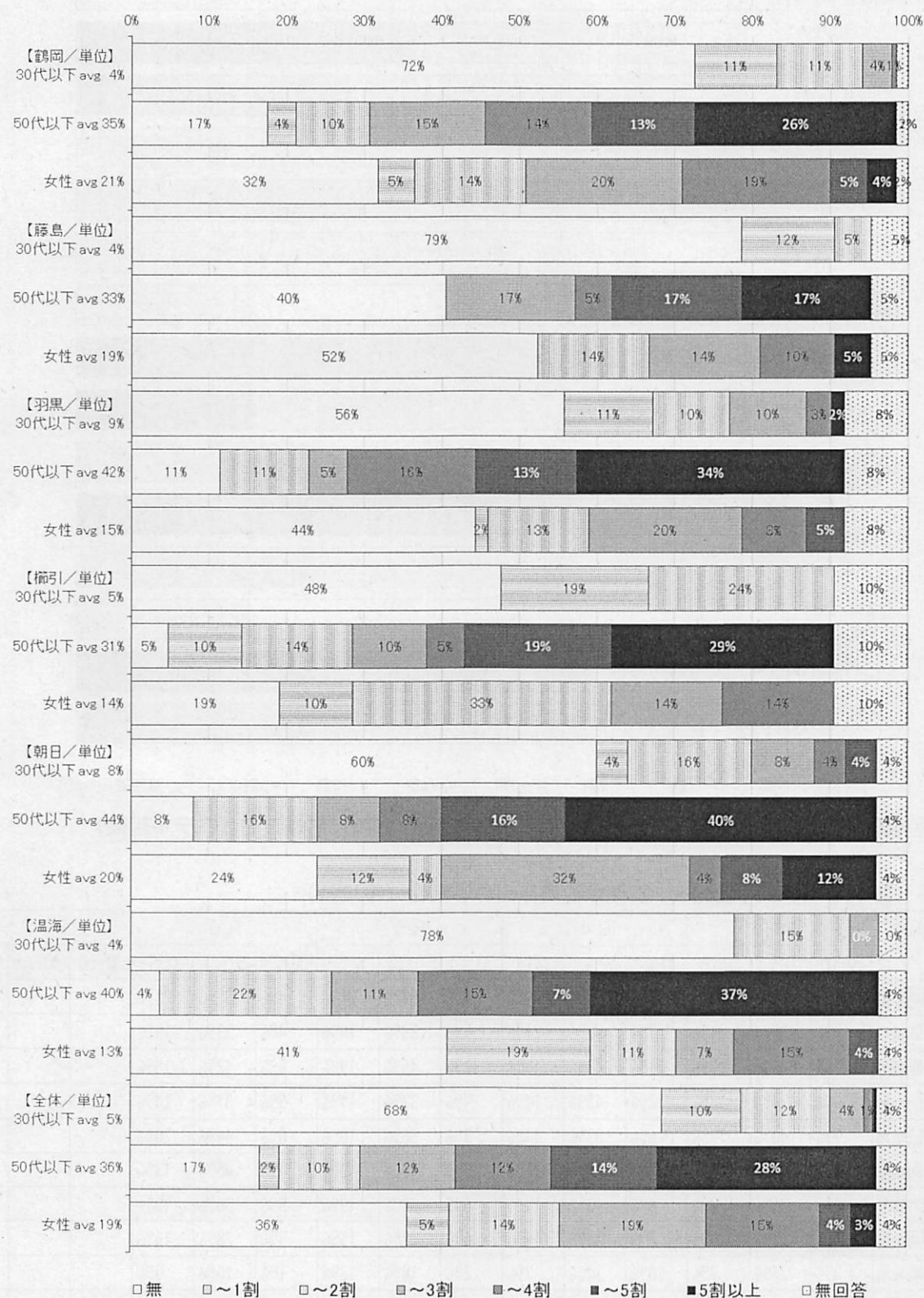
5段階評価の回答割合（R 6 広域コミュニティ組織）



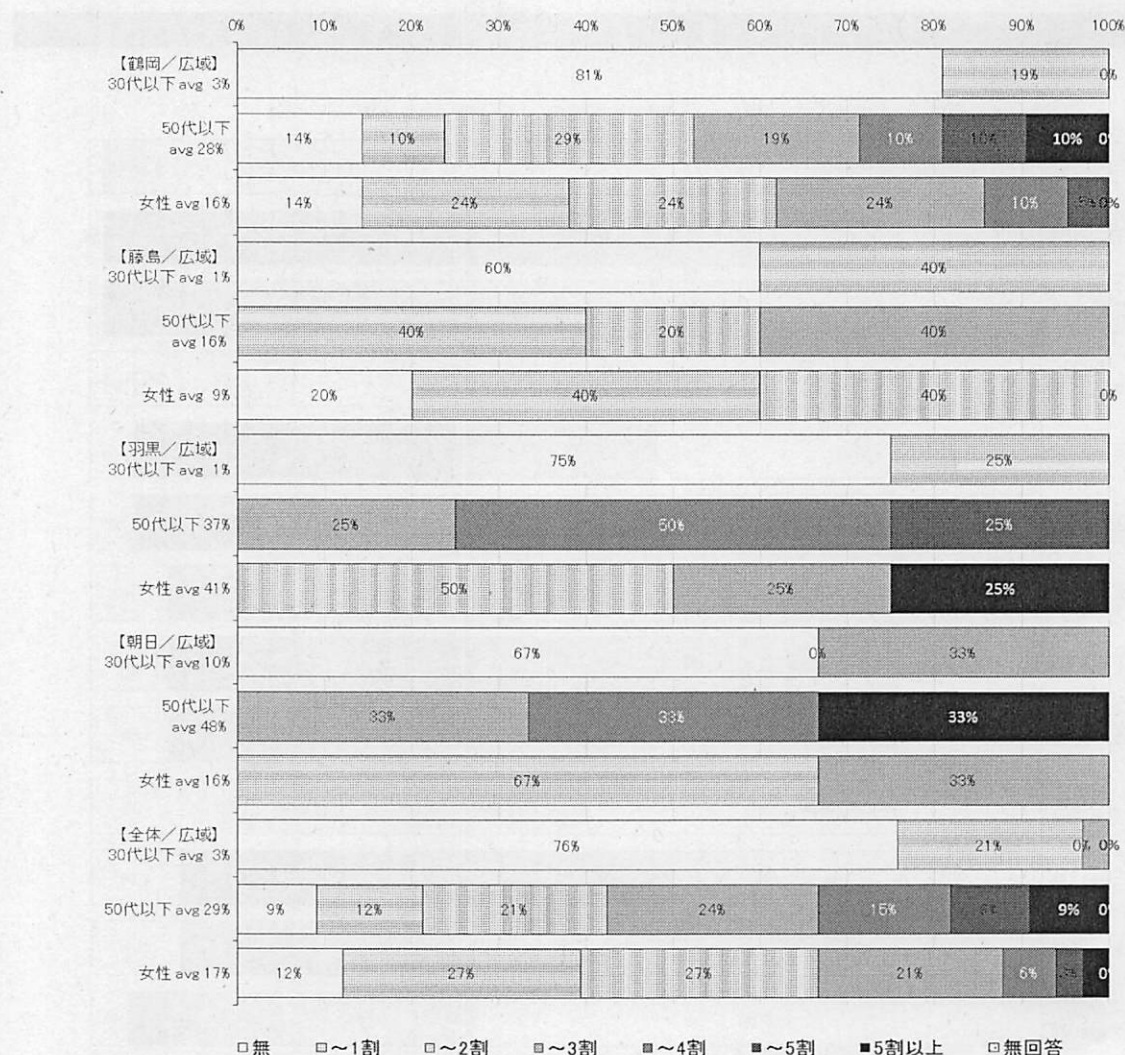
5段階評価の平均値

		R 3				R 4				R 5				R 6				R 7			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
単位自治組織	鶴岡地域	2.44	2.17	2.17	2.17	2.73	2.50	2.37	2.42	3.00	3.01	2.62	2.82	3.12	2.94	2.73	2.91				
	藤島地域	2.46	2.28	2.63	2.21	2.93	2.78	2.71	2.66	2.97	2.94	2.68	2.84	3.10	2.90	2.86	2.93				
	羽黒地域	2.83	2.40	2.45	2.46	2.60	2.34	2.26	2.02	3.00	2.85	2.78	2.72	3.30	2.98	2.71	2.68				
	櫛引地域	2.33	2.00	2.24	2.10	1.80	1.90	2.20	1.70	2.32	2.47	2.26	2.11	2.65	2.60	2.55	2.35				
	朝日地域	2.48	2.13	2.09	1.91	2.69	2.50	2.08	2.54	3.26	2.74	2.37	2.48	3.16	2.84	2.36	2.80				
	温海地域	2.70	2.37	2.41	2.44	3.00	2.72	2.71	2.75	3.15	2.89	2.78	2.96	3.15	2.85	2.78	3.04				
	全地域	2.53	2.23	2.30	2.23	2.63	2.46	2.39	2.35	2.99	2.92	2.63	2.75	3.13	2.91	2.71	2.85				
広域コミュニティ組織	鶴岡地域	3.00	2.59	2.94	2.82	3.15	3.85	3.20	3.40	3.40	4.15	3.55	3.50	3.62	4.05	3.81	3.62				
	藤島地域	3.00	2.60	2.80	3.00	2.80	3.00	2.80	3.00	2.80	3.40	3.00	3.00	2.60	3.20	3.20	3.00				
	羽黒地域	3.50	3.25	3.75	3.75	3.50	3.75	4.00	3.75	3.75	4.75	4.00	4.25	3.75	4.25	4.00	4.50				
	朝日地域	2.67	2.67	2.67	2.67	3.33	4.33	3.33	3.67	2.67	2.67	2.67	2.67	3.33	3.33	3.33	3.33				
	全地域	3.03	2.69	3.00	2.97	3.20	3.73	3.33	3.46	3.28	3.97	3.44	3.44	3.45	3.88	3.70	3.61				

役員構成



若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（R6単位自治組織）

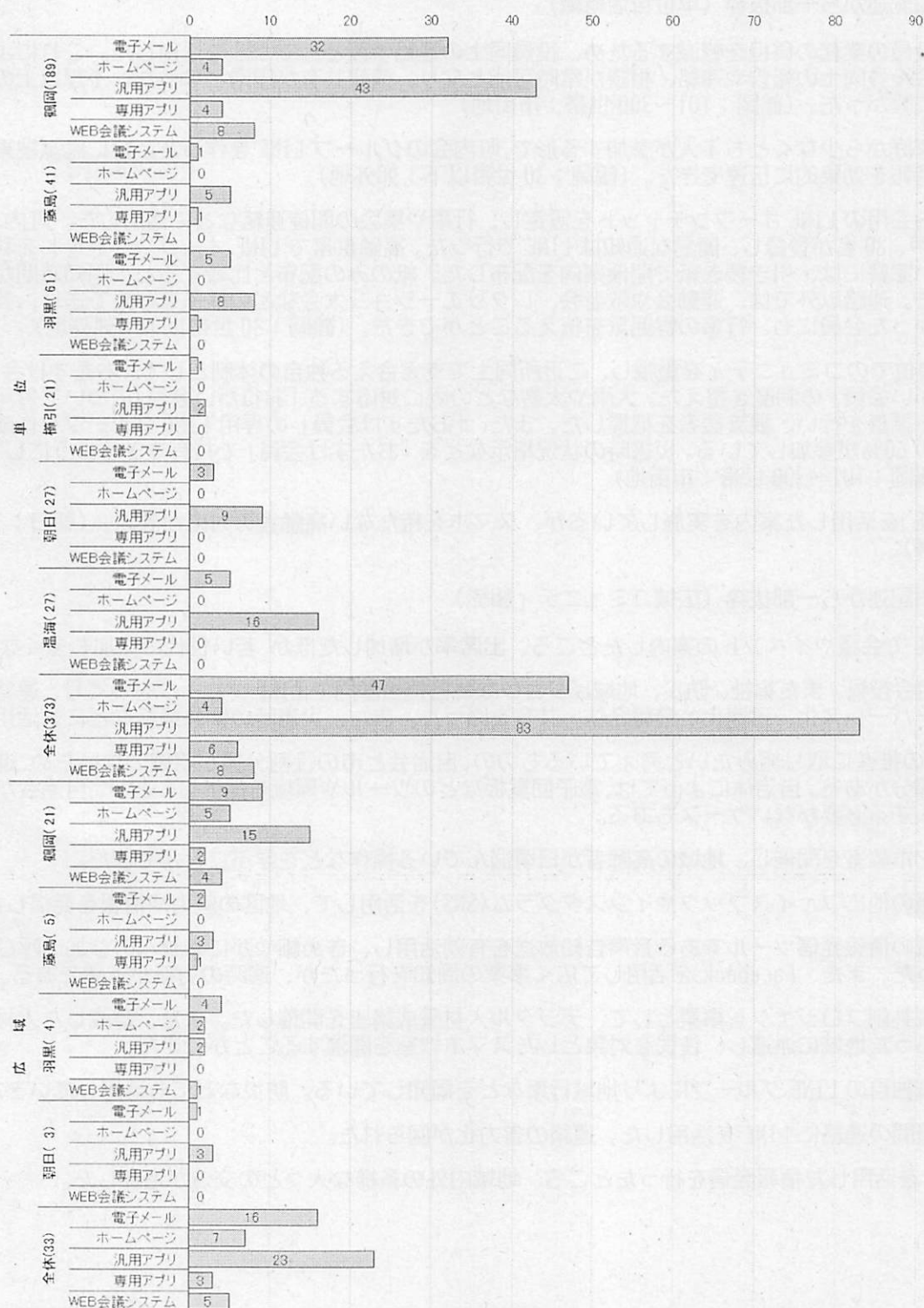


若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（R 6 広域コミュニティ組織）

若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（平均値）

		R 3			R 4			R 5			R 6			R 7		
		30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性
単位自治組織	鶴岡地域	4%	32%	22%	4%	35%	20%	4%	37%	21%	4%	35%	21%			
	藤島地域	8%	38%	21%	7%	39%	21%	5%	33%	18%	4%	33%	19%			
	羽黒地域	9%	45%	17%	11%	48%	17%	11%	45%	19%	9%	42%	15%			
	櫛引地域	6%	34%	18%	12%	43%	14%	7%	37%	17%	5%	31%	14%			
	朝日地域	7%	40%	17%	6%	33%	14%	7%	36%	19%	8%	44%	20%			
	温海地域	7%	48%	15%	5%	43%	11%	5%	41%	12%	4%	40%	13%			
	全地域	6%	36%	20%	8%	40%	17%	6%	38%	19%	5%	36%	19%			
広域「三」組織	鶴岡地域	4%	28%	16%	2%	25%	14%	6%	27%	15%	3%	28%	16%			
	藤島地域	0%	24%	9%	10%	34%	7%	2%	18%	12%	1%	16%	9%			
	羽黒地域	0%	17%	18%	0%	24%	16%	1%	32%	15%	1%	37%	41%			
	朝日地域	11%	52%	15%	12%	53%	16%	7%	43%	17%	10%	48%	16%			
	全地域	4%	29%	15%	6%	34%	13%	5%	28%	15%	3%	29%	17%			

デジタル化の推進



※括弧内の数値は、回答いただいた組織数。

デジタル化の推進状況（各種デバイスを利用している組織数、単位自治組織・広域コミュニティ組織）

■自由記述から一部抜粋（単位自治組織）

- ・各役員の業務の負担を軽減するため、役員同士の連絡手段として SNS を活用した。これにより、町内会役員同士の報告や連絡、相談が常時可能となり、情報共有が円滑となった。予想以上の負担軽減に繋がった。（鶴岡：101～300 世帯：市街地）
- ・各家庭から少なくとも 1 人が参加する形で、町内会のグループ LINE を作った。特に鳥獣被害に関する情報を効果的に伝達できた。（鶴岡：30 世帯以下：郊外地）
- ・町内会用の LINE オープンチャットを設定し、行事や集会の開催連絡などに活用した。町内 20 戸中 17 戸、20 名が登録し、簡易な通知は LINE で行った。高齢世帯で LINE オープンチャットを利用できない家庭には、引き続き紙で開催案内を配布した。紙のみの配布と比較すると、周知時間が短縮できた。連絡以外では、運動会や敬老会、レクリエーション大会などの様子を写真で送り、参加できなかった会員にも、行事の雰囲気伝えることができた。（鶴岡：30 世帯以下：郊外地）
- ・組単位でのコミュニティを重視し、ご近所同士で支え合える独自の体制として「おたすけ会員」「おねがい会員」の制度を整えた。大雨や大雪などの際に対応する「おねがい会員」について毎年アンケート調査を行い、要支援者を把握した。また、「おたすけ会員」の専用 LINE グループを作成し、会員の 60% が参加している。災害時の状況指示などを「おたすけ会員」で共有できるようにしている。（鶴岡：101～300 世帯：市街地）
- ・LINE を活用した案内を実施しているが、スマホを持たない高齢者の対応が課題。（朝日：31～100 世帯）

■自由記述から一部抜粋（広域コミュニティ組織）

- ・LINE で会議やイベントの案内したところ、出席率が増加したほか、若い世代の参加も多くなった。
- ・自治会役員、また福祉、防災、地域ビジョンなど各担当部門で LINE グループをつくり、連絡などのペーパーレス化、迅速化と情報発信・共有を図った。また、災害時の緊急連絡などにも活用した。
- ・DX の推進に取り組みたいと考えているものの、自治会と市の役割分担が明確でないため、進めにくい部分がある。自治体によっては、電子回覧板などのツールや環境を提供しており、自治会が独自に導入する必要がないケースもある。
- ・スマホ教室を開催し、地域の高齢者が日頃悩んでいる操作などを学ぶことができた。
- ・広報の他にフェイスブックやインスタグラム(SNS)を活用して、地区の魅力や情報を発信した。
- ・地域の情報発信ツールである音声告知放送を有効活用し、きめ細やかに事業への参加の呼び掛けを行った。また、Facebook を活用して広く事業の周知を行ったが、適時の更新が課題である。
- ・地域共創プロジェクト事業として、デジタル人材養成講座を開催した。また、育成した人材を希望があった地域に派遣し、住民を対象としたスマホ教室を開催することができた。
- ・地域独自の LINE グループにより地域行事などを周知している。防災などにも活用していきたい。
- ・役員間の連絡に LINE を活用した。連絡の省力化が図られた。
- ・SNS を活用した情報発信を行ったところ、地域内外の多様な人々との交流が増加した。

地域課題① 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 事業（地域活動）の棚卸し、事業内容の見直し
- 役員の負担軽減に向けた組織体制・役員構成の見直しや運営マニュアルの作成
- 後継者や次代のリーダーの育成を意識した組織運営
- 女性の力やこれまでの経験を活かし、活躍の場を拡大
- 女性や現役世代が参加しやすい環境づくり
- （役員を輪番制としている場合）新しい課題や事業にも対応できる組織内の連携
- 会費のあり方の検討
- SNS の活用など新しい生活様式の導入
- 単位自治組織の連携・統合などの検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	107	57%
取り組まなかった	74	39%
無回答	8	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・住民会や公民館の役職は1期1年で交代していたが、若年層が少ないことを考慮し、複数年継続する仕組みを導入した。現在のところ円滑に運営されている。（郊外地）
- ・役員の負担軽減を目的として、会議後の飲み会について見直し、廃止した。準備や後片づけの負担が軽減され、特に女性の方々から好評を得た。（郊外地）
- ・戸数や住民の減少に伴い、自治会と公民館の組織体制の統合や会計管理の在り方について検討した。会計を統合し、金銭管理の効率化が図られた。（郊外地）

【31～100 世帯】

- ・役員や隣組長の手当の見直しを行うとともに、町内会長に偏りがちな業務を役員全員で分担し、年間の事業を進められるようにした。（市街地）
- ・役員は三役以外、輪番制で運営している。また、子ども会などの役員も町内会役員に参画し、持続可能な体制を維持している。形式的な行事は極力削減し、時代に合わせて役割分担している。さらに、青年部を発展的に解消し、公民館運営委員として位置づけ、若い世代が参画しやすく、主体的に活動できる環境が整ってきている。（市街地）
- ・住民会の夏のビアガーデンは、住民会役員をはじめ、消防団員、小学校子ども会、中学校のPTAが中心となって開催した。食券の取扱い方法を変更することで運営の負担を軽減し、参加しやすい環境を整えた。（郊外地）
- ・自治会の役職を引き受けた人の自治会費を免除することにより、役員の就任がスムーズに進むようになった。（郊外地）
- ・従来の居住者と新規居住者の自治会年会費に大きな差があるため、平準化・公平化を目指して検討委員会を設置することとなった。（郊外地）
- ・戸数の減少に伴い町内会費も減少しているため、活動内容を見直した。（郊外地）
- ・町内では少子高齢化、定年延長、そして生活スタイルの変化に伴い、役員の担い手不足や会員減少が課題となり、活動を見直す必要がある。そのため、町内会運営の在り方について住民にアンケートを実施した。想像以上の回収率となり、貴重な意見や要望が寄せられ、関心の高さを感じた。この集計結果を参考にして、町内会運営を進めていきたいと考えている。（郊外地）
- ・総会で問題提起された組織体制の見直しについて、町内会と公民館の三役で協議した結果、公民館を町内会組織に統合することが決定した。総会において、役員数の段階的削減、会計の一本化、事業内容の見直しを提案し、承認された。役員数削減による担い手不足の緩和と、経費の削減が期待されている。（郊外地）

【101～300 世帯】

- ・毎月1回、町内会役員会を開催し、各役員の役割分担を明確にして、事業を実施した。役員各々が意識的に行動することで、運営の円滑化が図られた。(市街地)
- ・町内会の部のあり方について検討し、これまでの6部から4部へ統合することを決定した。次年度から新たな体制で活動を開始し、効率的な運営を図る。(市街地)
- ・各役員の業務の負担を軽減するため、役員同士の連絡手段として SNS を活用した。これにより、町内会役員同士の報告や連絡、相談が常時可能となり、情報共有が円滑となった。予想以上の負担軽減に繋がった。(市街地)
- ・子ども会を中心に夏祭りを開催し、楽しい思い出づくりを通じて住み続けたいまちを目指した。子ども会の親たちも積極的に関わり、地域への関心が高まった。(市街地)
- ・1人暮らしの高齢者が増加する中、防災や防犯への対策に力を入れ、安心安全な地域とするために、町内会の役員構成を見直し、若手や女性の登用を検討している。(市街地)
- ・少子高齢化が進む中で、行事の開催が困難となる状況を隣の自治会と相談し、祭りに隣の自治会の子どもたちから参加していただいた。町内の意識にも変化が現れ、協力して盛り上げようという気持ちが感じられた。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・町内会組織の核となる部と組について、規約を改定し、組長との綿密な連携役としてブロック長を設置することを定めた。この仕組みにより、事務の効率化が図られるとともに、会長に業務が集中する状況を解消する。(市街地)
- ・青年部を新設し、若手人材の確保に取り組んだ。(市街地)
- ・複数人で役割を担うことで、用事などで参加が難しい場合でも、全体または専門部単位でカバーし合える体制を整えた。さらに、60歳未満の現役世代の登用に挑戦した結果、役員25名のうち新たに6名の60歳未満の方が加わり、役員内での助け合いや協力がしやすい雰囲気が生まれた。(市街地)
- ・町内会だよりを毎月から隔月発行にし、編集委員の負担軽減を図っている。回覧板の回覧回数を減らすため、急がない情報は少し遅れてもまとめて回覧した。(市街地)
- ・子どもから高齢者まで幅広い世代が参加する交流行事を実施し、会員同士の繋がりが深まった。世代交流グランドゴルフ大会には約80名が参加した。夏祭りでは盆踊りを開催し、多くの住民が参加することで地域の結びつきが深まった。(市街地)

地域課題② 活動の担い手となる人材の確保と育成

★具体的取組の例

- 若者が参加しやすい環境づくり
- 子どもから高齢者まで参加できる交流型事業の実施
- 子ども会や中高生、大学生、若い世代などが企画運営する事業の実施
- 単発的なスタッフ参加から、企画運営など継続的な参加に繋がるような、一過性に終わらない関わり方の検討
- 人材育成研修事業への参加
- 得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	106	56%
取り組まなかった	76	40%
無回答	7	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・事業を計画する際には、若い世代にも積極的に参加してもらい、事業運営をサポートしてもらった。

多様な視点や新たなアイデアが生まれ、今後の事業運営についても話し合えた。(郊外地)

- ・町内の花見やビアガーデンなどのイベントは、若い世代が中心となって企画、運営を行った。(郊外地)
- ・次期会長となる住民を副会長に任命し、今年1年かけて引継ぐことにした。これにより、スムーズな役職移行が可能となった。(郊外地)
- ・町内会の交流を活発にするため、新そばを食する会や芋煮会を実施した。多くの町民が参加し、交流が図られた。(郊外地)
- ・町内会のルールが明文化されていないため、若い世代から町内会をどのように運営すべきかわからないという不安の声が寄せられていた。そこで、町内会の運営方針を明確にした町内会会則を制定した。この取組みにより、若い世代にも町内会の仕組みを理解してもらいやすくなり、運営に対する不安の軽減が図られた。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・役員の半数を女性で構成し、元気に町内会事業をまとめてもらっている。女性の視点が加わったことで物事がスムーズに進んだ。(市街地)
- ・夏祭りに青年部メンバーから積極的に参加してもらったことで、にぎわいが創出された。(市街地)
- ・より多くの住民から町内会活動に関わってもらうために、女性の参加も働きかけたところ、女性1名が役員になってくれた。(市街地)
- ・最若手に会計担当を担ってもらい、1年間かけてこれまで通りの実務を行ってもらった。EXCELを使った会計処理やキャッシュレスの活用など、会計業務の改善を期待している。(市街地)
- ・住民相互の親睦を深めるため、各種交流会を開催した。講演会とたら汁会は数年ぶりとなり、多くの住民が参加した。(郊外地)
- ・小学生と保育園児の保護者から公民館事業に参加してもらい、連帯感を深め、人材の確保と育成に繋がった。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・子ども育成会と夏祭り・新年会などの行事で連携し、世代間交流が図れる内容づくりを進めた。町内のコミュニケーションづくりに役立っている。(市街地)
- ・一部事業の運営主体を30代・40代に依頼し、若返りを図った。事業運営の担い手が確保され、継続性が高まった。(市街地)
- ・活動の担い手となる若い世代に町内会行事への声掛けを行い、料理教室を開催した。若い世代から喜ばれた。(市街地)
- ・吹奏楽の研修会と芋煮会(秋祭り)を組み合わせで開催した。子どもから高齢者まで参加できるイベントとなった。(郊外地)
- ・育成会、集落役員、婦人部などの幅広い年代が学校に集まり、情報共有した。それぞれの事業活動について意見が出され、協力体制ができ、会員の励みに繋がった。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・子ども育成会を含め、団体交流会を開催した。イベントに若い世代の参加が増えた。(市街地)
- ・夏祭りが中止となったため、児童部と青年体育部(30～50代)が企画し、秋祭りを開催した。(市街地)
- ・大雨のため、夏祭りが中止となったことから、厚生部を中心に子ども向けの行事としてバーベキューを行った。親子で参加し、盛り上がりを見せた。特に若い世代の町内会活動への理解と参加が促された。(市街地)

地域課題③ 情報発信と会員確保

★具体的取組の例

- 住民自治組織の存在意義や役割、活動などを広報紙のほか、ホームページや SNS を併用して発信
- 転居者や未加入者、アパート家主などへの加入勧誘

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	106	56%
取り組まなかった	76	40%
無回答	7	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・各家庭から少なくとも 1 人が参加する形で、町内会のグループ LINE を作った。特に鳥獣被害に関する情報を効果的に伝達できた。(郊外地)
- ・町内会用の LINE オープンチャットを設定し、行事や集会の開催連絡などに活用した。町内 20 戸中 17 戸、20 名が登録し、簡易な通知は LINE で行った。高齢世帯で LINE オープンチャットを利用できない家庭には、引き続き紙で開催案内を配布した。紙のみの配布と比較すると、周知時間が短縮できた。連絡以外では、運動会や敬老会、レクリエーション大会などの様子を写真で送り、参加できなかった会員にも、行事の雰囲気伝えることができた。(郊外地)
- ・町だよりを作成し、令和 6 年度は 8 号まで発行した。オレオレ詐欺について注意喚起したことで、注目された。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・空き家からも町内会費を半額いただいております、家や木の現況把握を行った。(市街地)
- ・防災や防犯に関するチラシなどを、定期的に全戸配布している。いざという時に備え、防災や防犯の意識の向上に努めている。(郊外地)
- ・集落の広報誌を発行するとともに、自治振興会の活動と合わせ、SNS で地域情報を発信した。行事への参加ができない住民にも、地域の動きについて周知が図られた。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・役員間の連絡方法を LINE に変更した。役員間の連絡がスムーズに行われるようになった。(市街地)
- ・地区内への転居世帯と事業所に対する入会勧奨を実施した。正会員 1 世帯、賛助会員 1 事業所の加入に至った。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・町内会厚生部、子ども会は LINE による情報共有を行った。公園清掃、資源回収などへの子どもたちとその親の参加が促され、町内会活動への理解が得られた。(市街地)
- ・新加入者には当年度の議案書、役員名簿、ごみ出し指定日、分別一覧を渡し、町内会に親近感を持っていただいている。(市街地)
- ・町内会内のホームページを作成し、情報発信を開始した。閲覧者が徐々に増えてきた。(市街地)

地域課題④ 地域課題の解決に向けた取組の実施

★具体的取組の例

- 課題の把握と共有のための、気軽に話し合える雰囲気や場づくり
- 有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業などの検討
- 関係組織・団体との連携や広域コミュニティ組織との役割分担など課題解決に取り組むための仕組みづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	101	53%
取り組まなかった	74	39%
無回答	14	8%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・収集されなかったごみは、以前は自治会長が分別していたが、個人の責任のもと、各自で回収し分別することとした。収集されないごみは減った。(郊外地)
- ・住民の健康増進や交流促進を目的に、お茶のみサロンを設け、その実施回数の増加にも取り組んだ。(郊外地)
- ・単身高齢世帯への個別相談を行い、草刈りなどの支援を行った。また、留守宅の見守り、空き家に関する問合せ対応を行った。単身高齢世帯が増えつつあり、その方々を見守るようになった。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・ボランティアを募り、1 人暮らし高齢者宅のごみ出しを支援した。(市街地)
- ・少子高齢化が進む中、お茶のみサロンや百歳体操の活動を通じて交流を図り、抱える課題を明らかにした。(郊外地)
- ・住民総出で 2 キロにも及ぶ海岸に寄せられる漂流ゴミの収集処理にあたった。海岸のみならず、地域の環境美化に関心をもってもらうことに繋がっている。(郊外地)
- ・多くの住民から芋煮会に参加いただき、情報交換の場となった。地域課題の把握に繋がった。(郊外地)
- ・町内を 4 班に分け、組長制度を設け、それぞれの班の公民館掃除当番の時に要望などを出してもらい、地域課題の把握に努めた。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・ごみ出しのルール違反に対し、役員会で検討を行い、市の担当課と連携して張り紙の掲示や防犯カメラ（ダミー）の設置など、住民に見られている意識を促す取組みを実施した。少しずつルールが守られるようになり、ごみ出しに関する苦情は寄せられなくなった。(市街地)
- ・高齢者世帯の除雪支援を目的に、支援を受けたい希望者と支援ボランティアを募集し、役員とともに除雪隊を結成した。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・2 年前に老人クラブを解散したことにより、高齢者の元気が低下した。将来を見据えて 60～70 歳代を中心に役員を割り当て、健康維持を目的とした体操サロンを立ち上げた（6 年度 8 回実施）。その結果、60～70 歳代の住民に日常生活の充実感が生まれ、さらに 80 歳代の住民の参加も促進された。(市街地)
- ・役員、隣組長合同会議を開催し、課題の洗い出しを行った。課題は共有できたが、町内会の目的や設立の意義など、原点から理解してもらう必要性を感じた。(市街地)

地域課題⑤ 災害に備えたコミュニティづくり

★具体的取組の例

- 会員情報の把握と顔の見える隣組の関係性の構築
- 災害時に、声掛けや安否確認、避難誘導を行うことができる体制づくり
- 市の災害時避難行動要支援者支援制度に基づき、名簿提供に同意した要支援者の個別避難計画を作成
- 空き家情報の把握と市への情報提供

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	130	68%
取り組まなかった	54	28%
無回答	5	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・公民館が避難場所となることを想定し、防災毛布を 10 組購入し、配備した。(郊外地)
- ・住民会役員が主体となり、災害時の避難場所の確認と高齢者や 1 人暮らし、避難困難者の把握を行った。災害時の対応について共有できた。(郊外地)
- ・自主防災役員会の開催や防災訓練を実施した。心肺蘇生や救急対応の知識を身につけることができ、住民の防災意識が向上した。(郊外地)
- ・地区主催の防災訓練には、ほぼ全住民が参加し、避難や情報収集の方法について訓練を行った。有事の際に自身の身を守る意識づけができた。(郊外地)
- ・自主防災事業として予算化されていたものの手つかずであった、ヘルメット用ヘッドライトやランタンなどの防災用品を購入した。来年度以降に購入する防災用品についても様々な意見を住民からいただいた。(郊外地)
- ・防災(世帯)台帳の整備を行った。作成にあたり、常会で運用の意義や目的、活用方法の説明を受けた。災害時のサポートが必要な町民やその連絡先が明確になった。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・防災団員の研修会を実施し、要支援者の避難誘導における課題を話し合い、避難所開設にかかる課題などについて意見交換した。町内会を担う次の世代である防災団員と懇親を深め、人材育成にも繋がるようにした。(市街地)
- ・以前に町内会で作成した防災計画書は年数が経過していたため、更新した。災害に対する意識づけに繋がった。(市街地)
- ・災害発生時に何をすればよいかまとめた。リーフレットを作成し、全戸回覧した。(市街地)
- ・自治会独自に防災訓練を実施するとともに、地区防災計画の策定に向けた検討を行った。(郊外地)
- ・鶴岡市の防災安全課職員を講師に招き、土砂災害防災講座を開催した。地震、豪雨などによる自然災害や鳥獣被害に備えた学習を今後も継続し、住民の防災意識をさらに高めていきたい。(郊外地)
- ・収穫感謝祭において消防署職員を講師に防災講話と消火訓練を行った。防災意識が高まった。(郊外地)
- ・地域の防災対策として、自主防災会の活動で避難路の整備を行った。また、防災無線機器が適正に保たれているか確認し、緊急時の対応に備えている。地域住民が一丸となって参加し、災害時に円滑な対応ができるよう備えた。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・自主防災計画にある防災部女性班の研修会を実施し、安否確認と避難所運営に理解と協力を求めた。(郊外地)
- ・振興会の依頼で、当町の災害時の助け合いについて発表した。町内の防災対応、災害弱者対応について共通認識が図られた。(市街地)

- ・世帯（家族）カードを見直し、家族情報、健康状態（歩行・視覚）、緊急連絡先の他に災害時支援の希望、声掛け協力可否を追加し、状況の把握に努めた。（市街地）
- ・毎年災害時の要支援者に関する希望調査をしているほか、防災だよりを年2回発行した。自主防災総会、防災研修会、防災訓練は、年1回ずつ実施しており、防災に対するコミュニティ意識の高揚を図っている。住民の関心が高まっている感じがある。（市街地）
- ・組単位でのコミュニティを重視し、ご近所同士で支え合える独自の体制として「おたすけ会員」「おねがい会員」の制度を整えた。防災台帳と組み合わせ、大雨や大雪などの際に対応する「おねがい会員」について毎年アンケート調査を行い、要支援者を把握した。また、「おたすけ会員」の専用LINE グループを作成し、会員の60%が参加している。災害時の状況指示などを「おたすけ会員」で共有できるようにしている。（市街地）
- ・災害時の一時の避難所として、町内にあるホテルと使用協定を締結した。（市街地）
- ・隣組総会の開催を呼び掛け、いざという場合に隣近所が声を掛けあえるような関係づくりをお願いしてきた。また、住民参加型の避難訓練を実施し、避難放送を通じて自身の避難行動を考える機会を提供した。自分事としてとらえる雰囲気が高まっていると感じる。（郊外地）
- ・水害時の市の指定避難所である小学校と対象地域である5町内で、現場を確認しながら情報交換会を行うことができた。防災に関して一歩前進し、交換された情報を各自が持ち帰り、町内の防災活動に落とし込みたい。（市街地）

【301 世帯以上】

- ・総会議案書の中に保存版として地域防災計画を綴りこんだ。また、世帯主名、組の区割、避難場所、消火栓、ごみステーションの位置などを掲載した町の防災マップを作成した。（市街地）
- ・防災訓練で有事の際に役立たない無駄なこともやっていたため、内容の一部を見直して実施した。（市街地）
- ・隣組長に限定し、避難訓練と水害を想定した土嚢積みの訓練を行った。令和6年度から段階的に飲料水の備蓄を行うこととし、120本の飲料水（2L）を備蓄した。避難訓練時に飲料水の備蓄を広報したことで、住民の防災意識の向上に繋がった。（市街地）
- ・アンケート調査を行い、町で備えておくべき防災備品を揃えた。発電機や照明器具を購入した。（市街地）

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 子どもの頃から地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり
- 開催日や運営形態などを工夫し、若い人材の確保や大勢が参加しやすい仕掛けづくり
- 子どもから高齢者まで世代を超えた繋がり創出

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	81	43%
取り組まなかった	96	50%
無回答	12	7%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・公民館の若手役員や高校生が企画し、毎年お盆に合わせて夏祭りを行っている。お盆の帰省で町内に戻られた方にも好評で、夏祭りを楽しみにしている人がいる。（郊外地）
- ・2年前にベルギー人が移住してきたため町内会の協力体制を話し合った。日本語は若干しか話せないものの、町内の集会に参加してくれるようになった。（郊外地）
- ・「山里あるき」のコースにもなっている散策道沿いで、上郷小学校6年生が課外活動として毎年桜の植樹を行っている。植樹をした子どもたちが成人して桜を観に訪れている。（郊外地）

【31～100 世帯】

- ・子ども会を主体とした資源回収活動を通じ、各家庭への声掛けを行いながら安否確認を進めた。(市街地)
- ・地域の伝統的な祭りにおいて、町名の由来となっている民話を要約したチラシを会員に配布し、歴史を次世代に引継ぐ取り組みをした。(市街地)
- ・小学生がいる親子が中心となり、水辺の生き物調査を行った。どんな生物がいるか観察することで環境の大切さを再認識する良い機会となった。(市街地)
- ・5年ぶりに夏祭りを開催し、老若男女が楽しめる出店やゲームなどの余興を行った。多くの家族、子どもが集まり、世代交流が図られた。(郊外地)
- ・伝統行事である春・秋の祭典の当番を一部で輪番制としている。また、納涼大会の企画や実施は、PTA 関係者を中心に行ったところ、子どもの参加が目立った。若い世代や担当隣組以外の住民も協力することで、盛り上がるイベントとなっている。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・コロナ禍で中断した夏祭りや敬老祝賀会の行事を再開し、楽しく安心して暮らせるまちづくりを実践している。参加者数がコロナ禍前に戻りつつあり、町内の交流の場として大いに役立っている。(市街地)
- ・子ども会の行事については、キャンプや餅つきなど、思い出に残るような企画を実施している。楽しく喜ばれる事業を実施することで、「この町に住んで良かった、来年も楽しみ」と思ってもらえることを信じて取り組んでいる。(市街地)
- ・東北芸術工科大学と住民会有志がコラボした「未来を語る会」で、樹木園と神社境内の整備を行った。(郊外地)
- ・主婦会を中心に、百歳体操とボッチャが普及した。女性同士の交流が図られた。(郊外地)
- ・高齢者を中心に健康体操や軽スポーツへの取り組みを行った。地域の特色や歴史的な伝統行事があるわけでもないため、人の繋がりで地域の良さを生み出していきたいと考えている。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・新年講習会において、地元講師を呼び、地元の産業、歴史、文化に関する講演を行っている。地域の魅力を再確認し、交流する場となっている。(市街地)
- ・子どもたちの楽しい思い出づくりとなるよう、若手を中心とした夏祭りや子ども会へ助成金を提供している。また、大人の行事に参加した子どもたちへのプレゼントを実施し、町内で盛り上がる機会を創出している。(市街地)
- ・安全、安心なまちづくり、ふれあいのあるまちづくり、きれいなまちづくりを町営運営の基本としている。福祉部では 65 歳以上の高齢者宅への定期訪問を行い、また、高齢者世帯の環境整備を行った。(市街地)

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・働き方の多様化により、役員の確保が難しい。(郊外地)
- ・少子高齢化による担い手不足から、自治会などの様々な役員を重複して担い、役員任期も長期化傾向にある。(郊外地)
- ・単身高齢世帯が増え、資源回収やごみ出しが困難になる家庭がみられた。(郊外地)
- ・単身高齢世帯などが今後更に増加すると予測され、町内会費の人数割りなど公平性のある徴収方法の検討が必要である。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・役員の担い手がなくて困っている。同じ人が長く役員を続けることになり、役員の高齢化に繋がっている。(市街地)
- ・次の世代の担い手を掘り起こすための有効な手立てが見つからず、苦慮している。(市街地)
- ・近所にあったスーパーマーケットが閉店したため、高齢者世帯の買い物が困難となった。(郊外地)
- ・子育て世代は、仕事のほかに PTA 活動や部活の送迎などがあり、土日が無い状態となっている。そのような状況の中、地域のコミュニティに参画する環境づくりは、かなりハードルが高い。結局一部の人に負担が集中している。(郊外地)
- ・単身高齢世帯について、輪番である役員ができない状況が見受けられるようになった。町内会活動や神社の祭典など、これまで行ってきた地域活動の存続が困難な状況になってきた。(郊外地)
- ・鳥獣被害が多くなり、農作業ができなくなった。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・大木の放置が問題となっている空き家があり、隣家を押しつぶしそうな杉や落下すると危険な太い枯れ枝がある。持ち主に町内会環境課から連絡したが、対応してもらえなかった。(市街地)
- ・自治会を退会したいという申入れが増えている。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・集合住宅に住んでいる会員の町内会事業への参加率が低い。(市街地)
- ・町内会の老人クラブが解散したことから、高齢者の活動の場や居場所がなくなり、復活を図る必要がある。(市街地)
- ・30～40 代は、町内会の厚生部や子ども会などで活躍しているが、50～60 代の住民参加が得られず、町内会活動への勧誘が必要である。(市街地)

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・デジタル（LINE など）を活用した迅速な情報共有を図りたい。役員間でデジタル（LINE など）活用し始めているが、町内会全体に拡大したい。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・町内にある寺の住職の講話を聴き、花を愛で、町民の繋がりを深めたい。(市街地)
- ・空き家や空き地の現状調査と、防災マップづくりを継続したい。(郊外地)
- ・地区行事や祭りの運営が担い手不足で難しく、他地区と合同開催も含め、検討している。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・防災や避難対策の住民台帳の作成やアンケート調査を実施したい。(市街地)
- ・高齢者を加えた避難訓練の実施。(市街地)
- ・高齢者、障害者宅のごみ出し、除雪などの手助け。(市街地)
- ・少子高齢化の進展により、現行の輪番では隣組長制度は立ち行かなくなる。町内を数ブロックに分け、隣組長職を担う役職を配置したい。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・住民の関心が多様化していることを踏まえ、昨年企画した事業を修正し、交流事業に関心のある人を募り、企画し、取り組んでいきたい。(市街地)
- ・役員が交代した際にスムーズに移行できるよう、各種業務をまとめておきたい。(市街地)

- ・地域貢献券のようなもの（ポイントなど）を発行したい。（市街地）

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・地域福祉推進の観点から守秘義務の取扱いについて、コミュニティ関係者を対象とした研修会を開催すること必要だと思う。（郊外地）
- ・上郷地区自治振興会の多様な企画で、大勢の地区住民が集う活気ある場面が増えた。同様に集落単位で協力、参加を心掛けたい。（郊外地）

【31～100 世帯】

- ・少子高齢化に伴い、イベントへの参加者が激減した。地域全体でのイベントや各種事業の縮小を検討していきたい。（市街地）
- ・町内会長同士の情報交換の機会を増やしていくことが大事だと思う。（市街地）
- ・少子高齢化による人口減少が進み、空き家が増加している。町内会としては寂しい感じとなっている。（市街地）

【101～300 世帯】

- ・新しい町であるが故に、人の繋がりが薄く、連帯感がない。円滑でまとまりのある町内にするために、どう運営していくかを考えたい。（市街地）
- ・個人情報という言葉が蔓延して、連帯感が薄れている。表札をつけない家、取り外す家が目立っている。（市街地）
- ・1人暮らしの高齢者の除雪に関し、除雪ボランティアを計画したが、ボランティアが集まらず、結局隣近所で助け合っていくことになった。（市街地）

【301 世帯以上】

- ・市や自治振興会、社会福祉協議会から、各種協議会の評議員などの選出を依頼されるが、数が多く人選に苦労している。もう少しスリム化できないものか。（市街地）
- ・個人の善意（ボランティア）を期待するのは、限界にきている。（市街地）

地域課題① 時代の変化に適応する運営や事業展開と持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 事業の棚卸し、事業内容の見直し
- 学区・地区の現状に応じ、各種団体等との連携強化
- 事務局職員や地域活動の担い手が研修会へ参加し、地域活動を支え、繋ぐコーディネーション力などのスキルの向上
- 地域を引っ張るリーダーや中核的グループなど多様な人材の発掘、集結及び育成
- 広報紙のほか、ホームページや SNS を併用した情報発信・情報収集の強化
- SNS の活用など新しい生活様式の導入

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	20	95%
取り組まなかった	1	5%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・文化祭をリニューアルし、子ども縁日や子ども食堂、高校生によるステージ発表を行ったほか、冬のレクリエーションに紙ヒコーキ飛ばしを取り入れるなど、これまでにない新しい事業展開が好評を得た。これらの取組みにより、小学生やその保護者、高校生など、これまでコミュニティセンターを訪れることが少なかった世代の方々が足を運んでくれるようになった。(第三)
- ・令和 6 年度からコミュニティセンター内に設置した高校生の学習スペース「すたでい Box」が定着してきた。致道館高校地域活性化ゼミより、開館日を校内 SNS で周知してもらった。(第三)
- ・新規サークルが住民主導で 1 サークル、振興会側主導で 2 サークル立ち上がった。この 3 サークルが、継続的な活動ができるように支援していきたい。また、次年度も新たなサークルの立ち上げを目指し、学区住民の興味・関心を引くような講座などの開催を検討する。(第四)
- ・新規に競技ドローンやレゴブロックロボットのプログラミングを事業に取り入れ、児童の興味・関心の幅を広げた。(第六)
- ・美味しい湯田川孟宗を未来に繋げることを目的に、竹林保全の後継者育成と湯田川孟宗のすばらしさを多くの人に知ってもらうためのプロジェクトを立ち上げた。地域内で孟宗と竹林の大切さについて再認識するとともに、竹林保全の新たな後継者が誕生した。(湯田川)
- ・定年延長に伴い働く高齢者が増加し、老人クラブがない自治会も出てきた。地区の老人クラブについては運営を変更し、年会費を徴収せずに振興会の事業として展開するようにした。お茶のみサロンなどの代表者を介して広く事業への参加を呼びかけ、地域の高齢者がより気軽に関わられるような仕組みづくりが進められた。(大泉)
- ・LINE で会議やイベントの案内したところ、出席率が増加したほか、若い世代の参加も多くなった。(小堅)
- ・関係人口の増加を目的に、地区外との交流を通じて加茂の魅力を周知するための企画を実施した。10 月のまち歩きイベントでは、北前船による交流があった中山町とのコラボ企画として、芋煮の食べ比べを行った。鶴岡市民はもちろん、内陸地域の方々にも加茂地区の魅力を伝えることができ、今後のさらなる交流へと繋がった。(加茂)
- ・自治会役員、福祉、防災、地域ビジョンなど各担当部門で LINE グループをつくり、情報の発信・共有、連絡などのペーパーレス化と迅速化を図った。また、災害時の緊急連絡などにも活用した。(由良)

その他、今後取り組みたいことなど

- ・海外の人が気軽に加茂を訪れてくれるような環境づくりに取り組みたい。(加茂)
- ・外国人や大山地区外からの転入者に向けて、会費やごみの出しの仕方などが記載された自治会・34町内会ガイドを多言語で発行し、地域コミュニティ組織への加入の意味を理解してもらう。(大山)

地域課題② 「地域ビジョン」策定など地域課題解決に向けた取組の強化

★具体的取組の例

- 地域の現状と課題や魅力、価値を共有するワークショップの実施
- 有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業の検討
- 課題解決に取り組むための仕組みづくり（関係組織・団体との連携や組織体制の見直しなど）
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	19	90%
取り組まなかった	2	10%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域ビジョンの周知と達成状況の把握を行い、次年度の活動計画に反映していきたい。取組みの重点や更新した地域ビジョンについては、毎年開催される評議員会で提示し、町内会の代表者に確認してもらっている。さらに、全戸配布のコミュニティだよりに掲載し、学区全体に広報している。(第六)
- ・「地域支え合いプラン」に基づき、「ほっとカフェ」と「地域ケアネットワーク会議」を開催した。「ほっとカフェ」を住民会への出張で行うことにより相談できる環境づくりができ、「地域ケアネットワーク会議」で介護保険について学び、福祉関係の情報共有ができた。(斎)
- ・認知症予防を目的に、昔の遊びや現代の遊び（eスポーツ）を楽しみながら行う脳活サークル「令和のてらこや」を発足した。当初は6名でスタートしたが、直近では参加者が20名に増え、地域に溶け込んだ活動となっている。(湯田川)
- ・地域ビジョンの第2期がスタートし、8月に新ビジョン発表会を行った。第1期の地域ビジョンは半分以上が実現し、地域づくりに成果があったことを実感できたことから、第2期の地域ビジョンについても住民の関心が高まった。(加茂)
- ・地域活性化のため、「上郷みらいづくりワークショップ」を行い、小学生から高齢者まで集えるプロジェクトを選定した。プロジェクトは「GO!GO!かみごうプロジェクト」と命名し、DIY・マルシェ・eスポーツのプロジェクトを立ち上げ、大勢の住民の参加に繋がった。(上郷)
- ・地域ビジョンに基づき、防災の強化、関係人口の創出、地域理解の促進に重点を置いた。研修会の実施や酒田市日向地区など他地域との交流を進めた。(三瀬)
- ・世代間交流の促進と市街地との学習環境格差の是正を目的に、中高生向けの勉強室を拡充し、交流スペースのほかに会議室を提供した。その結果、中高生の来館が増加した。(大山)
- ・地域カルテを作成した。今後、活用について検討していく。(大山)
- ・地域ビジョンに基づき、「住民・地域全員がインフルエンサー」をテーマにしたマルシェなどを実施した。プロジェクションマッピングの投影やキッチンカーの出店など多彩な企画により、盛り上が

りを見せた。また、スマホ教室を開催し、地域の高齢者が日頃悩んでいる操作などを学ぶことができた。(由良)

- ・顔の見える関係づくり、少子高齢化やコロナ禍で停滞した地域活動を強化することを目的に、「西郷の未来を考えるネットワーク交流会」をプレ開催した。様々な意見の集約ができたことで地域づくりの構想が見え、若干の前進と考えている。(西郷)

その他、今後取り組みたいことなど

- ・地域課題となっている町内会やコミ協の担い手不足の対策として、次代を担う若い世代を巻き込むための事業を計画したい。この取り組みを通じて、多くの住民が交流できる場を築き、そこから次世代の協力者が生まれることを期待している。(第三)

地域課題③ コミュニティ防災のまちづくり

★具体的取組の例

- 被害情報の収集・伝達と避難所運営などを担う自主防災体制の確立
- 安全・安心、防災など共通課題をきっかけとした広域コミュニティ組織の連携

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	20	95%
取り組まなかった	1	5%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地震・風水害に備えたポケット版しおりを作成し、学区総合訓練で参加者に配布して危機管理意識の高揚に努めた。(第一)
- ・鶴岡災害ボランティアネットワークと連携し、避難所運営を学ぶ防災研修会を実施した。研修会では、HUG（避難所運営ゲーム）を行い、とても有意義な研修となった。(第二)
- ・毎月、インバーター型発電機とバルーン型投光器の操作訓練（点検）を町内会ごとにローテーションを組み、実施した。多くの住民が機器の適切な使用方法を習得できた。(第三)
- ・各町内会から町内会長や防災担当者が2名以上参加し、心肺蘇生、応急処置・手当、簡易搬送、水消火器訓練を実施した。参加者は学んだ内容を各町内会に持ち帰り、町内会ごとに防災訓練を実施することで、防災の重要性への意識がより高まった。(第五)
- ・平成29年に町内会ごとの防災マップを作成したが、更新していない町内会もあるため、自主防災部会でマップ更新に関する研修会を企画した。また、医療従事者の居住状況や各家庭の防災グッズの保有状況を町内会ごとに共有し、有事の際に協力しながら避難生活を送れるよう準備していきたい。(第六)
- ・能登半島沖地震で発生したトイレや寒さの課題を受け、災害時備蓄品として段ボール簡易トイレやストーブ、アルミロールマット、毛布、段ボール簡易ベッドの確保を進めた。これらの備蓄品を地域防災訓練時に住民へ紹介し、防災に対する意識向上と災害時の安心感の確保に繋げた。(湯田川)
- ・各自治会でも防災訓練を実施しているが、振興会事業として、各自治会持ち回りで防災訓練を実施した。多くの住民が参加することで、防災意識の向上と地域の連携強化に繋がった。(上郷)
- ・防災研修で、コミュニケーションの活発な地域ほど地域力や防災力の向上に繋がることを学んだ。この学びを共有し、今後も継続的な取り組みを図ることで、地域全体の結束を強めていきたい。(三瀬)

- ・自治振興会として初めて防災予算を組み入れ、一次避難場所への支援として水と非常食を購入・配備した。さらに、住民の防災意識を高めるため、防災講演会を開催した。これまで一次避難場所への支援がなかったこともあり、住民の自助・共助の意識が高まった。(加茂)

その他、今後取り組みたいことなど

- ・「有害鳥獣被害対策報償金制度」を令和7年度から設ける計画がある。(田川)

地域課題④ 単位自治組織の機能補完

★具体的取組の例

- 単位自治組織と広域コミュニティ組織の機能補完・役割分担などの検討
- 単位自治組織が行う諸事業へのサポート

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	13	62%
取り組まなかった	8	38%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・定期的な自治会長会で、敬老会の持ち方について情報交換をした。これにより、敬老会の実施方法の改善を図った自治会があった。(大泉)
- ・地区にある4つの自主防災会は、普段それぞれで活動をしているが、上部組織である防災組織連絡協議会で備蓄管理に関する取組みや講演会を実施し、地域全体での防災強化を図った。合同事業により、自主防災会間で情報共有が図られた。(加茂)

地域課題⑤ 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの検討

★具体的取組の例

- コミュニティビジネスの取組に向けた検討
- 事業を通じて自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	14	67%
取り組まなかった	7	33%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・美味しい湯田川孟宗を未来に繋げる事業において、住民が竹林保全、孟宗掘り、孟宗料理、竹細工など得意とする分野で活躍できる仕掛けができた。地域貢献の幅が広がり、地域コミュニティの強化に繋がっている。今後、ビジネスとして軌道に乗るように検討していく。(湯田川)
- ・森林による温室効果ガスの削減や吸収量を企業に販売するJ-クレジットの創出に向け、コンサルタントとやり取りを行った。クレジットで得た収益を森林整備や林業の担い手の確保、地元木材のPRに充てる方向で検討していく。(三瀬)
- ・市有施設を借用し、自治会活性化委員会(自治会も構成団体)が運営主体となり、釣堀やカフェなどの運営を行っている。交流人口の拡大や雇用確保に繋げることができた。(由良)
- ・まち歩きガイド事業では、350名の方が加茂地区を訪れたほか、旅行会社の旅行ツアーにも組み込ん

でくれるようになった。加茂の海に親しむ事業では、地区外の子どもたちも多く参加し、地域の魅力を発信する機会となった。（加茂）

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 学校と地域が連携し、地域の自然や歴史、文化、伝統、産業などへの理解を促すような機会づくり
- 放課後子ども教室などを活用した、子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動の実践
- 地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進
- 小学校が統廃合した地区における交流機会の創出

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	20	95%
取り組まなかった	1	5%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・世代間交流、郷土愛を育む機会として、小中学生対象の保育補助体験ボランティアを行った。受け入れ定員を上回る多くの参加希望を得た。（第一）
- ・毎月発行しているコミセンニュース（全戸配布）に、各町の歴史や文化財などを紹介する「わが町 history」と題するコーナーを設けている。各町内会から寄稿された歴史や文化財、祭りなどの情報を写真付きで掲載し、地域の魅力を発信した。学区民からも好評で、各町のことを知る良い機会となっている。（第二）
- ・コミセン便りなどを利用し、朝陽第四小学校、鶴岡第四中学校、鶴岡高等養護学校の児童・生徒の活動報告を行った。また、コミセン祭りでは夏休みの作品や書初め展示、プレゼン発表などにより地域住民と交流し、活動の成果を見てもらった。児童や生徒が地域への愛着を深める機会となった。（第四）
- ・みどり幼稚園の園児、朝陽第六小学校の児童、鶴岡中央高等学校福祉系列の生徒がネットワーク事業に参加してくれている。子どもたちには地域に対する愛着が生まれ、高齢者には活力を与えている。（第六）
- ・成人講座でだがしや楽校を実施し、小学生と高齢者が参加した。昔の遊びを通して世代を超えた交流が生まれた。（斎）
- ・中学生に地区運動会運営を手伝ってもらうことで、自分たちが地域に必要とされていることを実感してもらえた。この経験を通じて、地域の中で自分たちが活動できる場所があることを再認識してもらえた。（湯田川）
- ・田川保育園の協力により、毎週水曜日に放課後子ども教室を行っている。地元スタッフが様々なプログラムを通して、小学生が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んでいる。子どもたちと地元スタッフの関わり合いが強くなっている。また、子どもたちの成長が感じられる。（田川）
- ・毎年各自治会の文化財巡りを計画し、ウォーキングを含めた行事に取り組んだ。文化財愛護会より横光利一文学碑や楮山分有記念碑などの説明を受け、地域の文化財に対して新たな認識を持つ機会となった。（上郷）
- ・10代・20代を中心に若いメンバーを募り、敬老会や新年会などの地域行事で踊り（南中ソーラン）を披露した。地域活動に参加する機会がなかった若者が、踊りをきっかけに行事や役員など、地域

活動に参加しやすくなった。(加茂)

- ・自然体験学習の受入れなど、地域外の方を呼び込むことに取り組んだ。地域外の方を受け入れることで、地域住民が地域をより知る機会となった。(三瀬)
- ・小学校の「地域を学ぶ」という授業において、温泉の歴史や波乗り発祥の地の言われ、地区内の井戸の歴史など、地域の貴重な資源について、地区の先輩方や自治会職員が説明を行った。地域が長年守り続けてきた大切な資源や歴史に触れることで、子どもたちは故郷の魅力を再発見できた。(湯野浜)

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・民生児童委員や主任児童委員、振興会役員などの人選について、町内会長はとても苦慮している。また、振興会のボランティアも高齢化が進んでおり、後継者の育成及び人選が大きな課題になっている。
- ・高齢者の方々も働いており、平日日中の会議に参加者を集めることが難しい。
- ・少子高齢化に伴い振興会予算が減少し、追い打ちをかけるように諸物価の高騰が重なったことで、組織、事業のスリム化が急務になっている。
- ・メンバーの高齢化に伴い、地区内のサークル活動が低迷してきている。
- ・地域の担い手である若者が参加する機会や場が限られているため、地域活動への関心や関与が薄れてしまう傾向がある。また、高齢者の人口が増加しているにも関わらず、地域活動の中心として活躍する機会が限られており、その知識や経験が活かしきれていない。
- ・高齢者の買い物難民や医療機関への通院が困難になるケースが増えており、平日や休日に協力できる若い世代がいなかを検討中。なかなか具体的に進まない。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・受け継がれてきた郷土食を伝承していくため、郷土料理教室を実施する計画がある。(田川)
- ・小学生の通学路を中心とした地域の除雪作業の仕組み作りに取り組みたい。(大山)
- ・隣接する四地区(大山・西郷・湯野浜・加茂)との合同防災訓練。(大山)

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・社会状況の変化とともに、自治組織の運営が難しくなっている現状がある。従来どおりの方法でなく新たな視点で取り組んでいくことも必要ではないか。
- ・地域活性化に繋がる優良事例について他県や他地域で実施されている取組みを情報提供していただきたい。
- ・DXの推進に取り組むたいと考えているものの、自治会と市の役割分担が明確でないため、進めにくい部分がある。自治体によっては、電子回覧板などのツールや環境を提供しており、自治会が独自に導入する必要がないケースもある。
- ・交通手段の乏しい高齢者の移動手段の確保が課題となっている。

地域課題① 各世代が参加しやすい活動に再構築

★具体的取組の例

- 日常的に近隣同士が気軽に会話できる雰囲気や場づくり
- 各世代が単位自治組織活動に参加しやすい雰囲気や場づくり
- 子ども会や中高生などの若い世代、あるいは高齢者団体等が、それぞれの年代だけでなく幅広い年代を対象とする事業を企画・運営し、交流を広げる
- 住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページや SNS を併用して発信

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	24	57%
取り組まなかった	18	43%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・保全会と連携して花の植栽を行い、老若男女の参加ができて好評だった。
- ・子ども会（育成会）事業で隣接町内会と合同で活動した。

【31～100 世帯】

- ・各世代が活動に参加できるように開催日時を検討し、若い世代の参加が増えた。
- ・全戸の協力を得て町内会の草刈り、防雪柵の設置などを行い、町内の環境整備をした。
- ・地区全体でのお祭り広場、ウォーキング大会を開催し、年々参加者が増えている。
- ・町内会主催のグラウンドゴルフ&ビアパーティーを開催し、盛り上がった。

【101～300 世帯】

- ・子どもから高齢者まで、幅広い年代層が参加可能な軽スポーツ大会（グラウンドゴルフ・新年会の輪投げやゲーム大会など）を企画・運営し、交流の輪を広げる場を設けたところ、保護者と町内会との繋がりを作ることができた。
- ・老人クラブ、消防団、育成会などと合同で夏祭りを開催し、盛り上がった。

地域課題② 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 既存事業の見直し
- 隣組や班などの統合再編など組織の見直しや、役員構成の見直し
- 現役世代が参加できる役員体制と共通認識づくり
- 将来を見据えた会費のあり方の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	18	43%
取り組まなかった	24	57%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・仕事とのバランスを考慮し、極力「作業」は住民と触れ合う時間に費やし、「企画・進め方」は役員間で考え、各々の事業担当者とのコミュニケーションを図りながら進めることとした。負担削減を図るだけでなく、次の事業に繋がる活動となった。
- ・公園清掃や草刈り作業などを機械所有者に委託した。作業時間が短縮され、より細かな箇所まで清

掃を行うことができた。

【31～100 世帯】

- ・自主防災活動による町内会の安全確保に取り組んだ。
- ・公民館及び付帯設備の将来的な改修や修繕を計画的に行うために継続的に積み立てを実施している。町内会予算で賄える場合は年ごとに実施し、長期的な計画（予算）が必要な場合は、次の役員への申し送り事項としている。
- ・子ども会役員も含め、各種役員・委員による合同会議を年1回（毎年2月）開催し、それぞれの立場から問題提起していただいている。年次総会にて取組み内容の報告を行い、町内会活動への参加意識の向上が図れた。
- ・将来を見据えた予算配分や会費のあり方を検討し、持続可能な予算のあり方を意識した。
- ・町内会費を見直し、負担の軽減に繋がった。
- ・町内会体育部役員の人数を半分にし、体育部役員と町内会役員で協力することになった。

【101～300 世帯】

- ・町内会の各事業について評価し、事業内容及び組織体制の見直しを行った。祭りの事業運営を若手に引き継いでもらえるようにした。
- ・令和4年度に作成した世帯名簿（家族カード）を防災訓練に活用したところ、世帯人数の変化が確認されたため、本年度に新しい世帯名簿を作成、提出してもらった。

地域課題③ 広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し

★具体的取組の例

○既存事業の見直し

○広域コミュニティ組織等と連携しての生涯学習事業の実施

○多様な媒体を活用した事業周知、年齢層やライフステージを意識したPR活動

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	12	29%
取り組まなかった	30	71%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【31～100 世帯】

- ・軽スポーツ教室を広域コミュニティ組織と共催することで、単独では難しい事業でも開催でき、興味が深まった。

地域課題④ 広域コミュニティ組織と一体となった安全・安心な体制づくり

★具体的取組の例

- 自主防災計画の見直しなど自主防災組織の機能点検の実施
- 定期的な防災訓練の実施
- 緊急時や災害時に備えた住民情報の収集とその適正管理
- 地域における防犯意識を高めるための啓発活動の実施
- 学校、保護者、単位自治組織、広域コミュニティ組織、地域団体との連携による「見守り隊」活動の実践
- 空き家情報の把握と市への情報提供

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	23	55%
取り組まなかった	19	45%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・ 藤島地区の防災訓練に参加したことで、災害時の避難方法を確認できた。年々、防災意識の向上が見られる。
- ・ ポンプ小屋を解体した。発災時に使用しやすいように消火栓ホース収納箱を消火栓付近に設置した。
- ・ 防災組織の役員について、それぞれの適性に応じた役割とした。常会にて説明を行い、有事の際の協力を依頼した。春先に消防団、保健衛生推進員との連携により各戸への火災などの注意喚起を行った。

【31～100 世帯】

- ・ 地区の防災訓練に参加し防災意識の再確認ができた。
- ・ 防災研修を行い自主防災組織の再構築に繋がった。
- ・ 町内会役員及び各団体長、並びに町内会全戸の名簿を一覧にし、全戸配布した。町内会役員、各団体長への連絡体制が整い、緊急時の連絡網について共有ができた。

【101～300 世帯】

- ・ 災害時避難行動要支援者の個別の避難計画を作成した。自主防災計画・組織体制について町内会役員への周知を図り協力を要請した。
- ・ 災害時避難行動要支援者の個別の避難計画を作成し、要支援者の支援体制について整備した。
- ・ 空き家管理について、所有者情報の把握、市との連携を図った。
- ・ 地域活動センターと連携した防災訓練を実施した。

地域課題⑤ 地域福祉を近隣の輪で支える体制を再構築

★具体的取組の例

- 高齢者単独世帯への声掛けなど、普段からのコミュニケーション構築
- 高齢者の方々の知見と経験をいかす地域福祉活動
- 有償ボランティアの検討など、持続可能な地域福祉の構築
- 単位自治組織と広域コミュニティ組織との機能・役割分担会議の開催
- 課題や将来像を共有する場づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	18	43%
取り組まなかった	24	57%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・役員を中心に高齢者世帯へ積極的な戸別訪問と声掛けなどを行い、家族構成などの状況把握を行った。

【31～100 世帯】

- ・単身高齢世帯の町内会費半額を継続して実施し、今後増える高齢者世帯への負担軽減を継続して行った。
- ・除雪協力隊を編成し、高齢者宅で除雪車が運んだ雪で見通しが悪くなった箇所や消火栓・防火水槽の除雪に協力いただいた。
- ・市民福祉課と共催し、町内会公民館でロコモ予防の体操を実施した。年配者が多く参加し、健康への関心の深さを実感した。
- ・福祉関係の研修で地域の要支援者の情報を共有することができた。
- ・会員把握のため、住民台帳の定期的な整備を実施した。

【101～300 世帯】

- ・除雪・公園清掃などのボランティア活動を推進し、人材を育成した。
- ・歩道、緑道の除雪は、町内の除雪協力体制により実施した。今後は、高齢者世帯への除雪ボランティアの確立に努めたい。

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 子どものころから地域活動に関わることができるように、開催日や運営形態等の工夫
- 伝統行事や伝統芸能への理解促進と継承活動の支援

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	14	33%
取り組まなかった	28	67%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・全戸による集落内、通学路（田んぼ用水回り）を中心にゴミ拾い活動、泥上げ作業を実施した。また、花植え運動、公民館内外、公園周辺の美化活動を積極的に行った。

【31～100 世帯】

- ・伝統芸能や夏祭りを開催し、家族や友人との繋がりを深めた。
- ・土地改良区のエコフィールド事業により、田植えや生物調査・稲刈り体験で田園地帯の地域の特性を子どもたちが学び、環境への理解を深めた。
- ・子ども育成会が主体となり、町内会及びみどりネットが参画し、地域道路のゴミ拾いと町内会全戸へ花を移植したプランターを配布した。併せて、子どもたちに共用部分の水やりの役割を持たせた。子どもから地域事業に参画することで、地域での役割や責任などの心の育成に繋がった。
- ・保全会と連携し、水路浚渫、道路美化活動を実施した。また、老人クラブ、子ども会での花の植栽活動へ助成を実施した。
- ・藤島地区自治振興会主催のクリーン作戦へ役員や子ども会で参加し、きれいな町内会への意識付けができた。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・小規模の町内会は少子高齢化のため、人員不足である。将来的な町内会運営の継続が不安。
- ・人口減少により単一町内会で成り立たない状況が見えている。
- ・町内会費の未納の方への対処の仕方が課題となっている。
- ・防雪棚の組立てや撤収、除雪（高齢者宅）の継続が難しい。
- ・現在、小学生がおらず、子ども会と市民運動会への参加が休止となっている。地域活性化に結びつく事業をどのように行っていくか検討が必要。
- ・農業の後継者がいない。
- ・公園の遊具を老朽化により撤去するも、予算の都合上更新できない。
- ・年々高齢化が顕著に進行しており、町内会全体の活気がなくなってきている。会員の高齢化と単身高齢世帯が増加している。また、空き家も増加しており、敷地の雑草、立木の放置などの環境悪化が進んでいる。

【31～100 世帯】

- ・若い世代の市内または中心部への移住が増えている。将来的には空き家問題が顕著になり、町内会そのものの存続が危うい（人口減少）。
- ・獅子踊り保存会の後継者不足している。
- ・男女を問わず未婚者が増えてきた。
- ・空き家が増加し、管理不全による樹木や雑草の苦情がある。また、狸など野生動物の住処になっている。
- ・町内会及び各団体の役員のなり手が少なく高齢化している。

【101～300 世帯】

- ・会員の高齢化により会員数の減少、役員の高齢化が進んでいる。また、単身高齢世帯や高齢者のみの世帯が増加している。さらに、年々空き家件数が増加している。
- ・行政などから依頼のある委員（例：民生児童委員、保健衛生推進員など）の人選が困難である。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・神社、拝殿の老朽化による移転整備、公民館の外壁部分の修繕。
- ・町内会住民を対象とした将来の展望に明るい兆しが見えるような、また活気づけるような事業（先進事例、注目度の高い地域訪問など）に取り組みたい。

【101～300 世帯】

- ・藤島駅周辺市道の歩道に花を植栽する環境整備事業を、緑化事業交付金を活用し、役員とボランティアを募集して実施している。継続して環境整備事業を行っていきたい。
- ・夏祭りの運営に小中学生が参加できるようにし、思い出作りと郷土愛を育むようにしたい。
- ・子どもたちに思い出作りができる事業として、例えば餅つきを検討したい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・積極的な「世話やき人」組織の立ち上げなど婚活の取組み。
- ・10年後、20年後の町内会の展望が見えない。
- ・急速な人口減少に現在対策はないが、町内会と地域の課題をそれぞれ共有したうえで事業を展開してほしい。

【31～100 世帯】

- ・昨年の水害では人的被害はなかったが、車の水没により5台が廃車になった。早い段階から自家用車での避難を進めることといつでも安否の確認が取れるようにしておくことは大切だと思う。
- ・子どもの減少と高齢者の増加に悩んでいる。行事への参加者は減少してきており、対応策を話し合っているが良い案がない。

【101～300 世帯】

- ・65歳以上の世帯が増えており、10年後・20年後には世帯数が半減することが予想されている。現在の町内会事業が縮小せざるを得ない状況になり、町内会に活気がなくなることが心配される。市の研修で高校生の役員を登用したりする自治会の事例紹介があった。夏祭りのスタッフとして子ども会の売店限定で小学生を参加させたらどうかという話があった。有効な手立てを他にも紹介してもらえたらと思う。
- ・町内会で除雪ボランティアを募集しているが、除雪ボランティアをしてくれる方が固定化しているため、年々高齢化している。除雪車も玄関先に雪の塊を置いていかないように工夫をしていくことが必要になると感じている。

地域課題① 地区自治振興会を核とした活動の推進

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織の維持と活動内容のPR
- 各種団体・組織の統合・再編の検討
- 地域コミュニティの実態を把握するための調査の継続実施
- 住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定
- 各種団体組織（広域コミュニティ組織、単位自治組織、社会福祉協議会等の団体）による情報交換会の開催、連携に向けた検討
- アドバイザー職員による行政側の情報提供、地域課題の情報収集、解決に向けた取組支援

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・広域コミュニティ組織の活動内容のPRを行った。（藤島）
- ・各種団体組織による情報交換会を開催し、連携に向けた検討を行った。（藤島）
- ・全戸配布の「活センだより」を定期的に発行した。（八栄島）
- ・「花を愛でる会」が館内外の環境整備（生け花、花の植栽）を行い、生け花などで常に来館者を気持ちよく迎えることができた。（八栄島）
- ・長沼温泉ぽっぽの湯運営協議会の一員として、ぽっぽの湯で健康づくり及び集客できる事業を開催した。（長沼）
- ・昨年完成した「渡前地区地域ビジョン」を基本に、地区・町内会の状況を考慮し、事業の見直しを進め、地域のコミュニティが維持できるよう新たな繋がりを検討した。（渡前）

地域課題② 持続可能な運営方法の確立

★具体的取組の例

- 会費のあり方の検討
- 住民合意に基づく活動の優先順位付けや内容の見直し
- 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの導入
- 住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページやSNSを併用して発信

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・住民自治組織の存在意義や役割、活動などを広報紙で発信した。（藤島）
- ・町内会役員との会議を設定し、毎年会費などの見直しを行っている。また、事業を行う際は役割を分担して運営した。様々な意見を取り上げ事業展開している。（八栄島）
- ・実施事業については実行委員会を設け、内容の検討を行っている。（八栄島）
- ・地区内の各種負担金の見直しを図り、適正な額を提示し、各町内会の負担軽減に努めた。（長沼）
- ・毎月、事業案内や開催した事業の様子を掲載した「地域活動センターだより」を全世帯に配布し、事業への参加意欲を促した。（長沼）
- ・町内会連絡協議会、青少年育成協議会、生涯学習推進員などと連携し、様々な事業の検討や新規事

業の立案について協議し実施している。(渡前)

地域課題③ 地区内外の団体との連携強化

★具体的取組の例

- 各種団体組織（広域コミュニティ組織、単位自治組織、社会福祉協議会等の団体）による意見交換会の開催、連携に向けた検討
- 人材育成のための研修機会の充実（単位自治組織若手を対象とした研修会、PTAと連携しての地域人材育成研修会、コミセン職員研修会等）
- 町内会長連絡協議会等地域全域で構成される組織と広域コミュニティ組織との連絡調整会議の開催

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・各種団体組織による意見交換会の開催、連携に向けた検討を行った。(藤島)
- ・町内会役員、民生児童委員との定期的な会議を設け、連携強化を図っている。(八栄島)
- ・地域自治振興会連絡協議会及び生涯学習関係機関との定期的な会合の場で、意見交換を行った。(長沼)
- ・当地区で活動している趣味のサークル（料理、芸術など）から協力いただき、それぞれの特徴を活かし事業の内容を充実させている。(渡前)

地域課題④ 福祉と防災で新たな役割を確立

★具体的取組の例

- 単位自治組織と広域コミュニティ組織、市による機能・役割分担の確立
- 単位自治組織と情報を共有する体制づくり
- 学校、保護者、単位自治組織、広域コミュニティ組織、地域団体との連携による「見守り隊」活動の実践
- 関係団体等との協働による防災訓練の実施
- 高齢者の生活ニーズを踏まえ、持続可能な課題解決の手段として、コミュニティビジネスの取組に向けた検討
- 中学生・高校生の防災意識の高揚（応急処置講習会、防災訓練への参画）
- 災害に即応し、自助共助が発揮できるまちづくりの推進
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	80%
取り組まなかった	1	20%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・防災訓練に多くの住民が参加し、住民の防災意識を高めることができた。(藤島)
- ・各種ボランティア事業を行うことで、地域の環境美化や生活弱者支援に繋がっている。(藤島)
- ・市の災害時地区指定職員と災害時における対応の仕方について共通理解を図っている。また救急法講習会を開催し、住民の防災意識の高揚を図っている。(八栄島)
- ・ふじしま包括支援センターと連携し「長沼ゆったりカフェ(認知症カフェ)」を、ぽっぽの湯で3回開催した。認知症について学んだり、気軽に相談できる居場所を提供した。(長沼)
- ・渡前地域自治振興会と各町内会が連携し、総合防災訓練の実施や災害時に避難者を受け入れるため

の備品や食料品の点検を継続して行っている。(渡前)

地域課題⑤ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動の実践
- この地域でなければ経験できない伝統芸能、食生活、スポーツなどに、子どもたちから触れ合う事業を実施
- 地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動として小学生夏休み宿題支援室、書初め教室、中学生対象学習支援室等を開催した。地元の教員OBを講師として依頼し、子育て世代の保護者をサポートすることができた。(藤島)
- ・小学生を対象とした青少年育成事業「わらしこ楽園」事業を年6回実施した。ボランティア活動や様々な体験を通し、多世代との交流を図った。(八栄島)
- ・学社連携事業としてグラウンドゴルフを実施し、小学6年生と地域の人がスポーツを通して触れ合うことができた。(八栄島)
- ・毎月開催の「放課後子ども教室」で支援員や実行委員の協力の元、様々な体験の機会を設けると共に、子どもたちとの世代間交流を図った。(長沼)
- ・藤島小学校3年生を対象とした学社連携事業で、郷土の偉人を学ぶ場を提供した。(長沼)
- ・長く行われている地域行事(市民運動会、敬老会、芸術文化祭、地ふぶき祭りなど)を持続するため、事業のスタッフ配置などを見直しながら、持続可能な組織体制を構築し魅力ある地域づくりに取り組んでいる。(渡前)

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・7/25 大雨水害による避難対応を再検証して、適切な避難指示や住民の危機意識高揚など、自助共助の重要性を改めて認識する必要がある。
- ・少子高齢化、空き家について。
- ・デマンドタクシーの利用促進。
- ・小中一貫教育(開校時期、周辺施設など)

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・地区全体の防災組織の構築。
- ・令和6年4月に渡前地区地域ビジョン『わたまえの未来をみんなで築こう!』を策定した。「渡前地区をこんなまちにしたい(将来像)」「どうやって実現するか(取組み内容)」という思いに沿い、事業内容の見直しや新規事業の展開を行っていく。(渡前)

地域課題① 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し
- 将来を見据えた会費のあり方の検討と、共同作業の見直し
- 近隣する単位自治組織との交流と協力体制の構築
- 新しい生活様式に対応し、SNS やオンライン化の導入の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	27	44%
取り組まなかった	34	56%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・ 将来を見据えた会費のあり方と共同作業の見直しを行った。
- ・ 今まで一人が担当していた行事を実行委員会を組織して実施した。
- ・ 回覧で済むものが多数見受けられたため、毎月市報配布時の各種配布物を見直した。配布前の手間が軽減できた。

【31～100 世帯】

- ・ 役員間の連絡に LINE を使用した。
- ・ 集落行事及び共同作業（資源回収、草むしり、集落公民館の清掃など）の必要性・実施時期を検討した。
- ・ 集落費の負担について皆で考えることで共同意識が向上した。

地域課題② 多様な人材の活用と役員等の負担軽減

★具体的取組の例

- 役員負担軽減につながる効果的な組織体制の見直し
- 単位自治組織が抱える課題・将来像を共有する場づくり
- 女性や若者を登用し、幅広い年齢層が参加しやすい集落運営の仕組みづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	27	44%
取り組まなかった	33	54%
無回答	1	2%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・ 令和 6 年度から役員の任期を 1 年とした。
- ・ 役員内で情報共有や簡易な打合せに LINE を利用した。
- ・ 各種配布物などを区長だけが配布するのではなく、役員で分担し配布することとした。

【31～100 世帯】

- ・ これまでの定期的な会議の開催を見直し、役員の連絡などにメールなどを活用した。
- ・ 役員による個別集金業務を取りやめ、会計からの一括集金とし負担軽減に努めた。
- ・ 行事を見直し、必要ないものは省いた。

地域課題③ 多世代が交流し、あいさつを交わし合える地域づくり

★具体的取組の例

- 地域の特性を活かした多世代参加・交流型事業の開催
- 若者が事業を通じて企画・運営の達成感や充実感を感じられる仕掛けづくり
- 笑顔であいさつを交わし気軽に話し合える雰囲気や場づくり
- 子どもが地域の大人とつながり、体験を通して地域の魅力を知ることによるふるさと大好きな子どもの育成

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	28	46%
取り組まなかった	32	52%
無回答	1	2%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・コロナ禍で実施を控えていた懇親会を積極的に実施した。世代間のわだかまりがなくなった。

【31～100 世帯】

- ・多世代参加の交流型事業を開催した。
- ・子ども、保護者、役員一同による親睦会を開催した。
- ・世代を超えた交流で、子どもたちと集落の大人がお互いに顔のわかる関係を作ることができた。

地域課題④ お互いを見守り支え合う安全で安心な地域づくり

★具体的取組の例

- 自主防災組織の機能点検及び広域コミュニティ組織と連携した事業体制の構築
- 有事に備えた住民情報の把握と見守り・支え合い体制の仕組みづくり
- 他団体と連携した高齢者等交流・支援活動の実施
- 空き家情報の把握と市への情報提供

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	35	57%
取り組まなかった	25	41%
無回答	1	2%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・集落の危険な所の点検を行った。
- ・回覧や広報配布時に、高齢者などへの見守り及び声掛けを実施した。
- ・単身高齢者への積極的な声掛けや冬期玄関先などの除雪を行った。
- ・広報配布する際に、なるべく顔を見て会話することを心掛けている。

【31～100 世帯】

- ・公園遊具の点検を行い、不具合個所の修理を行った。
- ・防災訓練で住民全員の安否確認表を作成した。
- ・防災マップを毎年度更新し、全戸配布することにより周知徹底を図った。
- ・有事に備えた住民情報の把握と、見守り体制の仕組みを構築した。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・ 空き家の増加が課題になっている。
- ・ 若い世代の集落外への移住が増加傾向にある。
- ・ 集落人口の逡減化による役員の担い手が不足している。

【31～100 世帯】

- ・ 空き家の積雪による倒壊事故の心配。
- ・ 高齢化が進み行事や祭事などに参加できない人が多い。
- ・ 集落の高齢化が年々進み、現状の体制維持が厳しくなっている。
- ・ 消防団員のなり手が不足している。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・ 高齢者が多いため、日頃から声を掛け合う環境づくりに取り組んでみたい。
- ・ 緊急連絡先把握、又は、年代を限定しない安心カードの設置。今後必要な取組み検討に繋げるために、町内会役員と担当民生児童委員などとの意見交換。
- ・ 災害時用資機材の整備。

【31～100 世帯】

- ・ 世帯台帳整備、対象世帯限定の緊急連絡先の把握。
- ・ レクリエーション大会などの復活や集落祭りの行事の充実を図りたい。
- ・ 避難訓練とレクリエーションを兼ねた事業。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【31～100 世帯】

- ・ 防災・各種連絡事項を受け取れる LINE グループを作ってほしい。
- ・ 防災無線の音声聞き取れない。

地域課題① 身近な地域の居場所づくり

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ活動についての研修会や情報交換
- 広域コミュニティ活動の地域内外への発信
- 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの取組に向けた検討
- 適正な受益者負担の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域ビジョンを実行に移すためのワークショップを開催した。(手向)
- ・夏休みに小学生と高齢者の交流会を行った。30名以上の参加があり好評だったので継続していく。(手向)
- ・広報の発行など広域コミュニティ活動の情報発信を行った。(泉)
- ・世代間交流事業を開催し、地域住民同士が交流する機会を作った。運動会では2地区の住民を対象に、スポーツ・レクリエーションを通し親睦、交流を深めることができた。また、夏祭りは多世代の方が楽しめた事業となった。(広瀬)
- ・世代関係なく参加できる地域事業、世代ごとに楽しんで参加できる事業を企画し、年間を通して住民同士が交流する機会を作ることができた。徐々にではあるが、世代ごとの事業は参加率が上がってきている。(羽黒第四)

地域課題② 単位自治組織と連携した事業体制と新たな人材育成

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織による単位自治組織への支援
- 地域の現状と目指すまちの姿を共有し、地区住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定
- 地域活動に参加する契機の創出
- 地域コミュニティに関わる団体・組織との交流
- 新たなリーダー輩出につながる、サブリーダーからの人材育成と達成感を感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・門前市を2回行った。計700名程の参加があった。(手向)
- ・地区球技大会を行った。パタンク、グランドゴルフ合わせ約100名の参加があり世代間交流ができた。(手向)
- ・地域ビジョンのキーワードをもとに、多世代が交流できる場所と機会づくりに取り組んだ。また、年度毎に実施状況や改善点などを話し合う機会を設けた。(泉)
- ・地元就職した若い世代に地域事業の企画・運営から携わってもらい、高校生や役員、外部団体と一緒に事業を盛り上げてもらった。高校生や、20代の若い世代から事業に携わってもらうことで、地域の活性化に繋がった。新たな人材の育成にも繋げていきたい。(広瀬)
- ・各集落から選任された役員と協力し事業を企画・運営することができた。(羽黒第四)

- ・ 中心的役割を担う人の後任育成が遅れており、地域全体の課題として取り組むことで解消していきたい。

地域課題③ 郷土愛を育む学びの場と地域の魅力を発信できる仕組みづくり

★具体的取組の例

- 子どもたちの郷土愛を育む社会教育活動の実践
- 小学校などと連携した協働活動の推進
- 若者に魅力ある子育てしやすい環境づくり
- 地域外から人材を呼び込み、地域力の維持・強化と地域の魅力の再発見と発信
- 新しい生活様式に対応し、SNS やオンライン化の導入を検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・ ホタル観賞会やツリーイングなど小学生を対象としたイベントを継続して取り組み、定着してきた。(手向)
- ・ 羽黒小学校 6 年生と「おくのほそ道」の旅で芭蕉が泊まった別院紫苑寺の跡である南谷の清掃を協力して行った。新規事業で地域住民約 20 名の協力を得た。(手向)
- ・ 農作業を通した世代間交流事業を実施した。(泉)
- ・ 地区の魅力を発見・再確認するために、コースを変えながら地区内ウォーキングや文化祭の中でフォトコンテストを実施した。(泉)
- ・ 広報紙の他にフェイスブックやインスタグラム(SNS)を活用して、地区の魅力や情報を発信した。(泉)
- ・ 小学校や外部団体と連携し、農作業やそば打ち教室を通し世代間交流を実施した。農業の大変さや地域食材の美味しさを学ぶ機会となった。(羽黒第四)

地域課題④ 自主防災組織と連携した防災の体制づくり

★具体的取組の例

- 情報伝達、情報収集方法の構築
- 単位自治組織の自主防災会への働きかけや支援
- 地域の実情に即した避難訓練や防災研修などの実施

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・ 防災訓練と安全パトロールを実施した。(手向)
- ・ 防災備品の拡充の一環で簡易暖房器具を購入した。(手向)
- ・ 地区を 5 ブロックに分け、集落自主防災会や振興会防災安全部、消防、警察などと連携しながら、毎年順番で防災訓練を実施し、担当ブロック避難訓練や炊出しなどを実際に体験した。(泉)
- ・ 市羽黒庁舎と共催し総合防災訓練を実施した。他団体と連携し災害時の知識、防災用品の組み立てなどの知識を習得することができた。(広瀬)

地域課題⑤ 安心して暮らし続けられるコミュニティづくり

★具体的取組の例

- 高齢者や要支援者の見守り支援体制の構築
- 各種団体や組織と連携した防犯体制の取組
- 不良空き家化の予防啓発
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・単身高齢者の資源回収を協力して行った。(手向)
- ・鳥獣被害対策に取り組んだ。(手向)
- ・地域通貨の流通量が 50 万円になり、地元での経済循環が促進されるとともに地域の活性化に繋がった。(手向)
- ・地区住民を対象に、全国規模で起こっている詐欺被害などの情報や予防策を聞く事業を実施した。(泉)
- ・各組織と連携し、各集落内の危険個所の確認や防犯体制の点検を行った。(広瀬)

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・人口減少、空き家、祭事、地区行事などの若年層の担い手が不足している。
- ・少子高齢化に伴い、多世代が交流できる機会が減っている。
- ・少子高齢化が進み、従来の組織体制を継続していくことが難しいため、組織の縮小や役職などの整理作業を早急に行う必要があると感じる。

その他／ 具体的に考えている事業や取り組んでみたい事業など

- ・地域通貨、歴史的まちづくりなどへの視察・研修の誘導（ホームページなどで）(手向)
- ・活動センターの一室を開放して、来館者同士で交流できる場所を提供する事業を実施する。(泉)
- ・集落や世代を超えた交流ができるようなイベントの実施に向け、ビジョン検討委員会、振興会各役員、集落区長や各種団体の代表の方々と話し合いを続けていく。(泉)
- ・運動会、敬老会、夏まつりなどの事業を通し、地域住民の親睦交流が長続きするように様々なアイデアを出し、開催を継続していく。また、地域ビジョンの実現に向け地域の現状と目指すまちの姿を共有し、地域住民の声を反映させた事業を展開していく。(広瀬)
- ・地域ビジョンの SDGs の目標に基づき、資源回収を自治振興会単位で行えるようにし、地区住民の利便性の向上を図りたい。(羽黒第四)

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・コロナ禍を経て、人が集まる機会が減っている。住民同士が繋がる橋渡しができるよう取り組んでいきたい。
- ・住民が住み続けたい、戻ってきたいと思えるようなまちづくりに向けて取り組んでいくとともに、その母体(活動拠点)となる地域活動センターの再整備について進めていただきたい。
- ・今後人口減少などを考えると、十数年後には自治組織を集約していく方向になると思うので、羽黒地域での今後の想定や計画について、話し合いの場を設けたほうが良いと思う。

地域課題① 広域コミュニティ組織の検討

★具体的取組の例

- 近隣する単位自治組織との情報交換や交流と協力体制の検討
- 広域コミュニティ組織の活動を共有する機会と場づくり
- 単位自治組織の将来像の共有と区長会、自治公民館連絡協議会等との意見交換会の実施

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	6	29%
取り組まなかった	13	62%
無回答	2	9%

具体的取組とその効果など

【101～300 世帯】

- ・ワークショップなどに参加し、世代、地区を超えた意見交換ができた。
- ・令和 5 年度から、地区役員の役割や人数の見直しを目的として、自治会と自治公民館組織を一体化し、4 部制（福祉防災部、環境美化部、地域振興部、スポーツ文化部）を取り、広域コミュニティ組織に準じる体制で事業を行った。しかしながら、単位自治組織で取り組むには事務負担が大きくなったため、事業を見直した。

【301 世帯以上】

- ・地区防災計画を作成し、従来の計画より具体的な内容となり理解が深まった感じがした。

その他

- ・高齢者が多いため車の移動が大変。集合場所が遠くなると参加者がますます少なくなる。

地域課題② 住民自治組織等の理解促進と事業の見直し

★具体的取組の例

- 近隣する単位自治組織との情報交換や交流と協力体制の検討
- 一体感を醸成するための子どもから高齢者まで参加できる事業の実践
- 市民まちづくり活動促進事業補助金等、地域コミュニティの課題解決のための事業の活用
- 組織や活動等理解してもらえよう総会資料の工夫や広報の検討
- 事業活動の見直しとともに適正な自治会費の検証
- 若者や女性の参画に向けた住民ニーズの把握
- SNS の活用などによる役員負担の減

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	12	57%
取り組まなかった	7	34%
無回答	2	9%

具体的取組とその効果など

【31～100 世帯】

- ・自主防災会主催で隣組単位の避難訓練と初期消火訓練を毎年順番制で行うこととし、参加率が良くなった。
- ・地区役員と他事業関連役員の重複を極力避け、全体として多くの活動者経験者を増やせた。
- ・実施できなかった事業などについて、自治会と自治公民館で共同して実施できるよう話し合い、協力して中止予定の事業も実施できた。
- ・事業内容をまとめ各組織合同でイベントを実施した。イベントの内容が新しくなったことで参加者が増え、盛り上がった。

- ・地域の連帯感を強めるため、子ども育成会と老人クラブ合同で「輪投げ大会」を開催している。毎年開催しており、お互いの顔と名前を覚えることができ好評である。
- ・公募による地区の未来会議を組織化し、地域の抱える課題について話し合い、地域課題が明確になった。

【101～300 世帯】

- ・年頭（1 月 1 日）と合同歳祭をそれぞれで開催していたが、新年祝賀会として同時に開催し、参加者が少し増えた。
- ・地区会費の集金などの負担を軽減するため、一括して年会費を前納できるよう賦課金徴収規則の一部改正を行った。
- ・業務負担が大きい事業である体育祭、元日開催の新年祝賀会の見直しを検討し、廃止を決定した。
- ・消防協力費、防犯灯更新に係る負担が増え、自治会費増額を求めたところ、地区民の理解を得られた。

【301 世帯以上】

- ・地区定例総会の資料に年間の自治会広報もとじ込み、全戸配布している。自治会広報を見た感想が寄せられ、地区に対する関心がみられる。

その他

- ・集会などでコミュニティ推進計画の話題を検討してもらっても話に乗ってこない。
- ・自治会組織と公民館組織を 1 本化にできないか。役員になる人もいなくなっており、他の地区のデータを集めて検討したい。

地域課題③ 次代を担う人材育成と後継者対策

★具体的取組の例

- 民俗芸能や伝統文化への理解促進と継承活動の支援
- 子どもの頃から地域固有の歴史や文化、伝統、産業などへの理解を促す機会づくり
- 地域の特徴である果樹栽培を始めとした農業の魅力を伝え、若者が就労先の一つとして選択できるような支援
- 結婚を後押しする雰囲気づくりと子育てしやすい環境づくり
- つるおか婚シェルジュの周知と連携
- 若者や女性を登用し、SNS の活用など、得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり
- 若者の参画のもと、農業生産者等との連携による環境美化活動等の実施
- 地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	10	48%
取り組まなかった	9	43%
無回答	2	9%

具体的取組とその効果など

【31～100 世帯】

- ・年 6 回地区内広報誌で情報発信を行った。各組織の取組み内容の情報共有もできた。
- ・自治会役員に若い世代や女性を選出した。
- ・子どもたちに地区の大人の顔を知ってもらうため、見守り隊や廃品回収などで声掛けを行った。

【101～300 世帯】

- ・地域づくり懇談会を開催し、老人クラブから青年部、小・中学校育成会など幅広い年齢層での交流を行った。各組織の活動内容を理解するうえで、有意義な場となった。
- ・育成会や消防団などの活動に対し、事業費の増額を行ったところ、事業に対して前向きな姿勢とな

り、報告、連絡、相談などが多くなった。

- ・ 役員の輪番制を取り、全員から役員を担ってもらうようにしている。

その他

- ・ 消防団員の減少が大きな課題。地元企業が少ないことから、若い人が残らない。行政による企業誘致が重要。
- ・ 退職年齢の延長や働き方の多様化で、役員候補の選出は難しい実態である。
- ・ 地域の伝統芸能である黒川能には、子どもの頃から参加できる環境を整えているが、少子化が進み、役付けに苦慮している。
- ・ 若い人が少なくなることの歯止めが効かない。

地域課題④ 安全・安心な地域の構築

★具体的取組の例

- 防災意識の高揚を図るための定期的な防災訓練や防災座談会の開催
- 支援が必要な人と支援ができる人の把握と見守り・支え合い体制の仕組みづくり
- 緊急時や災害時に備えた住民情報収集の必要性の確認及び取り扱い方法、活用方法の確立
- 自主防災組織の機能の点検と体制整備
- 消防団活動協力員の加入促進
- 見守り隊の機能の点検と体制整備、青色パトロール隊活動の支援
- 高齢者世帯の増加を見込み、高齢者のニーズ（除雪・買い物・通院等）への支援体制づくり
- 毎月1日に交通安全・防犯の小旗を掲揚し、地域ぐるみで交通事故防止・犯罪防止に努める
- 空き家の実態把握、所有者に対する適正管理の指導
- 空き家等に関する転出時の単位自治組織での取り決めの検討
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	14	67%
取り組まなかった	5	24%
無回答	2	9%

具体的取組とその効果など

【31～100 世帯】

- ・ 毎年地区内のクリーン作戦を5団体で行っており、参加人数が多い状態で継続されている。着実に毎年ごみの量が減ってきており、不法投棄は見られなくなった。
- ・ 毎年継続して年2回、災害時を想定した安否確認訓練を行った。防災台帳のメンテナンスとともに、最新の家族構成状況を把握できた。
- ・ 民生委員と協力し、要支援者名簿を作成している。

【101～300 世帯】

- ・ 総会で西部防災計画での避難場所を周知し、翌年度の総会で西部防災計画に対応した自主防災組織図の見直しを行った。

【301 世帯以上】

- ・ 要援護者の見直しを行い、地区防災担当者との情報を共有した。
- ・ 駐在所と地元小学校及び見守り隊で地区の危険箇所について話し合った。

その他

- ・ 防犯パトロール隊や見守り隊の活動を支援しているが、隊員のなり手が減少傾向にある。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・戸数や人口の減少、それに伴う地区共同作業の担い手の高齢化、空き家対策。
- ・地区に住所がなく、ほぼ通年居住している住人の対応。

【31～100 世帯】

- ・近年、単身高齢世帯や高齢者のみの世帯が増加傾向のほか、空き家も増加し、家や庭木などの管理が行き届かず、地区として悩んでいる。
- ・人口減少や地区への帰属意識の欠如から、地区対抗のスポーツ大会など参加が困難になっている。
- ・空き家や高齢者単身世帯の草木が伸び放題のため、樹園地がある地区にとっては果樹被害の原因となっている。
- ・自治公民館や遊具など神社も含め、地区財産の維持管理。

【101～300 世帯】

- ・自治公民館の掃除、配布物などなど高齢化に対応した方法をどのように進めたらよいか。
- ・河川の一斉清掃が高齢化により、朝 5 時から 7 時までの完了が年々難しくなっている。

【301 世帯以上】

- ・コロナ禍の影響がまだ続いていると感じられる。
- ・地区役員のなり手がいない。地域の役員としての責任感が薄い。
- ・地域内の自治公民館や神社を地域で維持していくという認識が見えない。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【31～100 世帯】

- ・子どもが参加できる事業の検討が必要との声があり、各団体との調整を今後進めたい。
- ・地区で老若男女が一同に会するレクリエーション大会を継続して実施していきたい。

【101～300 世帯】

- ・役員の負担を減らすため、地区会費の納入方法の対応を変える。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【31～100 世帯】

- ・高齢化が進んでいることや若年層が減っていることで、自治公民館活動に支障が出てきた。ここ 2～3 年で既存部会を廃止にせざるを得ない。そろそろ広域コミュニティについて、再度話し合ったらどうか。
- ・地区民は地域コミュニティに関心がない。コミュニティ推進計画とはいったが、櫛引地域（21 地区で）の広域コミュニティ組織の設置は無理としても、行事などを複数の地区で共に計画することから始めてはどうか。ただ、地区民から賛同を得られるかは、自治会長としては疑問である。
- ・東部、西部、南部の広域防災組織の訓練を 3 年に 1 回ではなく、役員の任期に併せて 2 年に 1 回で実施できないか。
- ・定年退職年齢が上がり、地区役員のなり手がいるか不安である。
- ・行事への参加者は高齢者が多く、若い世代はほとんど参加しないため、受け継がれてきた事業の継承が困難になってきている。単身世帯、高齢者のみ世帯の増加で、地区会費の在り方や自治公民館などの維持管理費用をどのようにするか悩みである。

【301 世帯以上】

- ・新規の入居者が多いことから、隣組の繋がりが弱く、共助の意識が感じられない。
- ・地域の先に立ち、リーダーとなる気持ちが薄い（自分がしなくても誰かがやってくれるという気持ちが強くなっている）。
- ・地域内のサークルに所属していても、自分が代表になる立場になると会を脱会する例が見られる。

地域課題① 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 自治会役員に女性を含める提案を行った
- イベントの告知を音声告知放送活用
- 集落組織、行事をスリム化
- SNSなどを活用し、新しい情報発信を実施

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	15	60%
取り組まなかった	9	36%
無回答	1	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・留守がちな家庭もあるため、回覧物についても全戸配布している。
- ・自治会役員に女性を選任し、事業へ女性の参加が増加した。
- ・集落内の組織、行事内容、役員をスリム化したことで役員の負担軽減が図られた。
- ・集落行事などの案内を LINE で行うことで参加者が増加し、回覧などが減り負担軽減になった。

【31～100 世帯】

- ・自治会費を減額したため、各家庭の負担軽減が図られた。
- ・隣組の再編を行い、組数を減らしたことにより、隣組長選出の負担軽減が図られた。
- ・音声告知放送を活用し行事案内を行い、負担軽減が図られた。
- ・自治会役員に若手女性を選任し、若手の考えを知ることができた。
- ・自治会長の引き受け手の年齢を 74 歳まで引き上げたことで対象者が増加した。
- ・LINE を活用した案内を実施しているが、スマホを持たない高齢者の対応が課題。

地域課題② 住民による魅力的な事業づくり

★具体的取組の例

- 資源回収を子ども会と自治会が連携し実施
- 各種イベントを実施

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	17	68%
取り組まなかった	8	32%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・運動会を実施し多くの参加者があった。
- ・新年会や祭事、ビアガーデンなどの行事を再開し、住民同士の交流が深まった。
- ・健康体操を定期的に実施し、参加者は少ないが良かった。
- ・コミセン主催の春と秋の資源回収を自治会と子ども育成会との合同事業として実施した。地域の一

員であるという意識を子どもたちに感じてもらうことができ、また、収益の一部を子ども育成会の予算に回すことができた。

【31～100 世帯】

- ・子どもが減り、実施が困難となった子ども育成会事業の資源回収を自治会と合同で実施し、幅広い年齢の交流が生まれた。
- ・祭りの内容を見直したことにより、イベントが盛り上がった。
- ・サロンを定期的に開催し、健康長寿を目指す機会になった。
- ・世代間交流を目的に軽スポーツと食事会を実施し、交流が図られた。

地域課題③ 安全安心な地域づくりのための組織づくり

★具体的取組の例

- 防災拠点施設となる広域コミュニティ組織との連携の強化
- 地域の消防団や行政と連携し、有事の際には地域に住む人たちが協力しあえる仕組みづくり
- 空き家の所有者の把握と、適正管理の指導や助言

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	19	76%
取り組まなかった	5	20%
無回答	1	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・空き家の所有者への連絡など、状況に応じて対応している。
- ・転落防止柵を設置してもらい、安全面が強化された。
- ・大雨被害があった個所を自治会で作業し水路が確保された。
- ・防災講話を実施したことにより防災意識の向上が図られた。
- ・地震発生を想定した避難訓練を実施し、防災意識の向上が図られた。
- ・道路脇の草刈りを実施し、地域の美化が図られた。

【31～100 世帯】

- ・自主防災組織の活動を行い、防災意識の向上が図られた。
- ・避難訓練を行い、防災意識の向上が図られた。

地域課題④ 単位自治組織の財産管理や環境整備事業の見直し

★具体的取組の例

- 将来を見据えた会費のあり方の検討
- 隣接する自治会との共同作業の検討
- 土地や建物の財産管理や共同作業の見直し

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	18	72%
取り組まなかった	7	28%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・少人数で対応できる集落維持に向けて、維持管理の工夫を図っていく。
- ・自治会費や施設管理の見直しを行い、管理体制を構築した。
- ・公民館の維持管理や環境整備を縮小し、戸数減少に対応できた。
- ・公民館修繕のために積み立てを行い、不具合の発生に備えることができた。

【31～100 世帯】

- ・公民館の雪囲いを鉄管パイプで囲い、作業の簡素化が図られた。
- ・消火栓ボックスの配置を再考し、使用しやすくなった。
- ・ごみの出し方周知看板を見直したことにより、以前よりきれいになった。

地域課題⑤ 希薄化した連帯感の再構築

★具体的取組の例

- 伝統行事の継続
- 単位自治組織を広域コミュニティ組織が支援する仕組みづくり
- 懇親の場づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	13	52%
取り組まなかった	11	44%
無回答	1	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・集落内に伝わっている行事を継続し、参加者の語らいの場となっている。
- ・コミュニケーションの場を多く設定し、親睦を図った。
- ・行事後の懇親会で親睦が図られた。

【31～100 世帯】

- ・イベントや親睦会を開催し、住民同士の交流が図られた。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・活動資金に余裕が欲しい。
- ・高齢化により役員の担い手がいない。
- ・都会思考の若者が多く、地域との交わりを持ちたがらない。
- ・集落内の神社などの老朽化や雪下ろしの負担が大きくなっている。
- ・高齢者世帯が多くなり、共同作業の参加者が少なくなり大変になってきた。
- ・10 歳以下の子どもがいない。離村世帯は増え（今年度 1 件）、高齢者のみ世帯がほとんどで、自治会内施設の整備管理のできる人が減少し、雪囲いや雪下ろし、水路整備など限られた人の負担が年々増しており、具体的な策のないまま限界集落化していくことが心配。

【31～100 世帯】

- ・空き家の持ち主と連絡がとれず課題となっている
- ・高齢化により共同作業が難しくなっている。
- ・高齢化でイベント参加者が少なくなった。
- ・単身高齢者が増加し、冬季間の雪処理対策が課題となっている。

その他／ 具体的に考えている事業やでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・蛍を見る会、パソコン教室などの開催。
- ・自主防災組織がなく、他集落と合同で防災事業を展開したい。
- ・神社の雪囲いを簡素化できないか。
- ・高齢化に伴い、一人暮らしの方の安否確認できるものが欲しい。

【31～100 世帯】

- ・防災訓練を実施したい。
- ・雪下ろし隊を整備したい。
- ・災害発生時の備蓄用品のストック場所がほしい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・単身高齢世帯、高齢者以外の単身世帯が増えていくことが予想され、同時に自治会員が減少していくことにより、自治会活動、財産の管理などが難しくなると思われる。

【31～100 世帯】

- ・イベントに高齢者の参加が減っている。
- ・一人世帯が増加しているため、見守りが必要。
- ・若い人でも飲酒をしなくなったため、飲酒を伴う行事に参加しなくなっている。行事をただこなしているだけとなっている。
- ・自治会の統合も考えていく必要が出てきている。

地域課題① 住民理解の促進と単位自治組織への支援

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織の活動意義と活動内容等を広報紙のほか、ホームページや SNS を併用して発信
- 単位自治組織で実施が困難となっている活動・研修への協力と支援
- 子どもの頃から地域固有の自然や歴史、文化、伝統、産業などへの理解を促すような機会づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・敬老会や運動会の開催に向けた地域課題について、各自治会長や地区協議会との話し合いを行った。(朝日中央)
- ・世帯数が少ない自治会について今後の方向性を話し合った。また、自治会から選出する各種役員の輪番制を見直した。(朝日南部)
- ・地域の情報発信ツールである音声告知放送を有効活用し、きめ細やかに事業への参加の呼び掛けを行った。また、Facebook を活用して広く事業の周知を行ったが、適時の更新が課題である。(朝日東部)

地域課題② 人材の確保に向けた検討

★具体的取組の例

- 人と人とのつながりができるような事業や研修会の実施
- 地元講師の発掘と、講師を活かした事業の実施
- 若い世代の声を地域に活かすため、性別や年代を超えた語り合える場を作る
- 生涯学習推進員を巻き込み、単位自治組織と広域コミュニティ組織の連携を強める事業を実施する
- 意欲ある生涯学習推進員の掘り起こしを進め、研修の充実を図る

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域共創プロジェクト事業として、デジタル人材養成講座を開催した。育成した人材を希望があった地域に派遣し、住民を対象としたスマホ教室を開催することができた。(朝日中央)
- ・東北公益文科大学大学院と連携し、中学校を会場に「地域語り合い」を開催した。中学校生徒が幅広い年齢層の地域住民と語り合う機会となった。スタッフや地域住民がテーブルファシリテーターを経験することで、地域の人材育成を図った。(朝日中央)
- ・朝日地域から転出したが、旧宅に通ってくる方などを新たに役員として起用した。また、各種事業への参加も受け入れたことで、役員のなり手不足の緩和と参加者の確保に繋がった。(朝日南部)
- ・持続可能な地域運営に向けた実践活動として実施した補助事業（地域まちづくり未来事業）の終了に伴い、専門部会の見直しを行った。未来事業推進部と地域づくり部を統合し、地域づくり推進部とすることで、事業の継続と人材確保が図られた。(朝日東部)

地域課題③ 希薄化した連帯感の再構築

★具体的取組の例

- 朝日地域自治振興会連絡協議会（広域コミュニティ組織の連合組織）が主体となって事業を実施できるような仕組みづくり

- 子どもから高齢者まで世代を超えて集える場づくり
- 地域が学校に関わるコミュニティスクールへの協力・支援
- 地域と学校の連携・協働による地域学校協働活動の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・東北公益文科大学大学院と連携し、世代を超えて語り合い、絆を深めることを目的に、中学校を会場に「地域語り合い」を開催した。中学生が地域への想いや地域課題の解決策などについて地域の大人たちと語り合った。また、地域語り合いの「交流編」も開催し、朝日地域に移住された方と中学生を含んだ地域住民が語り合い、移住者の想いや中学生の今後の取組みなどについて、一緒に考える良い機会となった。(朝日中央)
- ・大泉地域ビジョン着手元年として、集落ごとの夏まつりを一本化し、「大泉夏まつり」として実施した。大変多くの方に参加していただき、好評であった。大泉地域ビジョンの具現化に向けた大きな一歩となった。(朝日南部)
- ・各自治会の子ども育成会にアンケートを実施し、保護者がやりたいことを明確にすることができた。(朝日南部)
- ・地区運動会、芸能文化祭り、学校同窓会を再開した。イベントを通して交流が図られ、地域の賑わいに繋がった。(朝日東部)

地域課題④ 安全安心な地域づくりのための組織づくり

★具体的取組の例

- 単位自治組織と情報を共有する仕組みづくり
- 自主防災会と連携を強化し、災害の避難訓練や研修会の実施
- 空き家の実態把握と適正管理の指導や助言
- 社会福祉協議会等他団体との協力による高齢者や支援が必要な人に対する見守り活動等の支援
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域と連携した一斉避難訓練を開催し、所管する23自治会のうち6自治会からの参加があった。避難の流れや役割などを把握することができた。(朝日中央)
- ・社会福祉協議会の助成事業を活用した「おだがいさま除雪支援事業」の実施から6年目となった。年々事業が浸透して、支援者16名、要支援者26名となり、支援者、要支援者共に増加傾向である。(朝日中央)
- ・朝日中学校と連携し、除雪ボランティア体験を実施した。地域内に中学生の声が響き渡り活気づいた。(朝日南部)
- ・「やまがた県除雪志隊」に登録し、県外からの除雪ボランティアの受け入れを行った。また、企業による除雪ボランティアも受け入れた。高齢独居世帯には、いずれも大変好評であった。(朝日南部)
- ・高齢者世帯などの玄関前除雪や、屋根の雪下ろし状況を把握し、関係機関と連携して支援をした。克雪対策事業の実施により、地域住民が住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができるとともに、住民同士が支え合う意識を醸成することができた。(朝日南部・朝日東部)

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・敬老会の開催方法や地域運動会の在り方。
- ・若い世代の活動が停滞している。また、女性が地域で活躍できる居場所づくりが必要である。
- ・地域伝統文化の継承が難しくなっている。
- ・老人クラブは役員の担い手不足が深刻である。新規加入者も全くいない。
- ・担い手となる世代が極端に少なく、一人で何役も担う現状にある。高齢者の協力が必須であり、現状を維持、継続できるかが課題となっている。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・地域共創プロジェクト事業によるデジタル人材育成の継続（朝日中央）
- ・多世代による話し合いの場（語り合い）（朝日中央）
- ・単身高齢世帯限定の有償移送支援事業（朝日南部）
- ・月山筍収穫体験ツアー、六十里越街道トレッキングなどの交流人口を期待できる事業があるため、検討したい。（朝日東部）

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・地域ビジョンに掲げた事業実施に向けて、集落支援員との連携が重要である。
- ・地域主体の持続可能な地域づくりとしてビジョンを策定したものの、人材不足により、各事業を広域組織主導で進める状況であり、地域の人材育成に繋がっていない。

地域課題① 健全な財政運営に向けた検討や組織の見直しによる役員等の負担軽減

★具体的取組の例

- 住民合意に基づく会費収入に見合った事業運営の見直し
- 公民館類似施設運営・活動費補助金の有効活用

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	20	74%
取り組まなかった	7	26%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・事業内容を見直し、経費削減を行った。
- ・役員数を削減した。

【31～100 世帯】

- ・事業を縮小し予算削減を行った。
- ・役員負担の見直しと役員報酬を減額した。
- ・予算に忠実に無駄のない運営を行った。
- ・会議資料を事前に配布し会議時間を短縮した。
- ・業務分担を見直し、自治会長の負担を軽減した。

【101～300 世帯】

- ・役員の選出方法を変え、スムーズな選出ができるよう取り組んだ。
- ・自治会費の金額について、住民の理解が得られるよう取り組んだ。

【301 世帯以上】

- ・健全な財政運営を図るため事業費の支払い手順の改善を進めた。

地域課題② 将来を見据えた単位自治組織の検討

★具体的取組の例

- SNS の活用等新しい生活様式の導入
- 若者や女性等、多様な人材の活躍の場づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	13	48%
取り組まなかった	14	52%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・世帯数減、高齢化も進むことから自治会組織の再編成を行った。
- ・自治会内の隣組の戸数調整を行った。
- ・役員 LINE グループでの情報共有により伝達漏れがなくなった。
- ・LINE 活用により、二度の災害・豪雨・豪雪停電時において、役員が機動的に対応できた。

【31～100 世帯】

- ・役員間グループ LINE による連絡で「報告・連絡・相談」がスムーズになった。
- ・LINE 活用により、役員会などについては有線放送での連絡を廃止した。
- ・地元特産品の生産・販売について地域外への情報発信を行い、文化の伝達に努めた。

【101～300 世帯】

- ・人口減少と高齢化による役員のなり手不足のため、組織の見直しと役員選出方法の検討に取り組むことになった。

【301 世帯以上】

- ・組織機構の改善策を協議した。
- ・集落全体の情報伝達や自治会そのもののあり方を検討し、将来像を描く機運ができた。

地域課題③ 安全で安心して暮らせる防犯・防災対策の推進

★具体的取組の例

- 住民が災害対策意識を強く持つように、定期的な避難訓練と有事に備えた話し合いの機会や講習会の開催
- 有事に備えた住民情報の把握と見守り・支え合い体制の仕組みづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	21	78%
取り組まなかった	6	22%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・防災研修を実施し、ふり返しを行うことにより住民の注意喚起強化に繋がった。
- ・防災用に電池式ランタンを各戸へ配布した。
- ・盗難などの事案について有線放送で自治会内に注意喚起を行った。
- ・集落内の防犯灯を移設し夜間の安全性を高めた。
- ・個別避難計画についての話し合いを行った。

【31～100 世帯】

- ・避難路・避難場所の修繕を行った。
- ・防災機器の点検などを定期的に行った。
- ・防災世帯台帳、避難行動困難者及び救助者名簿の作成を完了した。
- ・津波避難訓練での非常持出袋の持参指示に従い、参加者の 32%が持参した。
- ・避難場所に暖房器具や簡易トイレなどの災害備品整備を予算化した。
- ・中山間集落機能強化加算事業で各世帯に防災グッズ（リュック共）を配布した。
- ・詐欺被害について講演を行い、日頃の注意喚起ができた。

【101～300 世帯】

- ・防災避難訓練を実施し、各避難所へスムーズに避難できた。
- ・避難困難者への対応のため、家族カード作成と避難計画作成に取り組むこととした。

- ・防犯対策をテーマに研修を実施し、消防団と一緒に集落の危険個所を点検した。

【301 世帯以上】

- ・防災訓練を実施し、地域内危険個所対策など、市へ要望書を提出した。
- ・自主防災会の活動として備品や避難所物品の整備を進め、防災意識を高めることができた。

地域課題④ 次代を担う若者や子どもたちを取り巻く環境づくり

★具体的取組の例

- 世代間交流等による伝統行事や伝統文化の継承への動機づけと支援
- 地域理解を深めるための学習支援

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	17	63%
取り組まなかった	10	37%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・雪灯籠祭りの開催により地域の人たち（大人も含む）に伝統を伝えることができた。
- ・そば感謝祭を実施し、集落外の若者の参加により賑やかに交流できた。

【31～100 世帯】

- ・イベントを通じて、普段参加していない若者と交流することができた。
- ・地域の特色を活かした交流事業を行った。
- ・民俗芸能ツッパ舞の荘銀タクトでの上演、新聞掲載やテレビ放送によって、地域の伝統文化を広く周知できた。
- ・地域行事へ子ども会が参加した。
- ・集落内の寺と神社をめぐり、地元史に詳しい方の解説で歴史を学ぶ機会を提供した。

【101～300 世帯】

- ・お盆に事業を実施し、老若男女問わず世代間交流も深まった。他地域からの参加もあり地域間交流も生まれた。
- ・祭典保存会を立ち上げたことで、祭典準備などの話し合いがスムーズに進んだ。夏祭りの準備段階から活動に子どもたちを入れた。
- ・夏・冬の体験学習を実施し、地域の子どもは地域で育てる意識が強まった。

【301 世帯以上】

- ・子どものための事業（環境美化活動・ラジオ体操・夏まつり・クリスマス会など）を実施した。
- ・放課後子ども教室を支援した。

地域課題⑤ 高齢者等福祉の視点に立ったコミュニティづくり

★具体的取組の例

- 高齢者が持つ知識や経験を活かした地域づくりの推進
- 日常生活での見守り・支え合い体制の仕組みづくりと強化

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	18	67%
取り組まなかった	9	33%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・健康座談会で医療を受けるための方法を確認できた。
- ・老人クラブへの支援や敬老会を開催することで、高齢者のコミュニティ形成に努めた。
- ・高齢者が実施している道路沿いの花植えの場合他の世代の住民が参加することにより人手が増え、高齢者負担の軽減が図られた。
- ・高齢化により担当できない世帯が増えた行事を、自治会役員が担当して実施することとした。

【31～100 世帯】

- ・買い物支援サービスや健康体操を始めていることから、高齢者の公民館利用が多くなった。
- ・自治会から活動費の一部を支給し、高齢者の自主サークル活動（健康教室）を支援した。
- ・単身高齢世帯への声かけや訪問などにより情報収集を行った。
- ・健康増進を目的に、インストラクターを招いて健康体操出前講座を開催した。
- ・神社や寺の清掃活動、健康教室、新年会、花見など交流親睦会を実施した。
- ・75 歳以上の方に日常生活の支援の必要についてアンケートを実施した。

【101～300 世帯】

- ・健康づくり・お楽しみ会新規会員の勧誘に努めた。
- ・百歳体操、輪投げゲーム、カラオケ、お楽しみ会で親睦を図った。
- ・支え合い結の会への支援を継続した。

【301 世帯以上】

- ・敬老会の実施により高齢者と若年者との交流を深めた。

地域課題⑥ 広域コミュニティ組織の検討

★具体的取組の例

- 地区自治会の今後のあり方の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	15%
取り組まなかった	23	85%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【31～100 世帯】

- ・ 少子高齢化に伴う祭典の実施方法について検討した。
- ・ 近隣の集落（広域）との親交・交流のための親睦会などを継続して行った。

【101～300 世帯】

- ・ 自治会の在り方、地域コミュニティについての講習会を実施した。

【301 世帯以上】

- ・ 学校と連携し、子ども向けの地区（広域）事業を実施した。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・ 高齢者世帯の増加に伴い、地域全体で行う行事への参加者が減少し、行事の実施が困難になっている。それが要因で自治会役員への負担が増加している。
- ・ 少子高齢化により伝統文化の継承や自治会運営そのものが困難。
- ・ 倒木による道路寸断・停電が最重要課題。

【31～100 世帯】

- ・ 鳥獣被害が増加し農地の荒廃が顕著で害獣対策が必要。
- ・ 海岸漂着ごみの増加。

【300 世帯以上】

- ・ 共同浴場の利用者負担のあり方。
- ・ 情報通信手段の改善と新たな構築。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・ 防災用品の保管場所を分散し、安全対策をより強化したい。
- ・ 地域住民が一体となって取り組んできた「関川しな織まつり」を今年度も継続して実施予定。
- ・ 住民以外の方への LINE のオープンチャットによる情報提供を行いたい。

【31～100 世帯】

- ・ 鳥獣被害対策を実施予定。
- ・ 個人共有名義の土地を自治会が管理し、その土地を活用した事業を行っており、土地の名義と管理を同一にするため地縁団体の登録を検討している。
- ・ 地域資源を活用した伝統料理の伝承事業を行いたい。
- ・ 令和 9 年 4 月新道の駅オープンに向け、山菜の収穫や販売に取り組むグループの支援事業を予定。

【101～300 世帯】

- ・ 公民館中心の事業を増やしてもっと住民と話し合いたい。
- ・ 自治会所有地を活用した「いいいの場」・「公園（小規模）」の設置を検討していく。
- ・ 年内に役員選出の在り方と自治会費の在り方を検討し具体的案を作成予定。

【300 世帯以上】

- ・ 共同浴場の利用者負担を制度化したい。
- ・ LINE による情報伝達・情報交流を行いたい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【31～100 世帯】

- ・ 広域化については、スピード感をもって検討が必要。

【101～300 世帯】

- ・ 人口減少による自治会運営が困難になる前に、自治会単位事業の統合を模索したい。

ふり返しシート（令和6年度）／第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画

町内会・住民会

第2期計画では、『目指す5年後(令和7年度)の方向性』の実現に向けて、鶴岡地域について6つの地域課題を設定し取組例を示しています（計画の29～32ページ等でご確認ください）。令和6年度の貴組織の取組状況等についてご回答ください。

地域課題【鶴岡地域/単位】	取組状況【選択】	取り組んだ事項・内容（取り組んだ場合記入）	取り組んだ効果など（同左）
① 将来を見据えた持続可能な組織づくり	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
② 活動の担い手となる人材の確保と育成	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
③ 情報発信と会員確保	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
④ 地域課題の解決に向けた取組の実施	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
⑤ 災害に備えたコミュニティづくり	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
共通指標 （選択・記入）	住民同士の対話（話し合い）を積極的に行った		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
	地域活動への参加者が前年よりも増えた		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
	子どもが活躍できる環境づくりを促進した		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
	組織間の連携や地域外交流を促進した		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
	デジタル化の推進 ☐ 電子メールの活用 ☐ ホームページの活用 ☐ 汎用的なアプリの活用：LINE・Facebook・X（旧Twitter）など（ ） ☐ 自治会向け専用アプリの活用（ ） ☐ ウェブ会議システムの活用（ ） ☐ その他		
役員構成	(人数) 20・30代 40・50代 60代 70代以上 計 備考：		
その他	地域で課題になっていることなどありましたら、ご記入ください。		
	具体的に考えている事業や取り組んでみたい事業がありましたら、ご記入ください。		
	その他、地域コミュニティに関してご意見がございましたらご記入ください。		

ご協力ありがとうございました。令和7年4月23日（水曜日）まで鶴岡市コミュニティ推進課へ提出ください。

※本シートは、提出前にコピーをとっていただき、計画の冊子と一緒に保管いただくなど、計画的な取組を推進くださるようお願いいたします。

ふり返しシート（令和6年度）／第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画

第2期計画では、『目指す5年後(令和7年度)の方向性』の実現に向けて、鶴岡地域について6つの地域課題を設定し取組例を示しています（計画の29～34ページ等でご確認願います）。令和6年度の貴組織の取組状況等についてご回答ください。

地域課題【鶴岡地域/広域】	取組状況（選択）	取り組んだ事項・内容（取り組んだ場合記入）	取り組んだ効果など（同左）
①時代の変化に適応する運営や事業展開と持続可能な組織づくり	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
②「地域ビジョン」策定など地域課題解決に向けた取組の強化	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
③コミュニティ防災のまちづくり	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
④単位自治組織の機能補完	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
⑤地域資源を活かしたコミュニティビジネスの検討	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		
⑥「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった		

共通指標 （選択・記入）	住民同士の対話（話し合い）を積極的に行った		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1		デジタル化の推進 ☐ 電子メールの活用 ☐ ホームページの活用 ☐ 汎用的なアプリの活用：LINE・Facebook・X（旧Twitter）など（ ） ☐ 自治会向け専用アプリの活用（ ） ☐ ウェブ会議システムの活用（ ） ☐ その他				
	地域活動への参加者が前年よりも増えた		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1						
	子どもが活躍できる環境づくりを促進した		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1						
	組織間の連携や地域外交流を促進した		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1						
	役員構成 （人数） 20・30代 40・50代 60代 70代以上 計 備考：								
	男性								
	女性								
	計								

その他	地域で課題になっていることなどありましたら、ご記入ください。
	具体的に考えている事業や取り組んでみたい事業がありましたら、ご記入ください。
	その他、地域コミュニティに関してご意見がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。令和7年4月23日（水曜日）まで鶴岡市コミュニティ推進課へ提出ください。
 ※本シートは、提出前にコピーをとっていただき、計画の冊子と一緒に保管いただくなど、計画的な取組を推進くださるようお願いいたします。

住民自治組織によるコミュニティ活動の調査結果
～令和6年度の住民自治組織の取組みのご紹介～

概要版

資料 No.7

市内の住民自治組織から令和6年度の取組みについて「ふり返しシート」で提出いただきました。その中から優良事例を報告します。

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画(令和3年3月策定)

■目指す方向性：地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを進め、 (令和7年度) 住民の安全・安心な暮らしを確保するとともに、 さらに心豊かな暮らしを築く	■計画の柱：Ⅰ心が通い合う持続可能な住民自治組織づくり Ⅱ住民の安全・安心な暮らしの確保 Ⅲ住民主体による地域課題解決力の向上 Ⅳ地域の特性を活かした魅力の維持・再発見
---	---

単位自治組織(町内会、集落)について

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画での地域ごとの課題

鶴岡地域/247組織	藤島地域/46組織	羽黒地域/69組織	櫛引地域/21組織	朝日地域/38組織	温海地域/27組織
①将来を見据えた持続可能な組織づくり ②活動の担い手となる人材の確保と育成 ③情報発信と会員確保 ④地域課題の解決に向けた取組の実施 ⑤災害に備えたコミュニティづくり ⑥「ここで暮らしたい」と思えるような暮らし環境づくり	①各世代が参加しやすい活動に再構築 ②将来を見据えた持続可能な組織づくり ③広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し ④広域コミュニティ組織と一体となった安全・安心な体制づくり ⑤地域福祉を近隣の輪で支える体制を再構築 ⑥「ここで暮らしたい」と思えるような暮らし環境づくり	①将来を見据えた持続可能な組織づくり ②多様な人材の活用と役員等の負担軽減 ③多世代が交流し、あいさつを交わし合える地域づくり ④お互いを見守り支え合う安全で安心な地域づくり	①広域コミュニティ組織の検討 ②住民自治組織等の理解促進と事業の見直し ③次代を担う人材育成と後継者対策 ④安全・安心な地域の構築	①将来を見据えた持続可能な組織づくり ②住民による魅力的な事業づくり ③安全安心な地域づくりのための組織づくり ④単位自治組織の財産管理や環境整備事業の見直し ⑤希薄化した連帯感の再構築	①健全な財政運営に向けた検討や組織の見直しによる役員等の負担軽減 ②将来を見据えた単位自治組織の検討 ③安全で安心して暮らせる防犯・防災対策の推進 ④次代を担う若者や子どもたちを取り巻く環境づくり ⑤高齢者等福祉の視点に立ったコミュニティづくり ⑥広域コミュニティ組織の検討

「ふり返しシート」回答から一部抜粋(括弧内は、回答いただいた組織の地域名と世帯数)

組織づくり ①総会で問題提起された組織体制の見直しについて、町内会と公民館の三役で協議した結果、公民館を町内会組織に統合することが決定した。総会において、役員数の段階的削減、会計の一本化、事業内容の見直しを提案し、承認された。役員数削減による担い手不足の緩和と、経費の削減が期待されている。(鶴岡：郊外地：31～100世帯) ②少子高齢化が進む中で、行事の開催が困難となる状況を隣の自治会と相談し、祭りに隣の自治会の子もたちから参加していただいた。町内の意識にも変化が現れ、協力して盛り上げようという気持ちを感じられた。(鶴岡：郊外地：301世帯以上) ③仕事とのバランスを考慮し、極力「作業」は住民と触れ合う時間に費やし、「企画・進め方」は役員間で考え、各々の事業担当者とのコミュニケーションを図りながら進めることとした。負担削減を図るだけでなく、次の事業に繋がる活動となった。(藤島：30世帯以下) ④子ども会役員も含め、各種役員・委員による合同会議を年1回(毎年2月)開催し、それぞれの立場から問題提起していただいている。年次総会にて取組み内容の報告を行い、町内会活動への参加意識の向上が図られた。(藤島：31～100世帯) ⑤町内会の各事業について評価し、事業内容及び組織体制の見直しを行った。祭りの事業運営を若手に引き継いでもらえるようにした。(藤島：101～300世帯) ⑥隣組の再編を行い、組数を減らしたことにより、隣組長選出の負担軽減が図られた。(朝日：31～100世帯)	健全な財政運営・会費の見直し ①戸数や住民の減少に伴い、自治会と公民館の組織体制の統合や会計管理の在り方について検討した。会計を統合し、金銭管理の効率化が図られた。(鶴岡：郊外地：30世帯以下) ②従来の居住者と新規居住者の自治会年会費に大きな差があるため、平準化・公平化を目指して検討委員会を設置することとなった。(鶴岡：郊外地：31～100世帯) ③戸数の減少に伴い町内会費も減少しているため、活動内容を見直した。(鶴岡：郊外地：31～100世帯) ④公民館及び付帯設備の将来的な改修や、修繕を計画的に行うために継続的に積み立てを実施している。町内会予算で賄える場合は年ごとに実施し、長期的な計画(予算)が必要な場合は、次の役員への申し送り事項としている。(藤島：31～100世帯)	語らいの機会 ①事業を計画する際には、若い世代にも積極的に参加してもらい、事業運営をサポートしてもらった。多様な視点や新たなアイデアが生まれ、今後の事業運営についても話し合えた。(鶴岡：郊外地：30世帯以下) ②サロンを定期的に開催し、健康長寿を目指す機会になった。(朝日：31～100世帯)	情報の伝達 ①集落の広報誌を発行するとともに、自治振興会の活動と合わせ、SNSで地域情報を発信した。行事への参加ができない住民にも、地域の動きについて周知が図られた。(鶴岡：郊外地：31～100世帯) ②町内会厚生部、子ども会はLINEによる情報共有を行った。公園清掃、資源回収などへの子どもたちとその親の参加が促され、町内会活動への理解が得られた。(鶴岡：市街地：301世帯以上) ③これまでの定期的な会議の開催を見直し、役員の連絡などにメールなどを活用した。(羽黒：31～100世帯以下)	人材の育成 ①町内会のルールが明文化されていないため、若い世代から町内会をどのように運営すべきかわからないという不安の声が寄せられていた。そこで、町内会の運営方針を明確にした町内会会則を制定した。この取組みにより、若い世代にも町内会の仕組みを理解してもらいやすくなり、運営に対する不安の軽減が図られた。(鶴岡：郊外地：30世帯以下) ②役員の半数を女性で構成し、元気に町内会事業をまとめてもらっている。女性の視点が加わったことで物事がスムーズに進んだ。(鶴岡：市街地：31～100世帯) ③小学生と保育園児の保護者から公民館事業に参加してもらい、連帯感を深め、人材の確保と育成に繋がった。(鶴岡：郊外地：31～100世帯) ④複数人で役割を担うことで、用事などで参加が難しい場合でも、全体または専門部単位でカバーし合える体制を整えた。さらに、60歳未満の現役世代の登用に挑戦した結果、役員25名のうち新たに6名の60歳未満の方が加わり、役員内での助け合いや協力がしやすい雰囲気生まれた。(鶴岡：市街地：301世帯以上) ⑤自治会役員に若手女性を選任し、若手の考えを知ることができた。(朝日：31～100世帯)	見守り・支え合い ①単身高齢世帯への個別相談を行い、草刈りなどの支援を行った。また、留守宅の見守り、空き家に関する問合せ対応を行った。単身高齢世帯が増えつつあり、その方々を見守るようになった。(鶴岡：郊外地：30世帯以下) ②組単位でのコミュニティを重視し、ご近所同士で支え合える独自の体制として「おたすけ会員」「おねがい会員」の制度を整えた。防災台帳と組み合わせ、大雨や大雪などの際に対応する「おねがい会員」について毎年アンケート調査を行い、要支援者を把握した。(鶴岡：市街地：101～300世帯) ③隣組総会の開催を呼び掛け、いざという場合に隣近所が声を掛けあえるような関係づくりをお願いしてきた。また、住民参加型の避難訓練を実施し、避難放送を通じて自身の避難行動を考える機会を提供した。(鶴岡：郊外地：101～300世帯)	子ども・若者 ①公民館の若手役員や高校生が企画し、毎年お盆に合わせて夏祭りを行っている。お盆の帰省で町内に戻られた方にも好評で、夏祭りを楽しみにしている人がある。(鶴岡：郊外地：30世帯以下) ②「山里あるき」のコースにもなっている散策道沿いで、上郷小学校6年生が課外活動として毎年桜の植樹を行っている。植樹をした子どもたちが成人して桜を観に訪れている。(鶴岡：郊外地：30世帯以下) ③小学生がいる親子が中心となり、水辺の生き物調査を行った。どんな生物がいるか観察することで環境の大切さを再認識する良い機会となった。(鶴岡：市街地：31～100世帯) ④子どもが減り、実施が困難となった子ども育成会事業の資源回収を自治会と合同で実施し、幅広い年齢の交流が生まれた。(朝日：31～100世帯) ⑤祭典保存会を立ち上げたことで、祭典準備などの話し合いがスムーズに進んだ。夏祭りの準備段階から活動に子どもたちを入れた。(温海：101～300世帯)
---	--	---	--	--	--	---

防 災 ①防災団員の研修会を実施し、要支援者の避難誘導における課題を話し合い、避難所開設にかかる課題などについて意見交換した。町内会を担う次の世代である防災団員と懇親を深め、人材育成にも繋がるようにした。(鶴岡：市街地：31～100 世帯) ②水害時の市の指定避難所である小学校と対象地域である 5 町内で、現場を確認しながら情報交換会を行うことができた。防災に関して一歩前進し、交換された情報を各自が持ち帰り、町内の防災活動に落とし込みたい。(鶴岡：市街地：101～300 世帯) ③自主防災計画にある防災部女性班の研修会を実施し、安否確認と避難所運営に理解と協力を求めた。(鶴岡：郊外地：101～300 世帯)	④災害時避難行動要支援者の個別の避難計画を作成した。自主防災計画・組織体制について町内会役員への周知を図り協力を要請した。(藤島：101～300 世帯) ⑤毎年継続して年 2 回、災害時を想定した安否確認訓練を行った。最新の家族構成状況の把握と防災台帳のメンテナンスができた。(櫛引：31～100 世帯) ⑥地震発生を想定した避難訓練を実施し、防災意識の向上が図られた。(朝日：30 世帯以下) ⑦自主防災会の活動として備品や避難所物品の整備を進め、防災意識を高めることができた。(温海：301 世帯以上) 空き家対応 ①単身高齢世帯への個別相談を行い、草刈りなどの支援を	行った。また、留守宅の見守り、空き家に関する問合せ対応を行った。単身高齢世帯が増えつつあり、その方々を見守るようになった。(鶴岡：郊外地：30 世帯以下) ②空き家からも町内会費を半額いただいております、家や木の現況把握を行った。(鶴岡：市街地：31～100 世帯) ③空き家管理について、所有者情報の把握、市との連携を図った。(藤島：101～300 世帯) その他 ①行事への参加者は高齢者が多く、若い世代はほとんど参加しないため、受け継がれてきた事業の継承が困難になってきている。単身世帯、高齢者のみ世帯の増加で地区会費の在り方や自治公民館などの維持管理費用をどのようにするか悩みである。(櫛引：31～100 世帯)
--	---	--

広域コミュニティ組織について

第 2 期鶴岡市地域コミュニティ推進計画での地域ごとの課題

鶴岡地域／21 組織	藤島地域／5 組織	羽黒地域／4 組織	櫛引地域／なし	朝日地域／3 組織	温海地域／なし
①時代に調和する運営や事業展開と持続可能な組織づくり ②「地域ビジョン」策定など地域課題解決に向けた取組の強化 ③コミュニティ防災のまちづくり ④単位自治組織の機能補完 ⑤地域資源を活かしたコミュニティビジネスの検討 ⑥「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	①地区自治振興会を核とした活動の推進 ②持続可能な運営方法の確立 ③地区内外の団体との連携強化 ④福祉と防災で新たな役割を確立 ⑤「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	①身近な地域の居場所づくり ②単位自治組織と連携した事業体制と新たな人材育成 ③郷土愛を育む学びの場と地域の魅力を発信できる仕組みづくり ④自主防災組織と連携した防災の体制づくり ⑤安心して暮らし続けられるコミュニティづくり	※単位自治組織の関連項目(再掲) ①広域コミュニティ組織の検討	①住民理解の促進と単位自治組織への支援 ②人材の確保に向けた検討 ③希薄化した連帯感の再構築 ④安全安心な地域づくりのための組織づくり	※単位自治組織の関連項目(再掲) ⑥広域コミュニティ組織の検討

「ふり返しシート」回答から一部抜粋 (括弧内は、回答いただいた組織の地域名)

持続可能な組織 ①文化祭をリニューアルし、子ども縁日や子ども食堂、高校生によるステージ発表を行ったほか、冬のレクリエーションに紙ヒコーキ飛ばしを取り入れるなど、これまでにない新しい事業展開が好評を得た。これらの取組みにより、小学生やその保護者、高校生など、これまでコミュニティセンターを訪れることが少なかった世代の方々が足を運んでくれるようになった。(鶴岡：第三) ②関係人口の増加を目的に、地区外との交流を通じて加茂の魅力を知するための企画を実施した。10 月のまち歩きイベントでは、北前船による交流があった中山町とのコラボ企画として、芋煮の食べ比べを行った。鶴岡市民はもちろん、内陸地域の方々にも加茂地区の魅力を伝えることができ、今後のさらなる交流へと繋がった。(鶴岡：加茂) ③持続可能な地域運営に向けた実践活動として実施した補助事業(地域まちづくり未来事業)の終了に伴い、専門部会の見直しを行った。未来事業推進部と地域づくり部を統合し、地域づくり推進部とすることで、事業の継続と人材確保が図られた。(朝日：朝日東部) 地域ビジョン策定 ①地域ビジョンに基づき、「住民・地域全員がインフルエンサー」をテーマにしたマルシェなどを実施した。プロジェクションマッピングの投影やキッチンカーの出店など多彩な企画により、盛り上がりを見せた。また、スマホ教室を開催し、地域の高齢者が日頃悩んでいる操作などを学ぶことができた。(鶴岡：由良) ②令和 6 年 4 月に渡前地区地域ビジョン『わたまえの未来をみんなで築こう!』を策定した。「渡前地区をこんなまちにしたい(将来像)」「どうやって実現するか(取組内容)」という思いに沿い、事業内容の見直しや新規事業の展開を行っていく。(藤島：渡前) ③大泉地域ビジョン着手元年として、集落ごとの夏まつりを一本化し、「大泉夏まつり」として実施した。大変多くの方に参加していただき、好評であった。大泉地域ビジョンの具現化に向けた大きな一歩となった。(朝日：朝日南部) 情報発信 ①自治会役員、福祉、防災、地域ビジョンなど各担当部門で LINE グループをつくり、情報の発信・共有、連絡などのペーパーレス化と迅速化を図った。また、災害時の緊急連絡などにも活用した。(鶴岡：由良) 後継者の育成 ①美味しい湯田川孟宗を未来に繋げることを目的に、竹林保全の後継者育成と湯田川孟宗のすばらしさを多くの人に知ってもらうためのプロジェクトを立ち上げた。地域内で孟宗と竹林の大切さについて再認識するとともに、竹林保全の新たな後継者が誕生した。(鶴岡：湯田川) ②地元就職した若い世代に地域事業の企画・運営から携	わってもらい、高校生や役員、外部団体と一緒に事業を盛り上げてもらった。高校生や、20 代の若い世代から事業に携わってもらうことで、地域の活性化に繋がった。新たな人材の育成にも繋げていきたい。(羽黒：広瀬) ③朝日地域から転出したが、旧宅に通ってくる方などを新たに役員として起用した。また、各種事業への参加も受け入れたことで、役員のなり手不足の緩和と参加者の確保に繋がった。(朝日：朝日南部) 世代間交流 ①地域活性化のため、「上郷みらいづくりワークショップ」を行い、小学生から高齢者まで集えるプロジェクトを選定した。プロジェクトは「GO! GO! かみごうプロジェクト」と命名し、DIY・マルシェ・e スポーツのプロジェクトを立ち上げ、大勢の住民の参加に繋がった。(鶴岡：上郷) ②小学生を対象とした青少年育成事業「わらしこ楽園」事業を年 6 回実施した。ボランティア活動や様々な体験を通し、多世代との交流を図った。(藤島：八栄島) ③小学校や外部団体と連携し、農作業やそば打ち教室を通し世代間交流を実施した。地元小学生や親子事業を通し、農業の大変さや地域食材の美味しさを学ぶ機会となった。(羽黒：羽黒第四) ④令和 6 年度は地域語り合いの「交流編」を開催した。交流編では、朝日地域に移住された方と中学生を含む地域住民が語り合い、移住者の想いや中学生の今後の取組みなどについて、一緒に考える良い機会となった。(朝日：朝日中央) 支え合い ①平成 29 年に町内会ごとの防災マップを作成したが、更新していない町内会もあるため、自主防災部会でマップ更新に関する研修会を企画した。また、医療従事者の居住状況や各家庭の防災グッズの保有状況を町内会ごとに共有し、有事の際に協力しながら避難生活を送れるよう準備していきたい。(鶴岡：第六) ②「地域支え合いプラン」に基づき、「ほっとカフェ」と「地域ケアネットワーク会議」を開催した。「ほっとカフェ」を住民会への出張で行うことにより相談できる環境づくりができ、「地域ケアネットワーク会議」で介護保険について学び、福祉関係の情報共有ができた。(鶴岡：斎) ③ふじしま包括支援センターと連携し「長沼ゆったりカフェ(認知症カフェ)」を、ぼっぼの湯で 3 回開催した。認知症について学んだり、気軽に相談できる居場所を提供した。(藤島：長沼) ④朝日中学校と連携し、除雪ボランティア体験を実施した。地域内に中学生の声の響き渡り活気づいた。(朝日：朝日南部) ⑤高齢者世帯などの玄関前除雪や、屋根の雪下ろし状況を把握し、関係機関と連携して支援をした。大雪対策事業の実施により、地域住民が住み慣れた地域で安	心・安全に暮らすことができるとともに、住民同士が支え合う意識を醸成することができた。(朝日：朝日南部・朝日東部) 防 災 ①能登半島沖地震で発生したトイレや寒さの課題を受け、災害時備蓄品として段ボール簡易トイレやストーブ、アルミロールマット、毛布、段ボール簡易ベッドの確保を進めた。これらの備蓄品を地域防災訓練時に住民へ紹介し、防災に対する意識向上と災害時の安心感の確保に繋がった。(鶴岡：湯田川) ②自治振興会として初めて防災予算を組み入れ、一次避難場所への支援として水と非常食を購入・配備した。さらに、住民の防災意識を高めるため、防災講演会を開催した。これまで一次避難場所への支援がなかったこともあり、住民の自助・共助の意識が高まった。(鶴岡：加茂) ③地区を 5 ブロックに分け、集落自主防災会や振興会防災安全部、消防、警察などと連携しながら、毎年順番で防災訓練を実施し、担当ブロック避難訓練や炊出しなどを実際に体験した。(羽黒：泉) 行 事 ①毎年各自自治会の文化財巡りを計画し、ウォーキングを含めた行事に取り組んだ。文化財愛護会より横光利一文学碑や楮山分有記念碑などの説明を受け、地域の文化財に対して新たな認識を持つ機会となった。(鶴岡：上郷) ②地域共創プロジェクト事業として、デジタル人材養成講座を開催した。また、育成した人材を希望があった地域に派遣し、住民を対象としたスマホ教室を開催することができた。(朝日：朝日中央) 新たな取組 ①認知症予防を目的に、昔の遊びや現代の遊び(e スポーツ)を楽しみながら行う脳活サークル「令和のてらこや」を発足した。当初は 6 名でスタートしたが、直近では参加者が 20 名に増え、地域に溶け込んだ活動となっている。(鶴岡：湯田川) ②森林による温室効果ガスの削減や吸収量を企業に販売する J-クレジットの創出に向け、コンサルタントとやり取りを行った。クレジットで得た収益を森林整備や林業の担い手の確保、地元木材の PR に充てる方向で検討していく。(鶴岡：三瀬) 連帯感の再構築 ①中学生に地区運動会運営を手伝ってもらうことで、自分たちが地域に必要とされていることを実感してもらえた。この経験を通じて、地域の中で自分たちが活動できる場所があることを再認識してもらえた。(鶴岡：湯田川) ②顔の見える関係づくり、少子高齢化やコロナ禍で停滞した地域活動を強化することを目的に、「西郷の未来を考えるネットワーク交流会」をブレ開催した。様々な意見の集約ができたことで地域づくりの構想が見え、若干の前進と考えている。(鶴岡：西郷)
--	--	---

住民自治組織によるコミュニティ活動の調査結果に関する評価

資料No.8

※計画の柱⇒Ⅰ心の通い合う持続可能な組織づくりⅡ住民の安心・安全な暮らしの確保Ⅲ住民主体による地域課題解決力の向上Ⅳ地域の特性を活かした魅力の維持・再発見

No.	計画の柱※				地域	区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返りシートから	
	I	II	III	IV										評価※1	取組み※2 (ふり返りシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
1	●				鶴岡	単位	①将来を見据えた持続可能な組織づくり	○事業(地域活動)の棚卸し、事業内容の見直し ○役員の負担軽減に向けた組織体制・役員構成の見直しや運営マニュアルの作成 ○後継者や次代のリーダーの育成を意識した組織運営 ○女性の力やこれまでの経験を活かし、活躍の場を拡大 ○女性や現役世代が参加しやすい環境づくり ○(役員を輪番制としている場合)新しい課題や事業にも対応できる組織内の連携 ○会費のあり方の検討 ○SNSの活用など新しい生活様式の導入 ○単位自治組織の連携・統合等の検討	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	44 54 2	44 54 2	58 38 4	57 39 4		後継者や次代のリーダーの育成を意識した組織運営として「60歳未満の現役世代の登用に挑戦した結果、役員25名のうち新たに6名の60歳未満の方が加わり、役員内での助け合いや協力がしやすい雰囲気が生まれた。」といった取組み事例がみられた。 一方、「次の世代の担い手を掘り起こす有効な手だてが見つからず苦慮している。」「同じ人が役員を続けている。」という課題がみられる。
2	●				鶴岡	単位	②活動の担い手となる人材の確保と育成	○若者が参加しやすい環境づくり ○子どもから高齢者まで参加できる交流型事業の実施 ○子ども会や中高生、大学生、若い世代等が企画運営する事業の実施 ○単発的なスタッフ参加から、企画運営など継続的な参加につながるような、一過性に終わらない関わり方の検討 ○人材育成研修事業への参加 ○得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	42 55 3	42 55 3	59 38 3	56 40 4		子どもから高齢者まで参加できる交流型事業の実施として「子ども育成会と夏祭り・新年会などの行事で連携し、世代間交流を図った」といった取組み事例がみられた。 一方、「新しい町であるが故に人の繋がりが希薄で連帯感がない。」「子どもや20～30代の住民がおらず、今後の自治運営が不安。」という課題がみられる。
3	●				鶴岡	単位	③情報発信と会員確保	○住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページやSNSを併用して発信 ○転居者や未加入者、アパート家主などへの加入勧誘	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	42 54 4	42 54 4	57 40 3	56 40 4		住民自治組織の存在意義や役割、活動等を発信する方法として「LINEを使った情報発信を行い、事業の報告やこれからの予定を発信、住民の感想や意見をもらっている。」といった取組み事例がみられた。 一方、「若い世代はLINEで情報発信しているが、高齢世帯等には広報や回覧で情報発信している。」という事例がみられる。若い世代から高齢者までの幅広い世代がいるため、情報発信や受取方法について様々な手段の提供が必要である。

No.	計画の柱※				地域	区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV										評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
4		●	●		鶴岡	単位	④地域課題の解決に向けた取組の実施	○課題の把握と共有のための、気軽に話し合える雰囲気や場づくり ○有償ボランティアの検討など、課題解決に取組むための新しい事業等の検討 ○関係組織・団体との連携や広域コミュニティ組織との役割分担など課題解決に取組むための仕組みづくり	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	42	42	51	53	「取り組んだ」は令和3年度42%から令和6年度53%に増加、「取り組まない」は令和3年度54%から令和6年度39%に減少している。地域課題の解決に向けて取り組んでいることがうかがえる。	地域課題の解決に向けた取組みとして「少子高齢化が進む中、お茶のみサロンや百歳体操の活動を通じて交流を図り、抱える課題を明らかにした。」といった事例がみられた。一方、「高齢者の交流が少ない。」「隣組長合同会議を開催し、課題の洗い出しを行った。課題は共有できたが、町内会の目的や設立の意義など、原点から理解してもらう必要性を感じた。」という課題がみられる。
5		●			鶴岡	単位	⑤災害に備えたコミュニティづくり	○会員情報の把握と顔の見える隣組の関係性の構築 ○災害時に、声掛けや安否確認、避難誘導を行うことができる体制づくり ○市の災害時避難行動要支援者支援制度に基づき、名簿提供に同意した要支援者の個別避難計画を作成 ○空き家情報の把握と市への情報提供	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	55	55	68	68	「取り組んだ」は令和3年度55%から令和6年度68%に増加、「取り組まない」は令和3年度43%から令和6年度28%に減少している。なお、他の地域課題よりも「取り組んだ」割合が高く、災害への備えについて関心が高いことがうかがえる。	災害時に、声掛けや安否確認、避難誘導を行うことができる体制づくりとして「防災団員の研修会を実施し、要支援者の避難誘導における課題を話し合い、避難所開設について意見交換した。次の世代の防災団員と懇親を深め、人材育成に繋げた。」といった取組み事例がみられた。一方、「高齢者をどのように避難所まで避難させるのか、町独自のマップづくりが必要。」という課題がみられる。
6				●	鶴岡	単位	⑥「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	○子どもの頃から地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり ○開催日や運営形態等を工夫し、若い人材の確保や大勢が参加しやすい仕掛けづくり ○子どもから高齢者まで世代を超えたつながりの創出	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	26	26	36	43	「取り組んだ」は令和3年度26%から令和6年度43%に増加、「取り組まない」は令和3年度70%から令和6年度50%に減少している。郷土愛を育むような環境づくりに取り組んでいることがうかがえる。	子どもから高齢者まで世代を超えたつながりの創出として「子どもたちの楽しい思い出づくりとなるよう、子ども会へ助成金を提供し、町内で盛り上がる機会を創出している。」「子ども会の行事については、キャンプや餅つきなど、思い出に残るような企画を実施している。」といった取組み事例がみられた。一方、「小学生が一人しかいなくなり、若い世代が参加できる事業がない。」「少子高齢化が進みつつあり、地域事業の維持と継続していくためのあり方を考えなければならない。」という課題がみられる。

No.	計画の柱※				地域 区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV									評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
7	●				鶴岡 広域	①時代の変化に適応する 運営や事業展開と持続 可能な組織づくり	○事業の棚卸し、事業内容の見直し ○学区・地区の現状に応じ、各種団体等との連携強化 ○事務局職員や地域活動の担い手が研修会へ参加し、地域活動を支え、つなぐコーディネーション力等のスキルの向上 ○地域を引っ張るリーダーや中核的グループなど多様な人材の発掘、集結及び育成 ○広報紙のほか、ホームページやSNSを併用した情報発信・情報収集の強化 ○SNSの活用など新しい生活様式の導入	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	62	90	95	95	「取り組んだ」は令和3年度62%から令和6年度95%に増加、「取り組まない」は令和3年度38%から令和6年度5%に減少している。時代の変化に対応するための組織づくりを意識して取り組んでいることがうかがえる。	地域を引っ張るリーダーや中核的グループなど多様な人材の発掘、集結及び育成として「新規サークルを住民主導で1サークル、振興会側主導で2サークル立ち上げた。継続的な活動ができるように支援していきたい。」といった取組み事例がみられた。 一方、「各種講座に幅広い世代から参加してもらうため、内容を工夫したが子育て世代の参加は伸びなかった。」「地区内のサークル活動がメンバーの高齢化で低迷している。」という課題がみられる。
8		●	●	●	鶴岡 広域	②「地域ビジョン」策定など 地域課題解決に向けた 取組の強化	○地域の現状と課題や魅力、価値を共有するワークショップの実施 ○有償ボランティアの検討など、課題解決に取組むための新しい事業の検討 ○課題解決に取組むための仕組みづくり(関係組織・団体との連携や組織体制の見直しなど) ○地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	62	62	90	90	「取り組んだ」は令和3年度62%から令和6年度90%に増加、「取り組まない」は令和3年度38%から令和6年度10%に減少している。地域ビジョンの策定など地域課題に向けて取り組んでいることがうかがえる。 (鶴岡地域:地域ビジョン策定件数 R3:4件→R6:5件、策定中及び策定予定地区は3件)	地域の現状と課題や魅力、価値を共有するワークショップの実施として「上郷みらいづくりワークショップを行い、DIY・マルシェ・eスポーツ等の小学生から高齢者まで集えるプロジェクトを立ち上げ、大勢の住民の参加に繋がった。」「少子高齢化やコロナ禍で停滞した地域活動を強化することを目的に交流会をプレ開催し、様々な意見の集約により地域づくりの構想が見えた。」といった取組み事例がみられた。 一方、「マネジメント能力のある人材確保が必要。」という課題がみられる。
9	●				鶴岡 広域	③コミュニティ防災の まちづくり	○被害情報の収集・伝達と避難所運営等を担う自主防災体制の確立 ○安全・安心、防災等共通課題をきっかけとした広域コミュニティ組織の連携	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	71	90	95	95	「取り組んだ」は令和3年度71%から令和6年度95%に増加、「取り組まない」は令和3年度29%から令和6年度5%に減少している。ほぼすべての自治振興会等で防災について取り組んでおり、地域ぐるみで防災力の向上を図っていることがうかがえる。	防災等共通課題をきっかけとした広域コミュニティ組織の連携として「近隣自治会4地区で災害相互援助協定を締結し、大規模災害時にはお互い施設を避難所として使用すること、生活支援品を提供すること、人的派遣を行うことを取り決めた。」といった取組み事例がみられた。 一方、「高齢者の避難を誰がサポートするか。」「避難所運営の訓練等町内会の枠を超えた活動が必要。」という課題がみられる。

No.	計画の柱※				地域	区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	ふり返りシートから	
	I	II	III	IV										評価※1	取組み※2 (ふり返りシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
10		●			鶴岡	広域	④単位自治組織の機能補完	○単位自治組織と広域コミュニティ組織の機能補完・役割分担等の検討 ○単位自治組織が行う諸事業へのサポート	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	29 71 0	33 67 0	52 48 0	62 38 0	「取り組んだ」は令和3年度29%から令和6年度62%に増加、「取り組まない」は令和3年度71%から令和6年度38%に減少している。単位自治組織が行う諸事業のサポートに取り組んでいることがうかがえる。	単位自治組織が行う諸事業へのサポートとして「定期的な自治会長会で、敬老会の持ち方について情報交換をし、敬老会の実施方法の改善を図った自治会があった。」「自治会長のグループLINEを作成し、自治会長からの問合せにも速やかな対応が可能となった。」といった取組み事例がみられた。一方、単位自治組織で行っていた講座を広域コミュニティ組織で補完した場合「新規の事業に多くの時間が割かれ、職員の負担が大きくなった。」という課題がみられる。
11		●	●		鶴岡	広域	⑤地域資源を活かしたコミュニティビジネスの検討	○コミュニティビジネスの取組に向けた検討 ○事業を通じて自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる仕掛けづくり	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	29 71 0	38 62 0	71 29 0	67 33 0	「取り組んだ」は令和3年度29%から令和6年度67%に増加、「取り組まない」は令和3年度71%から令和6年度33%に減少している。地域資源を活かしたコミュニティビジネスについて検討していることがうかがえる。	事業を通じて自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる仕掛けづくりとして「美味しい湯田川孟宗を未来に繋げる事業において、住民が竹林保全、孟宗掘り、孟宗料理、竹細工など得意とする分野で活躍できる仕掛けができた。」といった取組み事例がみられた。一方、「取組み内容がまとまらなかった。」「プロジェクトチームを立ち上げたが、メンバーの都合が合わず、全く進んでいない。」という課題がみられる。
12			●		鶴岡	広域	⑥「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	○学校と地域が連携し、地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり ○放課後子ども教室等を活用した、子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動の実践 ○地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進 ○小学校が統廃合した地区における交流機会の創出	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	86 14 0	76 24 0	86 14 0	95 5 0	「取り組んだ」は令和3年度86%から令和6年度95%に増加、「取り組まない」は令和3年度14%から令和6年度5%に減少している。「ここで暮らしたい」と思えるような環境づくりについて取り組んでいることがうかがえる。	「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくりとして「中学生に地区運動会運営を手伝ってもらい、地域に必要とされている実感や地域の中で活動できる場所があることを再認識してもらえた。」「小学校の授業において、地区の先輩方や自治会職員が子どもたちに地域が長年守り続けてきた大切な資源や歴史の説明を行い、故郷の魅力を再発見してもらえた。」といった取組み事例がみられた。一方、「地域の先輩から学ぼうという企画を実施していたが、教える方の高齢化と学校側の都合もあり、廃止された。」という課題がみられる。

No.	計画の柱※				地域 区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV									評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
13	●	●	●		藤島 単位	①各世代が参加しやすい活動に再構築	○日常的に近隣同士が気軽に会話できる雰囲気や場づくり ○各世代が単位自治組織活動に参加しやすい雰囲気や場づくり ○子ども会や中高生などの若い世代、あるいは高齢者団体等が、それぞれの年代だけでなく幅広い年代を対象とする事業を企画・運営し、交流を広げる。 ○住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページやSNSを併用して発信	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	43	45	50	57	「取り組んだ」は令和3年度43%から令和6年度57%に増加、「取り組まない」は令和3年度57%から令和6年度43%に減少している。各世代が参加しやすい活動に再構築し、参加者を増やす活動に取り組んでいることがうかがえる。	町内会の各組織(子ども会、老人会、消防団)と協力して町内会のイベントを実施し、世代間交流を図ったといった取組み事例がみられた。一方、子ども世代がいないため、子どもと交流する取組みができないといった課題がみられた。
14	●			●	藤島 単位	②将来を見据えた持続可能な組織づくり	○既存事業の見直し ○隣組や班などの統合再編など組織の見直しや、役員構成の見直し ○現役世代が参加できる役員体制と共通認識づくり ○将来を見据えた会費のあり方の検討	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	41	51	53	43	「取り組んだ」は令和3年度41%から令和6年度43%に増加、「取り組まない」は令和3年度59%から令和6年度57%に減少している。取り組んだ割合は微増であるが、将来を見据えた持続可能な組織づくりが進んでいることがうかがえる。	町内会の組織の効率化、スリム化を図り、持続可能な組織づくりに取り組んでいる事例がみられた。一方、人口減少により、組織の継続が難しいとの課題がみられる。
15		●	●		藤島 単位	③広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し	○既存事業の見直し ○広域コミュニティ組織等と連携しての生涯学習事業の実施 ○多様な媒体を活用した事業周知、年齢層やライフステージを意識したPR活動	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	21	23	25	29	「取り組んだ」は令和3年度21%から令和6年度29%に増加、「取り組まない」は令和3年度79%から令和6年度71%に減少している。依然として取り組まない割合が高く、新たな事業を企画する余裕がないことがうかがえる。	広域コミュニティ組織で実施している事業に参加して事業実施の負担を軽減した取組み事例がみられた。一方、単位自治組織単独での取組みは負担が大きく困難といった課題もみられた。
16		●	●		藤島 単位	④広域コミュニティ組織と一体となった安全・安心な体制づくり	○自主防災計画の見直しなど自主防災組織の機能点検の実施 ○定期的な防災訓練の実施 ○緊急時や災害時に備えた住民情報の収集とその適正管理 ○地域における防犯意識を高めるための啓発活動の実施 ○学校、保護者、単位自治組織、広域コミュニティ組織、地域団体との連携による「見守り隊」活動の実践 ○空き家情報の把握と市への情報提供	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	52	53	47	55	「取り組んだ」は令和3年度52%から令和6年度55%に増加、「取り組まない」は令和3年度48%から令和6年度45%に減少している。防災意識が高く、自治振興会と協力して取り組んでいることがうかがえる。	地域活動センターで実施する防災訓練に町内会で参加し、継続して避難訓練を行った取組み事例がみられた。一方、管理不全の空き家、空き地が増えている課題もみられた。

No.	計画の柱※				地域 区分	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV									評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
17		●	●		藤島 単位	⑤地域福祉を近隣の輪で支える体制を再構築	○高齢者単独世帯への声掛けなど、普段からのコミュニケーション構築 ○高齢者の方々の知見と経験をいかす地域福祉活動 ○有償ボランティアの検討など、持続可能な地域福祉の構築 ○単位自治組織と広域コミュニティ組織との機能・役割分担会議の開催 ○課題や将来像を共有する場づくり	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	29	38	47	43	「取り組んだ」は令和3年度29%から令和6年度43%に増加、「取り組まない」は令和3年度71%から令和6年度57%に減少している。高齢者への声かけなど様々な機会をとらえて行っていることがうかがえる。	様々な機会をとらえて高齢者世帯への声かけを実施し、世帯構成を把握するなどして要支援者の情報を共有した取組み事例がみられた。一方、高齢化が進み活気が無くなっているなどの課題もみられた。
18				●	藤島 単位	⑥「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	○子どものころから地域活動に関わることができるように、開催日や運営形態等の工夫 ○伝統行事や伝統芸能への理解促進と継承活動の支援	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	31	38	34	33	「取り組んだ」は令和3年度31%から令和6年度33%に増加、「取り組まない」は令和3年度69%から令和6年度67%に減少している。「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくりに取り組んでいることがうかがえる。	保全会や子ども会と協力して環境美化活動に取組み、郷土愛の醸成を図った取組み事例がみられた。一方、子どもがいないため取組めないといった課題がみられた。
19	●	●	●		藤島 広域	①地区自治振興会を核とした活動の推進	○広域コミュニティ組織の維持と活動内容のPR ○各種団体・組織の統合・再編の検討 ○地域コミュニティの実態を把握するための調査の継続実施 ○住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定 ○各種団体組織(広域コミュニティ組織、単位自治組織、社会福祉協議会等の団体)による情報交換会の開催、連携に向けた検討 ○アドバイザー職員による行政側の情報提供、地域課題の情報収集、解決に向けた取組支援	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100	80	100	100	全ての広域コミュニティ組織で取り組んだ。住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定を行うなど継続して活動の推進強化を行っていることがうかがえる。	藤島、渡前地区では地域ビジョンに基づいた活動を基本とし、必要な見直しを図りつつ町内会との連携に努めている。一方、長沼、東栄地区では計画策定に向け、取組みを継続している。
20	●		●		藤島 広域	②持続可能な運営方法の確立	○会費のあり方の検討 ○住民合意に基づく活動の優先順位付けや内容の見直し ○地域資源を活かしたコミュニティビジネスの導入 ○住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページやSNSを併用して発信	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100	80	80	100	全ての広域コミュニティ組織で取り組んだ。持続可能な組織運営の確立に向け取り組んでいることがうかがえる。	活動センター広報紙を活用し、事業発信を強化している。また、各町内役員と協議を行い、会費や負担金について見直しを行った取組み事例がみられた。一方、コミュニティビジネス導入については、全地区とも進んでおらず課題となっている。

No.	計画の柱※				地域	区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV										評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
21		●	●		藤島	広域	③地区内外の団体との 連携強化	○各種団体組織(広域コミュニティ組織、単位自治組織、社会福祉協議会等の団体)による意見交換会の開催、連携に向けた検討 ○人材育成のための研修機会の充実(単位自治組織若手を対象とした研修会、PTAと連携しての地域人材育成研修会、コミセン職員研修会等) ○町内会長連絡協議会等地域全域で構成される組織と広域コミュニティ組織との連絡調整会議の開催	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100 0 0	100 0 0	100 0 0	100 0 0	全ての広域コミュニティ組織で取り組んだ。各団体との連携強化を図る活動の推進や検討を継続して行っていることがうかがえる。	地域内の各種団体の意見交換会等を開催し、共通理解を促し連携強化を図ることができた取組み事例がみられた。一方、人材育成研修の充実では、取組み事例が少なく課題となっている。
22		●	●		藤島	広域	④福祉と防災で新たな役割を確立	○単位自治組織と広域コミュニティ組織、市による機能・役割分担の確立 ○単位自治組織と情報を共有する体制づくり ○学校、保護者、単位自治組織、広域コミュニティ組織、地域団体との連携による「見守り隊」活動の実践 ○関係団体等との協働による防災訓練の実施 ○高齢者の生活ニーズを踏まえ、持続可能な課題解決の手段として、コミュニティビジネスの取組に向けた検討 ○中学生・高校生の防災意識の高揚(応急処置講習会、防災訓練への参画) ○災害に即応し、自助共助が発揮できるまちづくりの推進 ○地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100 0 0	80 20 0	100 0 0	80 20 0	「取り組んだ」は令和3年度100%から令和6年度80%に減少、「取り組まない」は令和3年度0%から令和6年度20%に増加している。福祉に関する取組みについて一部組織で活動が停滞していることがうかがえる。	昨夏の災害を受け、防災訓練や救急法の講習会を開催し、災害・事故に対応できる体制の強化を図った取組み事例がみられた。一方、高齢者福祉に関する取組みは地区による温度差があり、課題となっている。
23				●	藤島	広域	⑤「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	○子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動の実践 ○この地域でなければ経験できない伝統芸能、食生活、スポーツなどに、子どもたちから触れ合う事業を実施 ○地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100 0 0	80 20 0	100 0 0	100 0 0	全ての広域コミュニティ組織で取り組んだ。各組織で特色ある郷土愛醸成に向けた事業を行っていることがうかがえる。	学社連携事業等の実施により、世代間交流促進を図ったといった取組み事例がみられたが、一部、事業内容のマンネリ化等が課題となっている。また、全小中学校でコミュニティスクール導入体制が整い、地域協働強化が図られた。
24	●				羽黒	単位	①将来を見据えた持続可能な組織づくり	○広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し ○将来を見据えた会費のあり方の検討と、共同作業の見直し ○近隣する単位自治組織との交流と協力体制の構築 ○新しい生活様式に対応し、SNSやオンライン化の導入の検討	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	46 52 2	38 62 0	49 51 0	44 56 0	「取り組んだ」は令和3年度46%から令和6年度44%に減少、「取り組まない」は令和3年度52%から令和6年度56%に増加している。取り組んだ集落の割合は横ばいの状況にあるが、将来を見据えた集落のあり方について各種見直しに取り組んでいることがうかがえる。	「若い世代を役員に入れて役員の若返りを図った。」「会費のあり方、行事・共同作業の見直しを行った。」「一人で担当していた行事を実行委員会を組織して実施した。」といった取組み事例がみられた。一方、「高齢化が進み、行事へ参加できない人が多くなった。」「体制維持が厳しくなっている。」という課題がみられる。

No.	計画の柱※				地域 区分	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV									評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
25	●		●		羽黒 単位	②多様な人材の活用と 役員等の負担軽減	○役員の負担軽減につながる効果的な組織体制の見直し ○単位自治組織が抱える課題・将来像を共有する場づくり ○女性や若者を登用し、幅広い年齢層が参加しやすい集落運営の仕組みづくり	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	37 61 2	32 68 0	40 60 0	44 54 2	「取り組んだ」は令和3年度37%から令和6年度44%に増加、「取り組まない」は令和3年度61%から令和6年度54%に減少している。組織体制の見直しやLINEを活用した情報共有などの取組みにより役員の負担軽減が進められていることがうかがえる。	「役員の任期を2年から1年に見直した。」「情報共有や簡易な打合せにLINEを活用した。」といった取組み事例がみられた。一方、「若い世代の集落外への移住が増加傾向。」「人口の減少により役員の担い手が不足している。」という課題がみられる。
26	●			●	羽黒 単位	③多世代が交流し、 あいさつを交わし合える 地域づくり	○地域の特性を活かした多世代参加・交流型事業の開催 ○若者が事業を通じて企画・運営の達成感や充実感を感じられる仕掛けづくり ○笑顔であいさつを交わし気軽に話し合える雰囲気や場づくり ○子どもが地域の大人とつながり、体験を通して地域の魅力を知ることによるふるさと大好きな子どもの育成	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	25 73 2	32 68 0	49 51 0	46 52 2	「取り組んだ」は令和3年度25%から令和6年度46%に増加、「取り組まない」は令和3年度73%から令和6年度52%に減少している。多世代が参加できる行事の開催により、集落内の交流、顔のわかる関係づくりが進んでいることがうかがえる。	資源回収、夏祭りのほか、「子ども、保護者、役員一同による親睦会を開催した。」「コロナ禍で控えていた懇親会を積極的に開催し、世代間のわだかまりがなくなった。」といった取組み事例がみられた。一方、「高齢化が進み、行事や祭事に参加できない人が多い。」という課題がみられる。
27		●			羽黒 単位	④お互いを見守り支え合う 安全で安心な地域づくり	○自主防災組織の機能点検及び広域コミュニティ組織と連携した事業体制の構築 ○有事に備えた住民情報の把握と見守り・支え合い体制の仕組みづくり ○他団体と連携した高齢者等交流・支援活動の実施 ○空き家情報の把握と市への情報提供	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	35 63 2	40 60 0	57 43 0	57 41 2	「取り組んだ」は令和3年度35%から令和6年度57%に増加、「取り組まない」は令和3年度63%から令和6年度41%に減少している。集落内の危険箇所の見回りや高齢者世帯などの声掛けなどを行い、安心で安全な地域づくりが進められていることがうかがえる。	「地区防災訓練時に集落全戸の安否確認と要支援者の確認を行い、有事に備えた住民情報の把握と見守り体制の仕組み作りを構築した。」といった取組み事例がみられた。一方、「空き家の増加、積雪による倒壊事故の心配。」「消防団のなり手の不足。」という課題がみられる。
28	●				羽黒 広域	①身近な地域の居場所 づくり	○広域コミュニティ活動についての研修会や情報交換 ○広域コミュニティ活動の地域内外への発信 ○地域資源を活かしたコミュニティビジネスの取組に向けた検討 ○適正な受益者負担の検討	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100 0 0	100 0 0	100 0 0	100 0 0	令和3年度から4組織全てで取り組んだ。世代関係なく参加できる地域事業の開催により住民同士の交流が深まっていることがうかがえる。	「地域ビジョンを実行に移すためのワークショップを開催した。」「世代間交流事業を開催し住民同士が交流する機会を作った。」といった取組み事例がみられた。

No.	計画の柱※				地域 区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV									評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
29	●		●		羽黒 広域	②単位自治組織と連携した 事業体制と新たな人材 育成	○広域コミュニティ組織による単位自治組織への支援 ○地域の現状と目指すまちの姿を共有し、地区住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定 ○地域活動に参加する契機創出 ○地域コミュニティに関わる団体・組織との交流 ○新たなリーダー輩出につながる、サブリーダーからの人材育成と達成感を感じる仕掛けづくり	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	50	100	100	100	「取り組んだ」は令和3年度50%から令和6年度100%に増加、「取り組まない」は令和3年度50%から令和6年度0%に減少している。 地域ビジョンに沿った取組みの推進、若い世代の事業運営参加による人材の育成に取り組んでいることがうかがえる。	「地域ビジョンのキーワードをもとに多世代が交流できる場所と機会作りに取り組んだ。」「地元就職した若い世代に地域事業の企画・運営から携わってもらい、高校生、役員などと一緒に事業を盛り上げてもらった。」といった取組み事例がみられた。 一方、中心的役割を担う人の人材育成が進んでいないという課題がみられる。
30	●		●		羽黒 広域	③郷土愛を育む学びの場と 地域の魅力を発信できる 仕組みづくり	○子どもたちの郷土愛を育む社会教育活動の実践 ○小学校等と連携した協働活動の推進 ○若者に魅力ある子育てしやすい環境づくり ○地域外から人材を呼び込み、地域力の維持・強化と地域の魅力を再発見と発信 ○新しい生活様式に対応し、SNSやオンライン化の導入を検討	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	75	100	100	100	「取り組んだ」は令和3年度75%から令和6年度100%に増加、「取り組まない」は令和3年度25%から令和6年度0%に減少している。 地域独自の特色を生かした世代間交流事業を実施し、郷土愛を育む社会教育活動が実践されていることがうかがえる。	「小学校や団体と連携し農作業やそば打ち体験を通し世代間交流を実施した。」「広報誌の他にFacebook、Instagram(SNS)を活用して地区の魅力や情報を発信した。」「地域の魅力を発見・再確認するためフォトコンテストを実施した。」といった取組み事例がみられた。 一方、「祭事、地区行事などの若年層の担い手が不足している。」という課題がみられる。
31		●			羽黒 広域	④自主防災組織と連携した 防災の体制づくり	○情報伝達、情報収集方法の構築 ○単位自治組織の自主防災会への働きかけや支援 ○地域の実情に即した避難訓練や防災研修等の実施	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	75	75	100	100	「取り組んだ」は令和3年度75%から令和6年度100%に増加、「取り組まない」は令和3年度25%から令和6年度0%に減少している。 近年頻発する自然災害に備えて各地区とも規模や現状に合わせた防災活動を実施し、地区住民の防災意識の向上を図っていることがうかがえる。	防災備品の拡充や、羽黒庁舎と共催し関係団体と連携した防災訓練を実施といった取組み事例がみられた。
32		●			羽黒 広域	⑤安心して暮らし 続けられる コミュニティづくり	○高齢者や要支援者の見守り支援体制の構築 ○各種団体や組織と連携した防犯体制の取組み ○不良空き家化の予防啓発 ○地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100	100	100	100	令和3年度から4組織全てで取り組んだ。 高齢者への支援、防犯に係る住民の意識向上や体制強化に取り組んでいることがうかがえる。	「地区住民を対象に、全国規模で起きている詐欺被害等の情報や予防策を聞く事業を実施した。」「単身高齢者の資源回収を協力して行った。」「各組織と連携し集落内の危険箇所の確認や防犯体制の点検を行った。」といった取組み事例がみられた。
33	●		●		梶引 単位	①広域コミュニティ組織の 検討	○近隣する単位自治組織との情報交換や交流と協力体制の検討 ○広域コミュニティ組織の活動を共有する機会と場づくり ○単位自治組織の将来像の共有と区長会、自治公民館連絡協議会等との意見交換会の実施	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	0	36	29	29	「取り組んだ」は令和3年度0%から令和6年度29%に増加、「取り組まない」は令和3年度100%から令和6年度62%に減少している。具体的取組みまでは至っていないことも、検討する機会が増えたことがうかがえる。	地区役員の役割や人数の見直しを目的として、自治会と自治公民館組織を一体化し、4部制を取り、広域コミュニティ組織に準じる体制で事業を行ったが、単位自治組織で取り組むには事務負担が大きくなったため、事業を見直した取組みがみられた。

No.	計画の注※				地域 区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV									評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
34	●				梯引 単位	②住民自治組織等の理解 促進と事業の見直し	○住民自治組織等の存在意義や役割等を共有する場づくり ○一体感を醸成するための子どもから高齢者まで参加できる事業の実践 ○市民まちづくり活動促進事業補助金等、地域コミュニティの課題解決のための事業の活用 ○組織や活動等理解してもらえるよう総会資料の工夫や広報の検討 ○事業活動の見直しとともに適正な自治会費の検証 ○若者や女性の参画に向けた住民ニーズの把握 ○SNSの活用などによる役員負担の減	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	19	45	67	57	「取り組んだ」は令和3年度19%から令和6年度57%に増加、「取り組まない」は令和3年度81%から令和6年度34%に減少している。連帯感を強める事業や活動方法、会費に関する見直しを行っていることがうかがえる。	実施できなかった事業等について、自治会と自治公民館で共同して実施できるよう話し合い中止予定の事業も実施した。また、公募による地区の未来会議を組織化し、地域の抱える課題について検討し、課題を明確にした取組み事例がみられた。 一方、集会等でコミュニティ推進計画の話題を検討してもらっても話に乗ってこないという課題もみられる。
35	●			●	梯引 単位	③次代を担う人材育成と 後継者対策	○民俗芸能や伝統文化への理解促進と継承活動の支援 ○子どもの頃から地域固有の歴史や文化、伝統、産業などへの理解を促す機会づくり ○地域の特徴である果樹栽培を始めとした農業の魅力を伝え、若者が就労先の一つとして選択できるような支援 ○結婚を後押しする雰囲気づくりと子育てしやすい環境づくり ○つるおか婚シェルジュの周知と連携 ○若者や女性を登用し、SNSの活用など、得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり ○若者の参画のもと、農業生産者等との連携による環境美化活動等の実施 ○地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクール導入と地域学校協働活動の推進	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	10	45	62	48	「取り組んだ」は令和3年度10%から令和6年度48%に増加、「取り組まない」は令和3年度90%から令和6年度43%に減少している。若者や子どもが減っている中で、育成会の支援や役員に女性を登用するなどの取組みを行っていることがうかがえる。	地域づくり懇談会を開催し、老人クラブから青年部、小・中学校育成会など幅広い年齢層での交流を行った。各組織の活動内容を理解するうえで、有意義な場となった。また、子どもたちに地区の大人の顔を知ってもらうため、声掛けを行うといった取組み事例がみられた。 一方、若い世代が少なくなることの歯止めが効かないという課題がみられる。
36	●				梯引 単位	④安全・安心な地域の構築	○防災意識の高揚を図るための定期的な防災訓練や防災座談会の開催 ○支援が必要な人と支援ができる人の把握と見守り・支え合い体制の仕組みづくり ○緊急時や災害時に備えた住民情報収集の必要性の確認及び、取り扱い方法、活用方法の確立 ○自主防災組織の機能の点検と体制整備 ○消防団活動協力員の加入促進と機能別消防団員の確保 ○見守り隊の機能の点検と体制整備、青色パトロール隊活動の支援 ○高齢者世帯の増加を見込み、高齢者のニーズ(除雪・買い物・通院等)への支援体制づくり ○毎月1日に交通安全・防犯の小旗を掲揚し、地域ぐるみで交通事故防止・犯罪防止に努める ○空き家の実態把握、所有者に対する適正管理の指導 ○空き家等に関する転出時の単位自治組織での取り決めの検討 ○地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	90	100	71	67	「取り組んだ」は令和3年度90%から令和6年度67%に減少、「取り組まない」は令和3年度10%から令和6年度24%に増加している。クリーン作戦や安否確認訓練、小旗の掲揚等継続している活動は多いが、これまでの体制では取組みにくくなっていることがうかがえる。	毎年地区内のクリーン作戦を5団体で行っており、参加人数が多い状態で継続されている。着実に毎年ごみの量が減ってきており、不法投棄は見られなくなった。また、毎年継続して年2回、災害時を想定した安否確認訓練を行っており、防災台帳のメンテナンスとともに、最新の家族構成状況を把握できたといった取組み事例がみられた。 一方、防犯パトロール隊や見守り隊の活動を支援しているが、隊員のなり手が減少傾向にあるという課題がみられる。

No.	計画の柱※				地域	区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV										評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
37	●				朝日	単位	①将来を見据えた持続可能な組織づくり 38自治組織	○住民組織の意識改革を行いながら、女性や若者が発言・活躍できる場を作る。 ○広域コミュニティ組織と連携・協力しながら、自治会組織役員の負担軽減を実現する。 ○単位自治会を超えた複数自治会での活動を模索する。 ○SNSなどを活用し、新しい情報発信のあり方を検討していく。	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	24 76 0	46 54 0	52 48 0	60 36 4	「取り組んだ」は令和3年度24%から令和6年度60%に増加、「取り組まない」は令和3年度76%から令和6年度36%に減少している。将来を見据えた組織づくりを進めていることがうかがえる。	自治会役員の負担を軽減する取組み事例がみられた。一方、会員の減少により役員の担い手不足という課題がみられる。
38	●			●	朝日	単位	②住民による魅力的な事業づくり	○幅広い年代が参加しやすい事業の開催 ○単位自治会を超えた複数自治会での参加しやすい事業を開催する。 ○生涯学習活動において、広域コミュニティ組織・地区公民館連絡協議会と連携した事業、単位自治会でできる事業のすみ分けを考えていく。	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	20 80 0	46 54 0	63 37 0	68 32 0	「取り組んだ」は令和3年度20%から令和6年度68%に増加、「取り組まない」は令和3年度80%から令和6年度32%に減少している。次世代の新たな担い手の育成に対して意識的に取組みを進めている様子がうかがえる。	コロナ禍で開催できなかったイベントが徐々に再開されている一方、事業を増やさないようにしているという事例もみられる。
39	●				朝日	単位	③安全安心な地域づくりのための組織づくり	○防災拠点施設となる広域コミュニティ組織との連携の強化 ○社会福祉協議会等、他団体との協力による見守り活動や情報共有の継続と充実 ○地域の消防団や行政と連携し、有事の際には地域に住む人たちが協力しあえる仕組みづくり ○空き家の所有者の把握と、適正管理の指導や助言	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	52 48 0	73 27 0	56 44 0	76 20 4	「取り組んだ」は令和3年度52%から令和6年度76%に増加、「取り組まない」は令和3年度48%から令和6年度20%に減少している。少人数のため実施できないと回答している地区もあるが、安全安心な地域づくりに向けた組織づくりが進められていることがうかがえる。	防災訓練への参加等、意識向上につながっている取組み事例がみられた。また、大雨による被害が発生した際に、自治会が対応しているという事例もみられる。
40	●	●	●		朝日	単位	④単位自治組織の財産管理や環境整備作業の見直し	○将来を見据えた会費のあり方の検討 ○隣接する自治会との共同作業の検討 ○土地や建物の財産管理の共同作業の見直し	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	48 52 0	69 31 0	85 15 0	72 28 0	「取り組んだ」は令和3年度48%から令和6年度72%に増加、「取り組まない」は令和3年度52%から令和6年度28%に減少している。単位自治組織の財産管理や環境整備作業の見直しなど、状況に応じた対応が行われていることがうかがえる。	自治会費や共同作業の見直しが進められている取組み事例がみられた。また、公民館の老朽化が進み修繕が必要となっている地区が出てきており、資金確保を進めているという事例がみられる。

No.	計画の柱※				地域 区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV									評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
41	●		●		朝日 単位	⑤希薄化した連帯感の 再構築	○単位自治組織と広域コミュニティの連携した活動の実施 ○単位自治組織を広域コミュニティ組織が支援する仕組みづくり ○単位自治組織でできることはできるだけ単位自治組織でするという自覚を持つ場づくり	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	44	50	44	52	「取り組んだ」は令和3年度44%から令和6年度52%に増加、「取り組まない」は令和3年度56%から令和6年度44%に減少している。地区によって取組みに対する温度差があることがうかがえる。	イベント時に地区住民の交流が図られている取組み事例がみられた。一方、若い世代の参加が少ないという課題がみられる。
42	●		●		朝日 広域	①住民理解の促進と 単位自治組織への支援	○広域コミュニティ組織の活動意義と活動内容等を広報紙のほか、ホームページやSNSを併用して発信 ○単位自治組織で実施が困難となっている活動・研修への協力と支援 ○子どもの頃から地域固有の自然や歴史、文化、伝統、産業などへの理解を促すような機会づくり	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100	100	100	100	全ての広域コミュニティ組織で取り組んだ。住民理解の促進と単位自治組織への支援に取り組んでいることがうかがえる。	敬老会の開催方法や地区運動会のあり方、また世帯数が少ない自治会の今後の方向性等について、自治会長などとの話し合いを重ねている取組み事例がみられた。一方、広報紙や音声告知放送のほか、SNSによる情報発信も行ったが、適時の更新と地域住民への浸透が難しいという課題がみられる。
43	●		●		朝日 広域	②人材の確保に向けた 検討	○人と人とのつながりができるような事業や研修会の実施 ○地元講師の発掘と、講師を活かした事業の実施 ○若い世代の声を地域に活かすため、性別や年代を超えた語り合える場を作る。 ○生涯学習推進員を巻き込み、単位自治組織と広域コミュニティ組織の連携を強める事業を実施する。 ○意欲ある生涯学習推進員の掘り起こしを進め、研修の充実を図る。	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100	100	100	100	全ての広域コミュニティ組織で取り組んだ。人材の確保に向けた検討を行っていることがうかがえる。	デジタル人材育成講座や住民を対象としたスマホ教室を開催した。また、東北公益文科大学大学院と連携し、中学生と地域住民との「地域語り合い」を開催したといった取組み事例がみられた。一方、若い世代の活動が停滞しているとともに、転居や転出が多いことから、担い手となる世代が極端に少なく、高齢者が一人で何役も担っているという課題がみられる。
44	●		●		朝日 広域	③希薄化した連帯感の 再構築	○朝日地域自治振興会連絡協議会(広域コミュニティ組織の連合組織)が主体となって事業を実施できるような仕組みづくり ○子どもから高齢者まで世代を超えて集える場づくり ○地域が学校に関わるコミュニティスクールへの協力・支援 ○地域と学校の連携・協働による地域学校協働活動の推進	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100	100	100	100	全ての広域コミュニティ組織で取り組んだ。子どもから高齢者まで世代を超えた連帯感の再構築に取り組んでいることがうかがえる。	朝日地域への移住者と中学生が想いや将来を語り合う「地域語り合い交流編」の開催や、地域ビジョンの着手元年として、各集落の夏まつりを一本化し開催したといった取組み事例がみられた。一方、女性が地域で活躍できる居場所づくりが必要という課題がみられる。

No.	計画の柱※				地域 区別	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV									評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
45	●	●	●		朝日 広域	④安全安心な地域づくりのための組織づくり	○単位自治組織と情報を共有する仕組みづくり ○自主防災会と連携を強化し、災害の避難訓練や研修会の実施 ○空き家の実態把握と適正管理の指導や助言 ○社会福祉協議会等他団体との協力による高齢者や支援が必要な人に対する見守り活動等の支援 ○地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	100	100	67	100	令和5年度のみ「取り組んだ」は67%、「取り組まない」は33%であったが、令和6年度は全ての広域コミュニティ組織で取り組んだ。安全安心な地域づくりのための組織づくりに取り組んでいることがうかがえる。	地域と連携した一斉避難訓練を開催し、避難の流れや役割などの把握を行った。また、除雪ボランティアの受け入れや、高齢者世帯等の玄関前除雪事業に取り組んだ事例がみられた。一方、全地域において空き家が増加しているという課題がみられる。
46	●				温海 単位	①健全な財政運営に向けた検討や組織の見直しによる役員等の負担軽減 27単位組織	○各種団体の統合や組織の見直しによる、単位自治組織役員の負担軽減 ○住民合意に基づく会費収入に見合った事業運営の見直し ○公民館類似施設運営・活動費補助金の有効活用 ○有線放送設備及びICTを活用した新たな情報伝達手段の研究・検討 ○組織の規模に見合った、単位自治組織の運営	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	63	67	74	74	「取り組んだ」は令和3年度63%から令和6年度74%に増加、「取り組まない」は令和3年度37%から令和6年度26%に減少している。自治会事業の見直しを実施し、原価を意識しながら無駄のない運営を行っていることがうかがえる。	取り組んだ自治会と取り組まない自治会が2分化してきている。世帯数の多い自治会は積極的に取り組んでいる事例がみられた。一方、世帯数が少ない自治会は現状維持に注力しているという事例がみられた。
47	●		●		温海 単位	②将来を見据えた単位自治組織の検討	○隣接する単位自治組織との情報交換や運営に対する相互協力、共同化の検討 ○単位自治組織と地区自治会との連携や機能・役割分担の検討 ○アドバイザー職員制度を活用し住民一体となった地域ビジョンの策定による具体的な方策の検討 ○SNSの活用など新しい生活様式の導入 ○若者や女性等、多様な人材の活躍の場づくり ○若い世代が活躍できる役員体制	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	52	48	44	48	「取り組んだ」は令和3年度52%から令和6年度48%に減少、「取り組まない」は令和3年度48%から令和6年度52%に増加している。将来を見据えた単位自治組織の運営について意識はしているものの、活動としては停滞気味であることがうかがえる。	既に地域ビジョンを策定した自治会もあるので、取り組んだ数値が上がっていないという課題がみられる。
48	●				温海 単位	③安全で安心して暮らせる防犯・防災対策の推進	○住民が災害対策意識を強く持つように、定期的な避難訓練と有事に備えた話し合いの機会や講習会の開催 ○自主防災組織の機能点検 ○有事に備えた住民情報の把握と見守り・支え合い体制の仕組みづくり ○有事の際の情報伝達システム確立のため、各戸へのICT等を活用した通信設備の配備と地区防災計画の作成 ○津波に対する避難路の整備や津波ハザードマップを活用した避難訓練の実施 ○空き家の実態把握、所有者に対する適正管理の指導 ○空き家等に関する転出時の単位自治組織での取り決めの検討	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	56	81	81	78	「取り組んだ」は令和3年度56%から令和6年度78%に増加、「取り組まない」は令和3年度44%から令和6年度22%に減少している。非常時持出袋の常備やランタンの配布、避難経路の確認など防災意識は高いことがうかがえる。	防災対策については、令和元年の地震災害経験により意識して取り組む事例がみられた。一方、高齢化が進む自治会では、防犯・防災対策に取り組むことが困難という課題がみられる。

No.	計画の柱※				地域 区分	地域 単位	地域課題	取組の例	選択肢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	ふり返しシートから	
	I	II	III	IV										評価※1	取組み※2 (ふり返しシートより抜粋) 特筆すべき事例、 多く見られた事例、 課題としてみられる事例
49	●			●	温 海	単 位	④次代を担う若者や 子どもたちを取り巻く 環境づくり	○若者に魅力のある地域づくりのための活動支援やリーダーの育成 ○世代間交流などによる伝統行事や伝統文化の継承への動機づけと支援 ○地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクール導入と地域学校協働活動の推進 ○地域理解を深めるための学習支援	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	30	44	59	63	「取り組んだ」は令和3年度30%から令和6年度63%に増加、「取り組まない」は令和3年度70%から令和6年度37%に減少している。子どもの数は少ないものの、地域の子どもたちを意識した活動を行っていることがうかがえる。	取り組んだ自治会が増加しているものの、自治会に若者や子どもがいないという課題がみられる。
50	●	●			温 海	単 位	⑤高齢者等福祉の視点に 立ったコミュニティづくり	○高齢者が持つ知識や経験を活かした地域づくりの推進 ○健康寿命の延伸(介護予防・健康づくり)を主眼にした事業の推進 ○日常生活での見守り・支え合い体制の仕組みづくりと強化 ○高齢者が活躍し、生きがいを持ち住み続けられる地域コミュニティづくり ○高齢者でも可能な健康づくり ○地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	63	70	70	67	「取り組んだ」は令和3年度63%から令和6年度67%に増加、「取り組まない」は令和3年度37%から令和6年度33%に減少している。元々高齢化率が高い地域なので高齢者目線の活動となっていることがうかがえる。	高齢者の自主的活動が比較的活発なため、高齢者の自主活動を支えている自治会活動が多くみられた。
51	●		●		温 海	単 位	⑥広域コミュニティ組織の 検討	○地区自治会の今後のあり方の検討 ○広域コミュニティ組織の活動意義と活動内容等を共有する機会と場づくり	取り組んだ(%) 取り組まない(%) 無回答(%)	4	15	19	15	「取り組んだ」は令和3年度4%から令和6年度15%に増加、「取り組まない」は令和3年度96%から令和6年度85%に減少している。広域コミュニティ化に向けて十分な検討、議論が必要であることがうかがえる。	自治公民館組織が定着しているため、広域コミュニティについての理解が不十分であるという課題がみられる。

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画に掲げる行政施策の取組状況(令和6年度及び計画期間)

取組状況: 推進計画に掲げる取組をどのくらい実施できたかを4段階で評価したもの。

- ◎ 概ね(7割以上)取組を実施したもの。
- 一部実施等(5割以上7割未満)されているもの。
- △ 一部実施等(3割以上5割未満)されているもの。
- × 未実施または一部実施等(3割未満)にとどまるもの。

資料No.9

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
1	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	住民自治組織総合交付金や広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金を交付し、地域が主体的に行う生涯学習や福祉、防災、生活環境整備等の総合的な地域活動のほか、地域の特色を活かした地域づくりや地域課題の解決に向けた取組等を支援します。	コミ推 各庁舎総企	・住民自治組織総合交付金(463団体186,190千円)、広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金(33団体154,729千円)を交付	・一部の組織では繰越金が増加している場合がある。 ・交付金の在り方、使われ方等の検証が必要である。 ・算定に用いる世帯数は町内会からの申告に基づいているが、世帯数の考え方を町内会に周知する必要があると思われる。 ・各自治会の会費等の収入減少による財政の脆弱化と活動の縮小化、担い手確保が課題である。 ・各自治会で設置した有線放送の維持管理費が課題(有線放送に代わる仕組みづくりが必要)	・住民自治組織総合交付金(463団体196,057千円)、広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金(33団体198,723千円)を交付。 ・住民自治組織総合交付金、広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金は、最低賃金の増額改定や物価高等も踏まえ、単価等の見直しを実施する。	住民自治組織に各種交付金を交付することで、地域が主体的に行う生涯学習、福祉、防災、生活環境整備等の総合的な地域活動のほか、地域づくりや地域課題の解決に向けた取組等を支援することができた。 一方、一部の組織では繰越金が増加している場合もあり、交付金の在り方、使われ方等の検証が必要である。	◎
2	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	地域ビジョンの策定を通して、多くの地域住民が関わりながら地域の課題や価値、目指すべき姿、方向性を共有するプロセスを経ることで、我が事としての地域づくりが進められるように支援します。あわせて人材育成が図られるように支援します。	コミ推 各庁舎総企	・アドバイザー職員制度(6地区へ職員11人任命) ・コミュニティ支援員の配置(鶴岡、樺引) ・集落支援員の配置(朝日、温海) ・「地域共創コーディネーター養成コース」受講料補助	・R6地域ビジョン策定 渡前地区、加茂地区(2期目) ・R6地域ビジョン取組中 6地区(第二、第三、湯田川、東栄、長沼、朝日南部) ・多くの住民の参画により、地域課題や価値、方向性を共有するプロセスを経て、我が事としての地域づくりが進められた。 ・新たな担い手の発掘や関係人口の創出につながった。 ・地域ビジョン策定や地域課題に解決に向けた取組に対する住民の意識醸成ができていない組織もある。 ・地域ビジョンの実践に向け、集落支援員による助言や実施状況の確認など、地域に寄り添ったサポートを行った。 ・地域共創コーディネーター養成コース受講料補助対象者がおらず、丁寧な説明と働きかけが必要である。	・アドバイザー職員については、自治組織の取組支援、市職員の育成の場として、効果的に運用できるよう精度を高めていく。 ・地域ビジョンは、各地区の実情に合わせ、策定を支援していく。 ・コミュニティ支援員の配置(鶴岡、樺引)。 ・集落支援員の配置(朝日、温海)。 ・「地域共創コーディネーター養成コース」受講料補助。	地域ビジョン策定のためにアドバイザー職員等を配置することで、多くの住民の参画と地域課題や価値、方向性を共有することができたり、新たな担い手の発掘や関係人口の創出につながりしている組織が増えている。 一方、地域ビジョン策定や地域課題に解決に向けた取組に対する住民の意識醸成ができていない組織もある。	◎
3	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	地域が行うワークショップやアンケート等の取組を支援し、多くの地域住民が地域の現状や課題に気づき、共有する場づくりを推進します。	コミ推 各庁舎総企	・アドバイザー職員制度(6地区へ職員11人任命) ・コミュニティ支援員の配置(鶴岡、樺引) ・集落支援員の配置(朝日、温海) ・「地域共創コーディネーター養成コース」受講料補助 ・ワークショップ開催支援(鶴岡1地区)	・話し合いを重ねることで、まちづくりへの意識の醸成が図られた。 ・新たな担い手の発掘につながった。 ・集落支援員が全38集落を訪問し、地域課題の掘り起こしを行うとともに、同じ課題を持つ集落と共有しながら話し合いに加わるなどの支援を行った。 ・地域共創コーディネーター養成コース受講料補助対象者がおらず、丁寧な説明と働きかけが必要である。 ・地域ビジョン策定や地域課題に解決に向けた取組に対する住民の意識醸成ができていない組織もある。	・アドバイザー職員については、自治組織の取組支援、市職員の育成の場として、効果的に運用できるよう精度を高めていく。 ・コミュニティ支援員の配置(鶴岡、樺引)。 ・集落支援員の配置(朝日、温海)。 ・「地域共創コーディネーター養成コース」受講料補助。 ・ワークショップ開催支援(鶴岡1地区)。	地域が行うワークショップを支援するためにアドバイザー職員等を配置することで、多くの地域住民が地域の現状や課題に気づき、共有する場づくりができた。 一方、地域ビジョン策定や地域課題に解決に向けた取組に対する住民の意識醸成ができていない組織もある。	◎

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
4	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	地域まちづくり未来事業や市民まちづくり活動促進事業、アドバイザー職員制度、ワークショップ開催支援等を通して、地域の自発性と自主性を尊重し、活動を支援します。	コミ推 各庁舎総企 地域課関係	・市民まちづくり活動促進事業の実施（採択事業10件、補助金交付確定額1,337千円） ・地域まちづくり未来事業で、広瀬地区の若者から事業提案があり、事業化にむけ支援を行った。 ・アドバイザー職員制度（6地区へ職員11人任命） ・コミュニティ支援員の配置（鶴岡、楢引） ・集落支援員の配置（朝日、温海） ・未来事業推進員の配置（朝日） ・ワークショップ開催支援（鶴岡1地区）	・多様な主体によるまちづくり活動の支援を行った（市民まちづくり活動促進事業10件のうち新規8件） ・制度説明や事業実施団体の活動などを効果的に周知し、市民のまちづくり活動への関心につながりつつある。情報発信が必要。 ・地域ビジョンの取組の一端を地元の若者が取組むことにつながった。 ・地域コミュニティ活動の活性化を図るとともに、地域の状況に応じた取組を支援した。 ・話し合いを重ねることで、まちづくりへの意識の醸成が図られた。 ・新たな担い手の発掘につながった。 ・地区防災計画策定のため、アドバイザー職員制度により職員を配置したこと地区防災計画が策定された。 ・オンラインの活用促進が必要である。 ・集落支援員による地域ビジョン策定地域への事業継続支援を行った。 ・未来事業推進員により、安全・安心な除排雪支援事業の円滑実施を図った。 ・地域ビジョン策定や地域課題に解決に向けた取組に対する住民の意識醸成ができていない組織もある。	・市民まちづくり活動促進事業の実施 ・鶴岡地域まちづくり未来事業補助金やアドバイザー職員制度等を周知しながら住民自治組織への働きかけを行うとともに住民主体の取組を多面的に支援し、地域づくりの支援、組織強化、担い手育成を図っていく。 ・鶴岡地域まちづくり未来事業補助金は、地域ビジョンに基づく事業において同一事業の補助上限回数を設定し、地域事業へのスタートアップ支援であることを明確にするとともに、地域の自立を促すことができるよう支援していく。 ・地域まちづくり未来事業により朝日・大泉地域ビジョンスタートアップ支援事業を実施する。 ・コミュニティ支援員の配置（鶴岡、楢引） ・集落支援員の配置（朝日、温海） ・未来事業推進員の配置（朝日） ・ワークショップ開催支援。	地域まちづくり未来事業やアドバイザー職員制度等の支援を行うことで、地元の若者の参加やにぎわいの創出など地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。 一方、地域ビジョン策定や地域課題に解決に向けた取組に対する住民の意識醸成ができていない組織もある。	○
5	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	地域資源を活かしたコミュニティビジネスの取組について、先進事例や各種補助金等の情報提供により支援するとともに、その地域定着・発展を支えます。	コミ推 各庁舎総企	未実施	・地域課題解決の一手法としてコミュニティビジネスがあり、広域コミュニティへの周知も必要である。	・広域コミュニティ組織へ先進事例紹介。 ・広域コミュニティ組織から相談があった場合は、地域の実態や手法にあわせて支援。	地域課題解決の一手法として広域コミュニティ組織へ周知や情報提供をしていく必要がある。	×
6	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	住民自治組織の課題をタイムリーに把握し、事例集作成や事例発表研修会の開催など優れた取組の共有や学び合う場をつくり出す。	コミ推 各庁舎総企	・つるおかみらいフォーラムの実施（3月7日、参加者107人） ・「まち活通信」の発行による取組事例の広報 ・町内会長連絡協議会において大雨災害における町内会での状況や課題などの振り返りを実施。 ・「ふり返しシート」の結果共有	・「町内会の運営を昭和から令和へアップデート」をテーマに時代の変化に適応する組織及び事業展開の手法を学び、持続可能な地域コミュニティを目指すことへの理解を深めた。 ・各町内会での防災意識が向上した。 ・優れた取組や課題を共有できる機会が一層必要である。	・つるおかみらいフォーラム実施（9月30日開催予定）と結果（概要）の周知。 ・「まち活通信」の発行による取組事例の広報。 ・「ふり返しシート」の結果共有。	つるおかみらいフォーラムの実施により、住民自治組織の優れた取組や課題を共有し、学び合う場を提供することができた。 このような優れた取組や課題を共有できる機会が一層必要である。	○
7	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	住民自治組織における活動状況等の発信や日頃の地域活動に、ホームページやSNS等の積極的な活用を促進し、新しい生活様式の導入につながるよう取組を支援します。	コミ推 各庁舎総企	・つるおかみらいフォーラムの実施（3月7日、参加者107人中32人がオンライン受講）	・HPやFB、ライン、インスタなどを開設している住民自治組織が増えてきている（広域コミュニティが多いが、単位組織もあり） ・つるおかみらいフォーラムのオンライン受講者からは、「機会があれば活用したい」等の感想が寄せられる等、一定の効果が認められた。幅広い世代へコミュニティ活動を周知するには、情報発信を工夫して関心を持ってもらったり、参画しやすいようにオンラインミーティングの場を設けるなどのアプローチが必要であり、市では、オンライン活用の研修等を粘り強く実施していく。	・オンライン研修支援（住民自治組織が開催するオンライン研修等への支援（継続））。 ・つるおかみらいフォーラムの実施によるオンラインを活用した取組の促進。	つるおかみらいフォーラム等でオンラインを活用した研修を実施することで、オンライン受講者からは「機会があれば活用したい」等の感想が寄せられ、一定の効果が認められた。 一方、「操作に不慣れ」等のデジタル機器への抵抗感がある場合もあり、参画しやすいようにオンラインミーティングの場を設ける等のアプローチを継続していく必要がある。	◎

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
8	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	全世代・全員活躍型のコミュニティを目指し、趣味や特技も地域で活用できる資源ととらえ、課題解決や地域の魅力づくりに結びつけることができるよう支援します。	コミ推 各庁舎総企	・鶴岡地域まちづくり未来事業の実施(採択事業7件、補助金交付確定額13,804千円) ・アドバイザー職員制度の実施(6地区へ職員11人派遣) ・ワークショップ開催支援(鶴岡1地区) ・世代間交流事業「はぐろ大家族会議」の実施 ・「朝日かたくりの子『四つの運動』」として、親切運動を実施	・多くの住民の参画により、地域課題や価値、方向性を共有することができた地域もある。 ・新たな担い手の発掘につながった地域もある。 ・スキルを持つ人材をいかに把握し地域づくりに参画させるか、手法・仕組みづくりが必要である。 ・地域と学校の連携により地域づくりが図られた。 ・地域まちづくりのヒントになるテーマ設定が必要である。	・鶴岡地域まちづくり未来事業補助金は、地域ビジョンに基づく事業において同一事業の補助上限回数を設定し、地域事業へのスタートアップ支援であることを明確にするとともに、地域の自立を促すことができるよう支援していく。 ・アドバイザー職員については、自治組織の取組支援、市職員の育成の場として、効果的に運用できるよう精度を高めていく。 ・ワークショップ開催支援(鶴岡1地区)	鶴岡地域まちづくり未来事業等の支援により、多くの世代の住民が参画し、地域課題や価値、方向性を共有することができた地域もある。一方、スキルを持つ人材をいかに把握し地域づくりに参画させるか、手法・仕組みづくりが必要である。	◎
9	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	各住民自治組織において、子どもから高齢者まで参加できる交流型事業の実施や、子ども会や中高生、大学生、若い世代等による事業の企画運営、連携事業の展開など、一過性に終わらない関わり方を推進します。	コミ推 各庁舎総企	・鶴岡地域まちづくり未来事業の実施(採択事業7件、補助金交付確定額13,804千円) ・広瀬地区自治振興会において夏祭りを20-30代による実行委員会が実施。 ・朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト支援事業の実施。 ・朝日地域共創プロジェクト支援事業の実施。	・多くの住民の参画により、地域課題や価値、方向性を共有することができた地域もある。 ・新たな担い手の発掘につながった地域もある。 ・多世代・多様な住民同士の交流や対話が必要である。 ・若い世代をいかに地域づくりに参画させるか、手法・仕組みづくりが必要。単位自治組織での実施はさらに難しい。 ・若者同士の緩やかなつながりや地域の人材育成が図られた。 ・デジタル人材養成講座やスマホ教室を開催し、デジタル人材の育成を図った。	・鶴岡地域まちづくり未来事業補助金は、地域の実態や手法にあわせて実施にむけた支援を行う。 ・鶴岡地域まちづくり未来事業補助金は、地域ビジョンに基づく事業において同一事業の補助上限回数を設定し、地域事業へのスタートアップ支援であることを明確にするとともに、地域の自立を促すことができるよう支援していく。	鶴岡地域まちづくり未来事業等の支援により、多くの世代の住民が参画し、地域課題や価値、方向性を共有することができた地域もある。また、新たな担い手の発掘につながった地域もある。一方、若い世代をいかに地域づくりに参画させるか、手法・仕組みづくりが必要である。	○
10	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	住民活動の担い手を対象に、人々が集う場をつくり出す企画力、住民の想いを引き出すファシリテーション力、その想いを実現するコーディネーション力が求められており、必要なスキルの習得・向上に向けた研修会等を開催します。	コミ推 各庁舎総企	・つるおかみらいフォーラムの実施(3月7日、参加者107人) ・「地域共創コーディネーター養成コース」受講料補助	・スキル習得意欲のある人材をいかに把握し地域づくりに参画させるか、手法・仕組みづくりが必要である。 ・地域共創コーディネーター養成コース受講料補助対象者がおらず、丁寧な説明と働きかけが必要である。	・つるおかみらいフォーラム実施(9月30日開催予定)と結果(概要)の周知。 ・「地域共創コーディネーター養成コース」受講料補助。	住民活動の担い手を対象に、地域共創コーディネーター養成コースの受講料補助を行ったことで、修了者が地域でのワークショップ等においてファシリテーターとして活躍している。一方、令和6年度は受講料補助対象者がおらず、丁寧な説明と働きかけが必要である。	○
11	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	得意分野を活かした役割分担など、子育て中の方や女性、現役世代など誰でも参加しやすい地域活動を推進し、活躍の場の拡大を図ります。	商工課 コミ推 各庁舎総企	・未実施	・地域活動の担い手を対象とした情報交換・提供等が必要である。 ・働き方が多様化しており、これまで通りのコミュニティ活動への参加が難しくなっている人もいる。それぞれのライフスタイルを踏まえたコミュニティ活動の推進に課題がある。 ・多様な立場の人達をいかに地域づくりに参画させるか、手法・仕組みづくりが必要である。	・取組を進めるセミナーや研修会などが開催された際は、広報やホームページなどで周知、広報に努める。	働き方が多様化しており、これまで通りのコミュニティ活動への参加が難しくなっている人もいる。多様な立場の人達をいかに地域づくりに参画させるか、手法・仕組みづくりが必要である。	×
12	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	様々な地域活動において、世代間交流や青少年対象の事業を実施するなどしてつながりを創出し、地域の魅力や地域コミュニティの大切さを次代に伝える取組を支援します。	コミ推 各庁舎総企	・鶴岡地域まちづくり未来事業の実施(採択事業7件すべてが本項目に該当) ・はぐろ大家族会議(9月)・推進集落子ども会活動助成の実施(青少年育成市民会議羽黒地区会議主催) ・朝日地域高校生ボランティアサークルによるだしがしや楽校の開催(61人参加) ・「朝日中学校 地域語り合い」の実施(120人参加)(朝)	・まちづくりの意識が高まり、組織基盤強化、地域課題解決力の向上が図られた。 ・小学生等が地域の魅力や歴史文化を身近に感じ、理解を深める機会を得て、誇りや郷土愛を育むことにつながった。 ・意見交換、同時体験で世代間交流につながった。 ・世代間で異なる着眼点を、多角的に共有できた。 ・世代間交流や若い世代の人材育成が図られた。 ・地域の魅力の再確認や幅広い世代の交流、テーブルファシリテーターを通じた地域人材の育成が図られた。	・鶴岡地域まちづくり未来事業補助金は、地域の実態や手法にあわせて実施にむけた支援を行う。	「はぐろ大家族会議」や「朝日中学校 地域語り合い」等を実施することで、地域の魅力の再確認や幅広い世代の交流、テーブルファシリテーターを通じた地域人材の育成が図られた。	◎

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
13	②コミュニティ意識の 醸成と担い手の育成 促進	学校と地域が連携・協働し、子どもの 郷土愛の醸成に向け、地域の自然や 歴史、文化、伝統、産業等を学び、体 験し、理解を深める活動を支援しま す。	学校教育課 社会教育課 コミ推 各庁舎総企	・加茂水族館は全24校1,077名、致道博物館 は24校980名が見学 ・スキー教室は、19校が実施。1,290人が参 加。 ・統合校対象の地域学習では、7校で統合され た学区内の学習が行われた。 ・放課後子ども教室推進事業は7小学校区で 継続して実施した。 ・地域学校協働活動推進事業は6小学校区2 中学校区で実施し、内1小学校区が新規で開 設となった。 ・コミュニティ助成の活用により、伝統芸能で使 用する備品を購入するなど地域活動を支援。 ・小学校2校の「山のつどい」開催に生涯学習 推進員と協力・補助(6,7月) ・「羽黒地域のおしごとみつけた事業」(8月: 地域まちづくり未来事業)の開催。	・多くの児童が水族館や博物館を見学、スキー 教室を体験し、鶴岡の歴史や文化について学 ぶことができた。 ・鶴岡市で展開される地域学校協働活動は、 児童や生徒に対して多様な体験や交流活動 などが実施されており、子どもたちの社会性や地 域の教育力向上に寄与できた。また、地域の 協力が学校に入ること、教職員の職務負担 軽減につながった。課題としては、地域と学校の 調整を行う地域学校協働活動推進員の人材 発掘が難しいことがある。 ・生涯学習推進員との協力が必要。 ・小学生が地元事業所の見学を通して地域へ の愛着、仕事の理解を深めた。 ・地域と学校とで情報共有ができた。	・放課後子ども教室推進事業は7小学校区で 継続して実施予定。 ・地域学校協働活動推進事業は7小学校区2 中学校区で実施予定。内1小学校区が新規 で開設。 ・地域学校協働活動研修会を開催し、制度の 周知、事例発表、本部設立に向けた具体的な 手続きを説明し、制度の啓蒙啓発に努める。	地域学校協働活動推進事業を実施すること で、児童や生徒に対して多様な体験や交流活 動などが行われ、子どもたちの社会性や地域の 教育力向上に寄与できている。また、研修会を 開催したことで制度周知の啓蒙啓発も図ること ができた。 一方、地域と学校の調整を行う地域学校協働 活動推進員の人材発掘が難しいことがある。	◎
14	②コミュニティ意識の 醸成と担い手の育成 促進	幅広い地域住民の参画によるコミュニ ティスクールの導入及び地域学校協働 本部の立ち上げを支援し、地域と学校 が連携・協働して子どもたちの学びや 成長を支えることにより、子どもたちの規 範意識や社会性の向上を推進すると ともに、地域の教育力向上と活性化を 図ります。	学校教育課 社会教育課 コミ推 各庁舎総企	・コミュニティスクールの導入(24校) ・上郷小学校の地域学校協働本部設立を支 援し、令和6年6月から活動がスタートした。ま た、地域学校協働活動を啓蒙啓発するため に、学校教員やコミセン職員、地域庁舎関係 職員を対象に研修会を開催した。	・学校や児童生徒の実情について地域住民と 共有する場ができ、地域住民の意見を活かし ながら連携・協働して学校運営へ取り組む体 制ができた。 ・熟識等が形骸化しないよう地域の実態に応じ た丁寧な周知や情報提供等が必要である。 ・新規に地域学校協働本部を立ち上げるにあ たって令和5年度から説明し令和6年度に設立 することができた。また、令和7年度設立に向 けた学校に対しても丁寧に対応し令和7年3月に 設立することができた。課題としては、学校教員 やコミセン職員、地域庁舎職員への制度の周 知があるので、研修会を継続して開催すること で制度の理解を広めていきたい。 ・広域でのコミュニティスクールの導入が課題。	・コミュニティスクール新規13校導入予定であり、 全ての学校で導入される。 ・これまで設立支援してきた朝陽第四小学校の 地域学校協働活動が4月からスタートすることか ら軌道に乗るまでしっかりサポートしていく。 また、研修会を継続して開催することで学校教 員、コミセン職員、地域庁舎職員への制度に対 する認識を高めたい。	コミュニティスクールの導入及び地域学校協働 本部の立ち上げを支援することで、地域と学校 が連携・協働して子どもたちの学びや成長を支 えることができた。また、学校や児童生徒の実情 について地域住民と共有する場ができ、地域住 民の意見を活かしながら連携・協働して学校運 営へ取り組む体制ができた。	○
15	②コミュニティ意識の 醸成と担い手の育成 促進	婚活における地域組織との連携や、ボ ランティア仲人「つるおか婚シェルジュ」の 活動等を通じ、地域社会全体で結婚 を後押しする環境の醸成に努めます。	地域振興課	・市主催の婚活イベントの開催(R6.10) ・民間事業者が主催する婚活イベントに対する 補助金交付(1件) ・つるおか世話焼き委員会の活動(登録者に対 する世話焼き活動、年3回の結婚相談会等) に対する補助金交付 ・県と連携した取組(庄内地域合同相談会、A けびやまがた加入説明会)	企業や関係団体と連携した広域的な出会いの 機会創出(例:つるおか婚活支援ネットワーク: H23~)や、ボランティア仲人による伴走型支援 を行うつるおか世話焼き委員会(H27~)への活 動支援を継続して行っている。 本市における婚姻数は減少傾向にあったが、令 和2年度に底を打ち、回復傾向にある。	出会いの機会創出のため、 ・市主催の婚活イベントの開催(1回)。 ・民間事業者が主催する婚活イベントに対する 補助金交付。 ・つるおか世話焼き委員会の活動(登録者に対 する世話焼き活動、年2回の結婚相談会、登 録者同士の小規模交流会の開催等)に対する 補助金交付。 ・庄内地域連携イベントの開催。 ・庄内地域合同相談会の開催。	婚活における地域組織との連携や、ボランティ ア仲人「つるおか婚シェルジュ」の活動等を行うこ とで、地域社会全体で結婚を後押しする環境の 醸成が図られた。	○
16	②コミュニティ意識の 醸成と担い手の育成 促進	転入者等に対して住民自治組織への 加入の呼びかけを行うなど、会員確保 に向けた取組を推進します。	市民課 コミ推 各庁舎総企	・転入時に町内会加入呼びかけのチラシ等を窓 口で配布(鶴岡、藤島、楢引、羽黒、朝日)	・転入者の加入状況を確認しておらず、その効 果についての判断が難しい。	・転入時に町内会加入呼びかけのチラシ等を窓 口で配布(鶴岡、藤島、楢引、羽黒、朝日)。	チラシ配布等で転入者等に対して住民自治組 織への加入呼びかけを行っているが、年々加入 率は減少傾向にある。	◎

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
17	③広域コミュニティ機能の強化	地域課題の解決を目指す地域運営組織の運営強化に向け、先進事例等の情報提供等により支援します。	コミ推 各庁舎総企	・各種研修会に参加。広域コミュ組織が参加可能な場合は情報提供	・研修会への参加は、一部の広域コミュ組織に限られている。 ・提供するための事例・情報・ノウハウの収集が必要。 ・広域コミュ組織がないため、課題解決は単位自治組織によるところが大きい(檜引地域、温海地域)。	・各種研修会に参加。広域コミュ組織が参加可能な場合は情報提供。 ・広域コミュ組織設立に向けた検討(檜引地域)。	各種研修会に参加し、事例の収集や広域コミュニティ組織への情報提供等を実施している。今後も、提供するための事例、情報、ノウハウの収集が必要である。	○
18	③広域コミュニティ機能の強化	コミセンの貸館業務の省力化を図るなど職員の負担を軽減し、地域づくり活動等へ注力できる体制を整えます。	コミ推	・使用料減免基準の簡素化	・業務の軽減が図られた。	・更なる利用者の利便性向上およびコミセン事務局の負担軽減を図るため、予約システムの導入を検討。	使用料減免基準の見直し等により、コミセンの貸館業務の省力化を図るなど職員の負担を軽減し、地域づくり活動等へ注力できる体制を整えることができた。	◎
19	③広域コミュニティ機能の強化	広域コミュニティ組織と単位自治組織が地域内連携を図り、住民理解を深めながら機能補完や役割分担の検討を行えるように、事例紹介や研修会の開催など必要な支援を行います。	コミ推 各庁舎総企	・未実施	・町内会の連携・統合、広域コミュ組織との役割分担など情報提供していく必要があると考えている。 ・提供するための事例・情報・ノウハウの収集が必要。 ・単位自治組織(各自治会)によるところが大きい。	・地域の実態や手法にあわせて情報提供等の実施にむけた支援を行う。	これまで住民自治組織からの相談を受けた実績はないが、機能補完や役割分担の検討を行えるよう提供するための事例・情報・ノウハウの収集が必要である。	×
20	③広域コミュニティ機能の強化	国県等の各種支援事業情報を収集し、提供するとともに、広域コミュニティ組織間や地域の高等教育研究機関、ボランティア団体等とのさらなる連携・協力を推進して、組織力強化を図ります。	コミ推 各庁舎総企	・各種支援メニューや講演会等を情報提供	・課題解決に取り組む広域コミュ組織は増えており、自主防災の分野では、他組織との連携・強化も比較的行われている。 ・調整会議の機会を設けることで情報交換、相互交流が図られ相乗効果として事業にも反映されている。 ・組織力強化を図るため、地域の課題把握が必要。	・各種支援メニューや講演会等を情報提供。	各種支援メニューや講演会等の情報提供をすることで、自主防災の分野では、他組織との連携・強化も比較的行われている。更なる、組織力強化を図るため、地域の課題把握が必要である。	○
21	③広域コミュニティ機能の強化	福祉、防災、地域づくり活動等の地域の総合的な拠点施設となるコミュニティセンター等について、地域住民の積極的な活動の場となるように必要な整備を行います。	コミ推 各庁舎総企	・大山コミセン第2期解体・外構工事、湯野浜コミセン改修工事実施設計など計画的に施設整備を実施(鶴岡) ・ワークショップを開催し、第2コミセンの移転改築を盛り込んだ基本構想を策定(鶴岡) ・小規模修繕等の実施(鶴岡、藤島、羽黒、朝日) ・豪雨災害で避難所となった藤島地区地域活動センターには情報を得られるようテレビを設置。また、災害時の水分補充対策として、東栄、八栄島、渡前活動センターに自動販売機を設置。(藤)	・限られた財源の中、優先する内容を市建設部、指定管理者と協議しながら実施した。 ・災害時の自治振興会と町内会の情報交換について、災害用電話や無線機の整備を希望されているがまだ整備されていない状況である。また、停電対策として災害用電気回線の整備や発電機の台数を増やすよう求められている。災害用資材庫の整備も求められている。 ・施設老朽化による破損修繕が優先され、求められる機能拡充整備まで至っていない。	・コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計(第2コミセン) ・湯野浜コミセン改修工事等施設の長寿命化を図るための計画的な工事の実施。 ・地域活動の拠点施設として適切な維持管理の実施。 ・機能維持に必要な営繕管理の実施。	コミュニティセンター等について、限られた財源の中、優先順位を整理し、必要な整備を実施した。一方、施設老朽化による破損修繕が優先され、求められる機能拡充整備まで至っていない施設もあり、計画的な修繕、改修が必要である。	◎
22	③広域コミュニティ機能の強化	檜引、温海地域においては、単位組織間の情報共有や連携体制を整え、広域コミュニティ組織の活動意義を共有する場を提供します。	檜引・温海 庁舎総企	・昨年度に引き続き、檜引地域全地区から参加者を推薦してもらいワークショップを2回実施。 ・檜引地域全地区に実態調査を実施し、その結果から地区区長へヒアリングを実施。 ・各自治会に「温海地域自治会活動に関する実態調査」を実施し、分析をまとめた。	・檜引地域における地区実態調査結果もWSで取り上げ、より具体的に地域コミュニティが置かれている状況や課題、考えを参加者が共有し、地域を見つめ直す機会となった。 ・実態調査とヒアリング結果をまとめ、檜引地域の地区区長へ説明。各地区の現状を共有し、将来における地区のあり方を自分事として考えるきっかけとなった。 ・防災分野については、自主防の広域連携の活動意義が図られ、広域コミュニティ組織に先駆け組織を設立した。 ・広域コミュニティの組織化は、長期的課題としてとらえている。	・檜引地域においてワークショップを2回実施予定。	檜引地域において、勉強会やワークショップを実施することで、より具体的に地域コミュニティが置かれている状況や課題、考えを参加者が共有し、地域を見つめ直す機会となった。	◎

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
23	④小規模な単位自治組織への支援	世帯数に配慮した住民自治組織総合交付金や公民館類似施設整備費補助金を交付し、小規模な単位自治組織の運営を支援します。	コミュニティ推進 各庁舎総企	・住民自治組織総合交付金小規模町内会加算(～10世帯+50,000円25組織、11～20世帯+40,000円65組織、21～30世帯+30,000円82組織) ・公民館類似施設整備費補助金(補助金算定式で世帯負担分を控除し、小規模町内会に配慮)	・負担軽減は図られている一方で、町内会の統合等についても情報提供していく必要があると考えている。 ・世帯数の減少により、会費や住民自治組織総合交付金が減額となり、財政の脆弱化が課題となっている小規模町内会もある。 ・算定に用いる世帯数は町内会からの申告に基づいているが、世帯数の考え方を町内会に周知する必要があると思われる。 ・計画的な改修以外に、被災による緊急修繕や小規模な改修にも対応する補助制度を望む声がある。	・住民自治組織総合交付金の小規模町内会引き上げ加算、公民館類似施設整備費補助金の継続実施。	世帯数に配慮した住民自治組織総合交付金や公民館類似施設整備費補助金を交付することで、小規模な単位自治組織の運営を支援できた。 一方、世帯数の減少により、会費や住民自治組織総合交付金が減額となり、財政の脆弱化が課題となっている小規模町内会もある。	◎
24	④小規模な単位自治組織への支援	単位自治組織が組織体制や事業のあり方を検討するにあたり、住民理解を深める話し合いの場づくりや事例紹介、相談対応などの支援を行います。このほか、必要に応じて、近隣の単位自治組織との連携・統合等に関する事例紹介や、広域コミュニティ組織との機能補完や役割分担の事例紹介等も行います。	コミュニティ推進 各庁舎総企	・昨年度に引き続き、楯引地域全地区から参加者を推薦してもらいワークショップを2回実施。 ・楯引地域全地区に実態調査を実施し、その結果から地区区長へヒアリングを実施。	・小規模な単位組織の運営状況や課題等を把握するとともに、必要に応じて、他の単位組織との連携・統合や、広域コミュニティ組織との役割分担など情報提供していく必要があると考えている。 ・小規模自治組織において、人口減少や高齢化のため役員のなり手がなく、解散の意向を持つ組織があり相談を受けている。 ・単位自治組織の統合は、歴史・文化の背景、組織成立までの経緯などから、住民の自発的な動きが無い限り行政側からの働き掛けは難しい。 ・楯引地区実態調査結果もWSで取り上げ、より具体的に地域コミュニティが置かれている状況や課題、考えを参加者が共有し、地域を見つめ直す機会となった。 ・実態調査とヒアリング結果をまとめ、楯引地域の区長へ説明。各地区の現状を共有し、将来における地区のあり方を自分事として考えるきっかけとなった。	・課題把握の方法の検討。 ・他の単位組織との統合を推進する事業の検討。 ・全地区から参加者を推薦してもらいワークショップを実施予定。 ・区長会も含め、視察研修など市内広域コミュニティ組織を学ぶ場を作る。	楯引地域において、研修会やワークショップを実施することで、より具体的に地域コミュニティが置かれている状況や課題、考えを参加者が共有し、地域を見つめ直す機会となった。 一方、小規模な単位組織の運営状況や課題等を把握するとともに、必要に応じて、他の単位組織との連携・統合や、広域コミュニティ組織との役割分担など情報提供していく必要があると考えている。	◎
25	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	生活支援コーディネーターを配置し、買物等の生活支援ニーズに対する地域の声に寄り添い、生活支援・介護予防サービス等の互助の仕組みづくりを支援します。	地域包括ケア推進課	・「鶴岡市地域支え合い活動研修会」を開催11月16日、参加者92人 ・「鶴岡市地域支え合い活動情報誌 和と輪」の第5号」5,000部発行	・移動支援に関心のある方が多いことから、それに特化した講座を開催し、地域で取組みができるように、立ち上げに向けた支援も行っていく。	・「支え合い活動ステップアップ講座(仮)移動支援講座」の開催。	鶴岡市地域支え合い活動研修会を開催し、地域で生活支援・介護予防等の取組みができるように支援を行うことができた。	○
26	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	住民自治組織が、社会福祉協議会をはじめとする関係団体、民生委員・児童委員等との連携を密にし、地域での見守り活動や支え合い活動の取組が図られるよう支援します。	福祉課 地域包括ケア推進課	・独居高齢者等訪問支援事業の実施(友愛訪問対象者1,453名/R6年度末) ・高齢者世帯調査の実施(一人暮らし世帯5,372世帯、高齢者のみ世帯4,899世帯/R6.4.1)	・見守り等を必要とする70歳以上のひとり暮らし高齢者宅を、民生児童委員が、週1回、乳酸飲料等を持参しながら訪問し、その安否の確認を行うとともに必要に応じて相談を受け、地域における高齢者の自立した生活を支援している。 ・台帳による調査を行うことで市や民生児童委員が地域において支援が必要な方の発見及び把握することができる。	・独居高齢者等訪問支援事業の実施。 ・高齢者世帯調査の実施。	見守り等を必要とする70歳以上のひとり暮らし高齢者宅を、民生児童委員が、週1回、乳酸飲料等を持参しながら訪問することで、その安否確認を行うとともに必要に応じて相談を受け、地域における高齢者の自立した生活を支援した。	◎

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
27	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	高齢者や障害者等が地域で安心して暮らせるように、住民自治組織等の多様な実施主体による生活ニーズに応じたサービスを提供できる体制整備を支援します。	福祉課 地域包括ケア推進課	・民生児童委員協議会連合会の障害福祉部会での障害福祉施設視察、研修会の実施。 ・訪問型サービスB(住民主体による生活支援)事業の実施(延214名) ・通所型サービスB(住民主体による介護予防支援)事業の実施(延2,978名) ・いきいき百歳体操事業の実施(実施175団体) ・地域介護予防活動支援事業の実施(補助実績59団体)	・現在は、障害者や生活困窮者等は住民自治組織等が直接介入することなく、民生児童委員を介し福祉と連携している。何らかのきっかけで、社会的に孤立してしまった方や、ひきこもり状態となった方々が安心して暮らすためには、障害者や生活困窮者等への偏見や差別をなくす取り組み、居場所づくりなど、地域住民を支える取組みが地域コミュニティに求められている。 ・身近な場所に住民主体の通いの場ができることにより、虚弱になってきた高齢者が介護予防活動に取り組みやすくなった。また、地域住民間の関係構築が図られることで、支え合い体制の強化に役立っている。 ・通いの場活動は参加者のみならず、地域住民が世話役や担い手として活躍することができると、多面的な支え合い活動の促進に繋がっている。	・障害者差別解消条例に基づく啓蒙、啓発活動等の継続実施。 ・民生児童委員協議会連合会の障害福祉部会での障害福祉施設視察や研修会の実施により民生児童委員の障害に対する見識を深め、住民が相談する際に適切な支援につなげる体制を整える。 ・身近な場所としての「通いの場づくり」、掃除や買い物などの生活支援を地域で支える仕組みづくりに取り組む。 ・主体的に介護予防・生活支援に取り組む住民団体への活動支援や補助金交付を行い、地域での生活を支える体制整備を推進する。	身近な場所に住民主体の通いの場ができることで、虚弱になってきた高齢者が介護予防活動に取り組みやすくなった。また、地域住民間の関係構築が図られることで、支え合い体制の強化に役立っている。	○
28	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	学童期のすべての児童が放課後等を安全・安心に過ごせるよう、地域住民の参画のもと、多様な体験や活動等を行う居場所づくりや見守り活動など、総合的な放課後対策を図ります。	子育て推進課 社会教育課	・21クラブ43支援の単位で放課後児童クラブを実施。 ・第五学区放課後児童クラブを五小との合築で整備。7月26日竣工、9月1日開所。 ・放課後子ども教室推進事業は7小学校区で継続して実施し、朝陽四小で40日、上郷小で202日、豊浦小(三瀬)で203日、豊浦小(由良)で205日、湯野浜小で203日、大山小で33日、西郷小で169日、鼠ヶ関小で126日の年間開催日数となった。	・放課後児童クラブでは利用する児童が増加傾向にあり、施設が手狭になってきているとともに、老朽化が進んでいる施設があり、施設整備が課題となっている。 ・放課後における子ども達の安全・安心な居場所づくりと多様な体験・交流活動などがなされ、子ども達の社会性や地域の教育力向上や、地域と学校の連携による地域づくりに寄与している。課題としては、スタッフの高齢化とスタッフ確保、学童保育所と子ども教室の住み分けがある。	・市内7小学校区8会場で放課後子ども教室を実施。21クラブ43支援の単位で放課後児童クラブを実施。 ・各放課後子ども教室スタッフを対象に情報交換会の実施を検討する。 ・第三学区放課後児童クラブ新築工事実施設計、工事着工。 ・京田地区学童の整備検討、基本設計。 ・継続して放課後における子ども達の安全・安心な居場所づくりと多様な体験・交流活動を提供し、子ども達の社会性や地域の教育力向上や、地域と学校の連携による地域づくりに寄与していきたい。課題となっている。スタッフの高齢化と確保については、学習支援からの休み時間の見守りのように、2つの事業を連続させるなど工夫で対応する。学童と子ども教室の住み分けについては子育て推進課と連携して対応していきたい。	放課後子ども教室や放課後児童クラブを実施することで、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所づくりと多様な体験・交流活動などがなされ、子どもたちの社会性や地域の教育力向上や、地域と学校の連携による地域づくりに寄与できた。 一方、放課後児童クラブでは利用する児童が増加傾向にあり、施設が手狭になってきているとともに、老朽化が進んでいる施設があり、施設整備が課題となっている。	◎
29	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	子どもを犯罪や事故から守るため、保護者や地域団体との連携・協力のもと、登下校時の見守り活動等の取組を推進します。	学校教育課	・「見守り隊」が全小学校区で組織され、児童生徒の登下校の見守りを実施(65団体、1,175人が登録)。活動支援としてベストを80枚作成し、配付	・各見守り隊が登下校の危険箇所での立哨や登校班に同行するなどして、児童生徒の安全確保が図られた。登下校中交通事故は4件発生したが、骨折等の大きなけがはなかった。 ・登下校中の不審者事案は15件発生したが、実害等はなかった。活動用ベストの配布が団体からの要望があった数を充足できておらず、課題となっている。	・「見守り隊」による児童生徒の登下校の見守りの実施。	「見守り隊」が登下校の危険箇所での立哨や登校班に同行するなどして、児童生徒の安全確保が図られた。	◎
30	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	地区防災計画や避難行動要支援者支援計画に基づき、要支援者一人ひとりの個別支援計画の整備を推進し、町内会や自治会、自主防災組織をはじめ、地域の住民同士で助け合い、支え合う体制づくりを推進します。	防災安全課 地域包括ケア推進課	・地区防災計画の作成支援(62組織、136町内会作成済) ・個別避難計画作成状況(R7.3.31現在) 39町内会640名作成済 (うちR6年度新規:福祉専門職務委託分19名を含む、246名) ※R5年度より福祉専門職に作成の一部業務委託を開始。	・地区防災計画作成をきっかけとして、防災意識の向上、また地区内の課題の共有が図られた。今後も計画の見直しを随時行いながら地域の課題に取り組むよう支援していく。 ・災害発生リスクの高い地区へ説明会を実施し、個別避難計画作成を推進した。 ・市街地での住民関係の希薄化による要支援者の把握困難や、高齢化による協力者不足等で作成が難航している。 ・R5年度より福祉専門職に個別避難計画の作成の一部を業務委託する。R5年度は4町内会で委託し21名が完成し、R6年度は11町内会で委託し、19名が完成している。 ・住民同士の繋がり希薄化、個人情報取扱いの難しさから計画作成が全体的に普及しておらず、地域における避難支援体制の周知と構築が急務となっている。	・地区防災計画普及事業補助金の交付(①地区防災計画の策定及び見直し、②地区住民へ計画普及に関する事業に、上限3万円の補助金を交付するもの)。 ・避難時要支援者の身体状況も変化することから策定から2年経過した町内会へ更新状況ヒアリングし、更新の支援をする。 ・令和7年度は福祉専門職への業務委託により500人の個別避難計画作成に取り組む。 ・町内会へのアンケートを実施し、個別避難計画の作成状況や既に完成している計画の更新状況を調査する。	地区防災計画を作成することで、防災意識の向上、また地区内の課題の共有が図られた。一方、市街地での住民関係の希薄化による要支援者の把握困難や、高齢化による協力者不足等で作成が難航している。また、計画作成が全体的に普及しておらず、地域における避難支援体制の周知と構築が急務となっている。	○

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
31	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	講習会等による地域防災リーダーの育成や住民主体による「地区防災計画」「マイタイムライン」の策定や防災訓練(研修)などへの支援を行い、災害時の地域コミュニティにおける共助の体制づくりを推進します。	防災安全課	・自主防災組織指導者講習会・ブラッシュアップ講習会の開催(全5講座開催。受講32名) ・地区防災計画策定(62組織、136町内会作成済) ・防災講演会の開催 ・地域防災アドバイザー派遣事業による地区防災計画の作成支援	・防災の中核となる人材育成を行うことで地域防災力の底上げを図った。 ・防災講話等を通じて防災に対する意識の啓発を図った。 ・災害時に地区を超えた共助の体制づくりの土台ができた。	・自主防災組織指導者講習会・ブラッシュアップ講習会は全5講座開催予定。 ・防災講演会の開催。 ・地域防災アドバイザー派遣事業による地区防災計画の作成支援。	自主防災組織指導者講習会・ブラッシュアップ講習会を開催することで、防災の中核となる人材育成を行い、地域防災力の底上げを図った。また、災害時の地域コミュニティにおける共助の体制づくりを支援した。	○
32	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	住民の防犯や交通安全に対する意識の高揚を図るため、鶴岡警察署をはじめとする関係機関・団体と連携し、防犯パトロールや交通安全早期立哨などの取組を推進します。	防災安全課	・防犯啓発活動の実施(8月防犯パトロール実施、12月店頭啓発の実施、啓発チラシの発行) ・地区防犯連絡員や青パト隊等関係機関と連携し防犯パトロールを実施 ・交通安全啓発活動の実施(4.7.9.12月の交通安全県民運動期間に合わせて早期立哨の実施、啓発チラシの発行) ・小学校の新入学児童へ交通事故防止啓発物品を配布している。	・啓発活動の継続実施により、防犯及び交通安全に対する意識の高揚を図ることができた。 ・町内会等と連携し、安全で住みよい地域づくりを推進した。	・防犯啓発活動の実施(8月防犯パトロール実施、12月店頭啓発の実施、啓発チラシの発行) ・地区防犯連絡員や青パト隊等関係機関と連携し防犯パトロールを実施。 ・交通安全啓発活動の実施(4.7.9.12月の交通安全県民運動期間に合わせて早期立哨の実施、啓発チラシの発行) ・小学校の新入学児童へ交通事故防止啓発物品の配布。	鶴岡警察署をはじめとする関係機関・団体と連携し、防犯パトロールや交通安全早期立哨などの取組を実施することで、防犯や交通安全に対する意識高揚を図ることができた。	◎
33	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	空き家等対策計画に基づき、空き家、空き地の所有者に適正管理を促し、不良空き家発生の抑制と危険空き家への対応を推進します。また、空き家実態調査を実施し、所有者から同意が得られた調査情報は単位自治組織に提供するなど連携を図り、良好な住環境整備や、地域の特性を勘案し活性化につながる空き家などの活用を推進します。	建設課 都市計画課	・令和6年度の空き家・空き地の相談件数は約278件寄せられ、所有者との連絡が取れない(相続放棄含む)などを除いた、約195件に対し適正管理の助言等を実施した。 ・空き家相談会をNPOつるおかランド・バンクと年3回開催し、88件の相談 ・令和6年度の地域住宅リフォーム支援事業補助金(空き家活用)は6件の実績であった。	・危険空き家解体補助金を活用し危険空き家を解体(個人型:4件、地域団体支援型:2件)適正管理の文書を送付するも連絡がない場合が多い。そのため状態が悪化していく空き家が多くなっている。 ・特に所有者が県外在住者の場合は、連絡が取れないなど、改善されないことが多く苦慮しているが、粘り強く交渉を継続している。 ・令和6年度の空き家バンク登録件数は45件で、内6件が空き家相談会を通じて登録され相談の負担軽減と解決のきっかけとなった。	・空き家、空き地の所有者に適正管理を促し、不良空き家発生の抑制と危険空き家への対応を推進。 ・危険空き家解体補助金について、個人型や地域団体支援型のほか、地域まちづくり事業型として、市と地域の住民自治組織の地域団体(手向地区)がまちづくり協定を締結した地域へ、危険空き家解体補助金の要件緩和と補助額を拡大。 ・空き家特措法の改正により、管理不全空き家等と判断された空き家について、所有者等へ、改善を促す「指導」や「勧告」を実施。改善されない場合、固定資産税等の住宅用地特例の解除。 ・空き家相談会の相談件数は前年より34件増加しており、需要があるため、引き続き窓口での相談のほか、年3回の空き家相談会を継続して活用等の取組を推進。 ・地域で空き家の利活用や、解体などについて勉強会を開催 ・空き家実態調査を市全地域を対象に実施し、5年前からの追跡調査と新たに発生した空き家の把握を行う。調査結果を基に、空き家の活用策及び老朽・危険空き家の対応策及び住環境整備の施策検討をする。	補助金の活用により、危険空き家の解体を促進するとともに、空き家相談会の実施や所有者に対する空き家の適正管理の助言により解決が図られている。一方、空き家の所有者が県外在住者の場合、連絡が取れずに改善されないことが多く、課題となっている。	○
34	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	日常の移動手段として重要な役割を担う路線バスなどの公共交通について、地域の実情に応じた最適な交通手段の導入を共に検討し、導入して完了ではなく、その後も『乗って育てる公共交通』を目指し、関係者が一体となって利用促進、利便性の向上につながる取組を進めます。	地域振興課	・市内循環線(R4再編)、地域連携ICカード導入(R4)に関する利用拡大、知名度向上のための情報発信を継続。 ・高校生等の通学費支援事業の対象地域を全市に拡大し、補助金を交付。 ・各地域において、地域の現状に合った交通を実現するために、ニーズ把握のための調査や、住民との意見交換を実施した。 ・令和7年3月末の鶴岡消川線や鶴岡ゆ〜Town線の路線バスの廃止に伴い、藤島地域の公共交通再編や柵引地域デマンド交通のルートの見直しを行った。 ・令和7年6月末の鶴岡大綱線・上田沢線の路線バス廃止に伴う、朝日地域の地域公共交通の再編を行った。	・市営バスやデマンド交通の導入により公共交通空白地帯が減少しているが、利用者の少ない地域があり、さらなる周知と利用促進に取り組む必要がある。 ・民間路線バスの廃止等により地域公共交通の再編が進む中、地域内の合意を取りながら再編を進めることができた。 ・一方、高齢化の進行によるドアtoドア輸送を望む声の増加など、ニーズが多様化している。 ・令和4年10月から市内循環線が再編され、コースの増設、約300mごとにバス停を増設、均一運賃の導入など利便性が向上した。再編後1年間で利用者数が以前の5倍を超えたものの、目標数値には届いていないため、更なる利用促進が必要である。	・導入・再編した交通の利用促進・定着。 ・次期鶴岡市地域公共交通計画の策定。 ・交通案内の充実とICTの活用を検討。 ・高校生等の通学費支援事業を実施し、補助金を交付。	各地域において、地域の現状に合った交通を実現するために、ニーズ把握のための調査や、住民との意見交換を実施し、地域内の合意を取りながら再編を進めることができた。一方、高齢化の進行によるドアtoドア輸送を望む声の増加など、ニーズが多様化している。	○

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
35	⑥生涯学習活動を通じた地域づくりの推進	広域コミュニティ組織等に生涯学習推進員を配置し、広域コミュニティ組織の職員等と連携を図りながら生涯学習事業を企画・実践するとともに、市民の多様な学習・交流活動を支援し、よりよい地域づくりを推進します。	コミ推 各庁舎総企	・生涯学習推進員146人を配置し、延べ1,571回の活動実施を支援。 ・生涯学習推進員と連携した各種地域事業の実施。	・人材育成や地域振興が図られるなど、各地域において事業が推進された。 ・自治振興会の各部へ所属し、各種活動において中心的な役割を担っている。 ・各種地域事業の円滑実施が図られた。	・推進員連絡協議会(羽黒地域)で各地域の取組み等情報交換を行う。 ・生涯学習推進員制度に加え、若年層の参画を促す仕組みの検討。	広域コミュニティ組織等に生涯学習推進員を配置することで、市民の多様な学習・交流活動を支援し、人材育成や地域振興が図られた。	◎
36	⑥生涯学習活動を通じた地域づくりの推進	住民自治組織総合交付金等の交付により、最も身近なコミュニティ活動のよりどころとなる自治公民館の維持・管理や単位自治組織ごとの状況に応じた特色ある活動を支援します。	コミ推 各庁舎総企	・住民自治組織総合交付金(463団体186,190千円)を交付。 ・公民館類似施設運営・活動費補助金(櫛引・温海の48団体12,035千円)の交付。 ・公民館類似施設整備費補助金(6団体8,088千円)を交付。 ・鶴岡市公民館連絡協議会の運営(鶴岡158公民館加入)。	・施設の適切な維持管理がなされ、有効に活用されている。 ・算定に用いる世帯数は町内会からの申告に基づいているが、世帯数の考え方を町内会に周知する必要があると思われる。 ・交付金が目的に沿ったものであるか、使われ方等の検証が必要。	・住民自治組織総合交付金(463団体196,057千円)を交付。 ・公民館類似施設運営・活動費補助金(櫛引・温海の48団体11,974千円)の交付。 ・公民館類似施設整備費補助金(6団体8,275千円)を交付。	住民自治組織総合交付金等を交付することで、自治公民館の維持・管理や単位自治組織ごとの状況に応じた特色ある活動を支援した。 一方、交付金が目的に沿ったものであるか、使われ方等の検証が必要である。	◎
37	⑥生涯学習活動を通じた地域づくりの推進	住民ニーズに対応した事業や誰もが参加しやすい事業等、地域づくり事業の企画・実践に向け、事例集を作成するとともに、生涯学習推進員をはじめとする生涯学習関係者の研修会等を通して情報を提供します。	コミ推 各庁舎総企	・「生涯学習事業記録」の発行。 ・生涯学習推進員・関係職員合同研修の実施(11月25日、42人参加)	・「生涯学習事業記録」発行や合同研修会の開催により、情報交換や優良事例を学んだ。 ・提供・研修するための事例・情報・ノウハウの収集が必要。 ・生涯学習推進員研修会への参加案内をしているが、参加希望が少ない。	・「生涯学習事業記録」「合同研修会」継続実施。	「生涯学習事業記録」発行や合同研修会を開催することで、優良事例や課題の共有、情報交換をすることができた。	◎
38	⑦住民自治組織と行政の連携強化	アドバイザー職員やコミュニティ支援員、集落支援員を配置して、地域課題の解決や地域ビジョンの策定など地域住民の主体的な地域づくりを支援します。	地域振興課 コミ推 各庁舎総企	・アドバイザー職員制度の実施(要請があった6地区へ職員11人派遣) ・コミュニティ支援員の配置(鶴岡、櫛引) ・集落支援員の配置(朝日、温海) ・櫛引地域において地区から参加者を推薦してもらいワークショップを2回実施。 ・櫛引地域の全地区に実態調査を実施し、その結果から地区区長へヒアリングを実施。	・地域ビジョン策定や課題解決のための話し合いの場の運営支援等を行い、まちづくりへの意識の醸成が図られた。 ・コミュニティ支援員、集落支援員の配置が十分に活かしていない部分もあり、活動内容や方法について、整理・工夫が必要である。 ・集落を巡回し、自治会長等を面談を行い、カルテの作成や課題の把握を実施した。 ・ビジョンの策定後の事業実施についてアドバイスを実施している。 ・櫛引地域における地区実態調査結果もWSで取り上げ、より具体的に地域コミュニティが置かれている状況や課題、考えを参加者が共有し、地域を見つめ直す機会となった。 ・実態調査とヒアリング結果をまとめ、櫛引地域の区長へ説明。各地区の現状を共有し、将来における地区のあり方を自分事として考えるきっかけとなった。	・地区実態調査結果等を基に地域ビジョン作成の取組みを働きかける。 ・アドバイザー職員については、自治組織の取組支援、市職員の育成の場として、効果的に運用できるよう精度を高めていく。	アドバイザー職員やコミュニティ支援員、集落支援員を配置することで、地域ビジョン策定や課題解決のための話し合いの場の運営支援等を行い、まちづくりへの意識の醸成が図られた。 一方、コミュニティ支援員、集落支援員の配置が十分に活かしていない部分もあり、活動内容や方法について、整理・工夫が必要である。	○
39	⑦住民自治組織と行政の連携強化	住民自治組織が本計画の取組を推進するため、単年度ごとに取組事項を確認し、点検、評価等できる仕組みを整え、進捗管理を行います。	コミ推	各自治会にて「ふり回りシート」の作成による取組の評価を行った。	各自治会の取組についてまとめ、配布することで優良事例等の共有ができた。	「ふり回りシート」による各自治組織の取組評価、計画の進捗管理を行う。	「ふり回りシート」を導入し、住民自治組織が自らの取組を毎年度点検し評価する仕組みを整えることができた。 これにより、本計画の進捗管理や優良事例等の共有が図られている。	◎
40	⑦住民自治組織と行政の連携強化	コミュニティセンターの使用料について、「地域住民が健康で文化的な住みよい近隣社会をつくることを目的とするコミュニティ活動」に該当しない目的外使用について、受益者負担の適正化や公平性の確保の観点から、免除内容や減免率の引き下げ等の検討を行います。	コミ推	・コミセンの目的使用率拡大(特に市街地コミセン)と使用料減免基準の簡素化を目指し、減免基準の見直しを実施。	・受益者負担の適正化や公平性などを検討した。	・受益者負担の適正化や公平性の観点から使用料金の見直しを検討。	コミセンの使用料減免基準の見直しを実施したことで、コミセン職員及び利用者の事務負担軽減を図ることができた。	◎

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和6年度		令和7年度	計画期間全体にわたる 取組評価	取組 状況
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定		
41	⑦住民自治組織と 行政の連携強化	住民自治組織にかかる負担軽減を図るため、行政からの依頼事項の洗い出しを行うとともに、各種団体負担金の軽減や会議開催の見直し、手続きの簡素化など、新しい生活様式の導入の観点を含めた検討を行います。	コミュニティ推進 各庁舎総企	・会議開催日の調整(集約)、会議時間の短縮等の会議の効率化、団体の統廃合や会費・負担金の減額の検討を全庁へ依頼。 ・町内会配布の配布物を見直してできるだけ減らすよう依頼。 ・定例的な行政依頼通知、負担金等一覧を区長に明示すると共に、報告書類等のメール提出を推奨。	・団体の統廃合の推進。研修の充実、課題の共有・解決、役員や会費の負担軽減等。 ・集落区長の多くが就業者であることによる会議開催時間の見直し、依頼業務等の負担軽減。 ・市町村合併から大分経過しており、関係団体等で地域枠での委員選出が必要なのか、内容により精査が必要(負担軽減)。	・会議開催日の調整(集約)、会議時間の短縮等の会議の効率化、団体の統廃合や会費・負担金の減額の検討を全庁へ依頼。 ・町内会配布の配布物を見直してできるだけ減らすよう依頼。 ・定例的な行政依頼通知、負担金等一覧を区長に明示すると共に、報告書類等のメール提出を推奨。 ・地区世帯数が概ね150世帯以上の地区への配布物は、区長による隣組への仕分け軽減を図るため、配布依頼者へ仕分けを依頼。	全庁的に団体の統廃合や全戸配布等の周知方法の見直しの検討を行ったことで、団体の統廃合等が進み、住民自治組織の負担軽減等が図られた。	◎
42	⑦住民自治組織と 行政の連携強化	市の地域コミュニティ施策の推進にあたっては、住民自治組織等の声を反映した実情に即した内容になるよう、また地域にとって過度な負担とならないように取組を進めます。	コミュニティ推進 各庁舎総企	・推進計画の進行管理を行うため、住民自治組織の取組状況を把握する「ふり返しシート」を作成し、情報共有を図った。 ・町内会長会、自治会長会議、住民懇談会、要望会等を実施。 ・地区実態調査やその結果のヒアリングを実施し、地区の声を確認した。 ・区長会議での施策説明及び意見聴取、ふり返しシートでの意見収集。	・「ふり返しシート」でとりまとめたものは、活性化推進委員会や住民自治組織へ情報提供し、活用していく。 ・市施策の情報共有や地域ニーズを適時に把握することにより、定住環境の整備や地域と連携した施策の推進が図られた。 ・コミュニティの連携や広域コミュニティに関する率直な意見を聞くことができ、急ぎ進めることより、5年や10年スパンで進めることが望まれるとの声が多いことが確認できた。 ・とりまとめたふり返しシートを情報共有することで、他自治会の活動や課題が見えると好評を得た。 ・記入内容が毎年同じになってしまうと、過去の記載事項を事前に入れつつ、新たな取組みを記入できるよう工夫を行った。	・推進計画の進行管理を行うため、住民自治組織の取組状況を把握する「ふり返しシート」を作成し、情報共有を図った。 ・町内会長会、自治会長会議、住民懇談会、要望会等を実施。 ・地区実態調査やその結果のヒアリングを実施し、地区の声を確認した。 ・区長会議での施策説明及び意見聴取、ふり返しシートでの意見収集。	「ふり返しシート」の作成や要望会の実施により、住民自治組織等の声や実情の把握に努めた。 「ふり返しシート」でとりまとめたものは、活性化推進委員会や住民自治組織へ情報提供し、施策の推進に活用していく。	◎